

令和4年度

飯塚市決算に係る主要な施策の成果説明書

福岡県飯塚市

地方自治法第 233 条第 5 項の規定により、飯塚市（令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日）における令和 4 年度一般会計及び各特別会計の決算に係る主要な施策の成果について、次のように説明します。

令和 5 年 9 月 5 日

飯塚市長職務代理者
飯塚市副市長 久 世 賢 治

目 次

まえがき	-----	5
一般会計		
I 決算の状況・決算規模の推移	-----	7
II 歳入の状況	-----	7
III 歳出の状況	-----	1 6
IV 主要施策の成果	-----	2 2
2 款 総 務 費	-----	2 4
3 款 民 生 費	-----	4 7
4 款 衛 生 費	-----	6 4
6 款 農 林 水 産 業 費	-----	7 2
7 款 商 工 費	-----	7 8
8 款 土 木 費	-----	8 7
9 款 消 防 費	-----	9 7
10 款 教 育 費	-----	9 9
国民健康保険特別会計	-----	1 1 6
介護保険特別会計	-----	1 2 0
後期高齢者医療特別会計	-----	1 2 3
小型自動車競走事業特別会計	-----	1 2 5
農業集落排水事業特別会計	-----	1 2 9
地方卸売市場事業特別会計	-----	1 3 0
駐車場事業特別会計	-----	1 3 1
工業用地造成事業特別会計	-----	1 3 3
汚水処理事業特別会計	-----	1 3 4
参 考 資 料	-----	1 3 5

ま え が き

令和4年度当初予算編成に取り組んだ令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策、疲弊した地域経済対策を行うとともに、自治体間格差が発生する分岐点である今こそ、職員一人ひとりの情熱と創意工夫をもって、「未来への投資」と「持続可能な行政運営」実現の取り組みを進めることとしていました。財政状況については、令和2年度普通会計決算における経常収支比率は令和元年度より改善し98.7%で、突発的な社会情勢や行政需要の変化に柔軟に対応できる余力が少ない状況は続いているものの、実質収支が約11億3千万円の黒字となり、ふるさと応援寄附金が増加傾向にあるなど、明るい兆しもある状況でした。一方では、新型コロナウイルス感染症による、市税の減少や感染症対策費用の増加が予想され、財政状況に大きく影響を与える可能性がある状況でした。

また、総務省が令和3年8月に発表した令和4年度の地方財政の課題は、新型コロナウイルス感染症に対応するとともに、デジタル変革の加速やグリーン社会の実現、地方への新たな人の流れの強化等による地方創生の推進、防災・減災、国土強靱化をはじめとする安全・安心なくらしの実現、デジタル社会の基盤であるマイナンバーカードの普及促進や自治体情報システムの標準化・共通化、公共施設等の適正配置や老朽化対策等の推進、財政状況の「見える化」など財政マネジメントの強化等とされ、一般財源の総額については社会保障関係費の増加が見込まれる中、行政サービスを安定的に提供できるよう令和3年度の地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされておりました。

このような状況を踏まえ、令和4年度予算編成にあたっては、新型コロナウイルス感染症対策、コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策など地域経済対策を行うとともに、「第2次飯塚市総合計画」の都市目標像である「人が輝き まちが飛躍する 住みたいまち 住みつづけたいまち ～共に創り 未来につなぐ 幸せ実感都市 いいづか～」の実現及び将来世代に向けて持続可能な行財政運営を引き継ぐための必要な財源確保につながる「まちへの愛着」、「人口増」、「税収増」、「サービス向上」を効果的・効率的に創出できる施策、事業の検討を求め、「地域経済対策」とともに、「まちづくりの好循環」及び「幸せを分かち合えるまちづくり」の具現化に取り組みました。

その結果である令和4年度の会計別の決算額、普通会計の経常収支比率は、次の表のとおりです。

【令和4年度 一般会計及び各特別会計の決算額】

(単位：円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
一般会計		90,305,962,964	88,643,943,897	1,662,019,067
特別会計	国民健康保険特別会計	13,430,940,880	13,415,685,971	15,254,909
	介護保険特別会計	15,699,824,656	15,258,095,032	441,729,624
	後期高齢者医療特別会計	2,044,109,321	1,990,729,967	53,379,354
	小型自動車競走事業特別会計	24,047,663,322	24,622,360,884	△574,697,562
	農業集落排水事業特別会計	25,762,694	25,552,170	210,524
	地方卸売市場事業特別会計	198,699,506	198,574,737	124,769
	駐車場事業特別会計	32,713,774	32,603,189	110,585
	工業用地造成事業特別会計	220,488,792	6,098,840	214,389,952
	汚水処理事業特別会計	25,220,379	25,145,353	75,026
	計	55,725,423,324	55,574,846,143	150,577,181
合 計		146,031,386,288	144,218,790,040	1,812,596,248
うち普通会計		90,331,183,343	88,669,089,250	1,662,094,093

- ※ 小型自動車競走事業の差引額△574,697,562円は、翌年度歳入から繰上充用を行っています。
- ※ 普通会計は、一般会計・汚水処理事業特別会計で構成されていて、表内の数値は各会計の決算額の単純合算額です。会計間の重複数値を控除した地方財政状況調査に使用する数値は、歳入が90,321,568千円、歳出が88,659,474千円です。

【地方財政状況調査における普通会計経常収支比率等の推移】

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
経常一般財源等収入(歳入)	33,309,651	33,038,286	33,082,674	35,491,097	34,894,305	
経常経費充当一般財源(歳出)	32,368,457	32,786,354	32,642,302	33,073,813	33,004,290	
経常収支比率	97.2%	99.2%	98.7%	93.2%	94.6%	
義務的経費分 計	55.9%	56.4%	58.4%	54.4%	54.1%	
	人件費分	19.6%	19.3%	22.1%	20.4%	20.0%
	扶助費分	17.6%	17.7%	16.8%	15.4%	14.8%
	公債費分	18.7%	19.4%	19.5%	18.6%	19.3%
	その他	41.3%	42.8%	40.3%	38.8%	40.5%

- ※ 経常一般財源等収入には臨時財政対策債を含みます。
- ※ 令和4年度分は速報値です。

経常収支比率とは、経常的な経費(経常経費充当一般財源(歳出))に経常的な一般財源収入(経常一般財源等収入(歳入))がどの程度充当されているか比率化(経常収支比率=経常経費充当一般財源(歳出)÷経常一般財源等収入(歳入)×100)したもので、財政構造の弾力性を判断するために用いられます。この数値が高いほど財政構造が弾力性を失っていることとなり、臨時の財政需要に応える余裕がないといえます。

本市の令和4年度は、経常経費充当一般財源(歳出)は、ほぼ横ばいとなっております。また、新型コロナウイルス感染症に係る軽減措置の終了により市税が前年度から3.1%増となったものの、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金の減に伴う地方特例交付金の63.2%減や、国、地方の折半対象財源不足額が解消されたことに伴う実質的な普通交付税の5.5%減により、経常一般財源等収入(歳入)が減となったため、経常収支比率は1.4ポイント上昇しています。

義務的経費分の経常経費充当一般財源(歳出)及び経常収支比率内訳をみますと、人件費分は職員の新陳代謝により減、扶助費分は市民福祉の充実を図る事業(重度障がい者医療費など)に対してふるさと応援基金繰入金を充当したこと等により減、公債費分は合併特例事業債分、義務教育施設整備事業債分の償還等の増により増となっております。

令和4年度一般会計決算に係る主要な施策の成果説明書

I 決算の状況・決算規模の推移

【決算の状況】

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額
令和4年度	90,305,963	88,643,944	1,662,019	255,885	1,406,134
令和3年度	85,653,501	81,774,013	3,879,488	502,517	3,376,971

令和4年度の歳入歳出差引額(形式収支)は1,662,019千円、実質収支は1,406,134千円で昨年度に引き続き黒字となりました。

実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による繰入額(積立)は、財政調整基金175,767千円、減債基金175,767千円、公共施設等整備基金351,534千円の合計703,068千円となりました。

【決算規模の推移】

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入	63,794,598	70,223,897	90,688,887	85,653,501	90,305,963
	100.0	110.1	142.2	134.3	141.6
歳出	62,124,242	68,952,655	88,985,828	81,774,013	88,643,944
	100.0	111.0	143.2	131.6	142.7

※ 歳入歳出各欄の下段は、平成30年度を100とした場合の指数です。

令和4年度の決算規模は、ふるさと応援寄附金とその関連経費、体育館等建設事業などの普通建設事業等の増加により、歳入歳出とも前年度と比較して増加しました。

II 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率
1. 市税	14,700,269	16.3	14,252,900	16.6	447,369	3.1
2. 地方譲与税	441,817	0.5	440,653	0.5	1,164	0.3
3. 利子割交付金	3,938	0.0	7,417	0.0	△3,479	△46.9
4. 配当割交付金	63,576	0.1	74,871	0.1	△11,295	△15.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	52,878	0.1	87,436	0.1	△34,558	△39.5
6. 法人事業税交付金	276,667	0.3	217,947	0.3	58,720	26.9
7. 地方消費税交付金	3,090,540	3.4	2,995,084	3.5	95,456	3.2
8. ゴルフ場利用税交付金	89,977	0.1	90,753	0.1	△776	△0.9
9. 環境性能割交付金	62,966	0.1	53,011	0.1	9,955	18.8
10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	23,547	0.0	23,524	0.0	23	0.1
11. 地方特例交付金	131,543	0.1	357,100	0.4	△225,557	△63.2
12. 地方交付税	17,488,665	19.4	16,973,784	19.8	514,881	3.0
13. 交通安全対策特別交付金	22,662	0.0	25,909	0.0	△3,247	△12.5
14. 分担金及び負担金	1,040,546	1.2	515,681	0.6	524,865	101.8
15. 使用料及び手数料	1,242,091	1.4	1,332,784	1.6	△90,693	△6.8
16. 国庫支出金	19,815,428	21.9	19,943,508	23.3	△128,080	△0.6
17. 県支出金	5,157,770	5.7	4,823,369	5.6	334,401	6.9
18. 財産収入	287,483	0.3	2,414,524	2.8	△2,127,041	△88.1
19. 寄附金	9,121,739	10.1	6,610,054	7.7	2,511,685	38.0
20. 繰入金	9,498,479	10.5	5,715,484	6.7	3,782,995	66.2
21. 繰越金	2,191,487	2.4	1,168,098	1.4	1,023,389	87.6
22. 諸収入	810,996	0.9	2,242,629	2.6	△1,431,633	△63.8
23. 市債	4,690,899	5.2	5,286,981	6.2	△596,082	△11.3
合 計	90,305,963	100.0	85,653,501	100.0	4,652,462	5.4

○主な歳入の状況

※新型コロナウイルス感染症対策事業分については「(コロナ)」と表記

1款 市税

(単位：千円、%)

区分(目別)	令和4年度 収入済額	令和3年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
個人市民税	5,557,279	5,476,540	80,739	1.5
法人市民税	1,078,108	1,001,761	76,347	7.6
固定資産税	6,359,704	6,135,661	224,043	3.7
国有資産等所在市町村交付金	73,728	79,055	△5,327	△6.7
軽自動車税(環境性能割)	14,767	10,648	4,119	38.7
軽自動車税(種別割)	415,893	401,683	14,210	3.5
市たばこ税	1,200,455	1,147,100	53,355	4.7
入湯税	146	255	△109	△42.7
鉱産税	189	197	△8	△4.1
合計	14,700,269	14,252,900	447,369	3.1

法人市民税については、コロナ禍からの回復傾向にあり収益増となり、国有資産等所在市町村交付金については、市内の県所有の資産が減少したため、前年度より減となりました。軽自動車税(環境性能割)については、税率を1%軽減する特例措置の適用期限が令和3年12月31日までであったため、前年度より収入増となりました。

【収入未済額の前年度比較】

(単位：千円、%)

区分(目別)	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		
				本年度	前年度	前年度増減率
個人市民税	5,832,159	5,557,279	7,865	267,015	270,106	△1.1
法人市民税	1,087,947	1,078,108	1,094	8,745	9,761	△10.4
固定資産税	6,787,260	6,359,704	16,245	411,311	441,551	△6.8
軽自動車税(種別割)	438,531	415,893	1,548	21,090	23,528	△10.4
その他	1,290,046	1,289,285	0	761	761	0.0
合計	15,435,943	14,700,269	26,752	708,922	745,707	△4.9

※収入済額には還付未済額を含みます。

早期の催告やその後の滞納処分等により、収入未済額が減となりました。

【現年課税状況】

①市民税

(単位：千円、人)

区分	税額	均等割額	所得割額 法人税割額	納税義務者数			計
				均等割 所得割	均等割 のみ	所得割 税割のみ	
個人分	5,558,544	204,242	5,354,302	53,390	4,931	209	58,530
退職所得以外	5,501,232	204,242	5,296,990	53,390	4,931	0	58,321
退職所得	57,312	-	57,312	-	-	209	209
法人分	1,077,968	349,863	728,105	2,562	1,919	182	4,663
合計	6,636,512	554,105	6,082,407	55,952	6,850	391	63,193

②固定資産税

(単位：千円、人、筆、棟、㎡)

区分	税額	納税義務者数	筆数又は棟数	地積又は床面積
土地	1,762,906	34,629	171,730	110,515,953
家屋	3,257,101	37,817	55,829	8,457,026
償却資産	1,303,782	1,647	-	-
合計	6,323,789		227,559	118,972,979

※令和4年度 概要調書(令和4年1月1日現在)より

③軽自動車税(種別割)

(単位：円(税額)、台、千円(調定額))

区分		(税額)	台数	調定額	区分	(税額)	台数	調定額	
原動機付 自転車	原付一種	2,000	3,637	7,274	軽二輪	3,600	1,172	4,219	
	原付二種(乙)	2,000	322	644		軽三輪	3,100	0	0
	原付二種(甲)	2,400	847	2,033	四輪乗用	旧税率	5,500	1	5
	ミカー	3,700	109	403		標準	6,900	1	7
二輪小型自動車		6,000	2,074	12,444		重課	8,200	2	16
						25%軽課	5,200	0	0
小型特殊 自動車	農耕用	2,400	1,188	2,851	四輪貨物	旧税率	7,200	13,337	96,027
	小型特殊	5,900	62	366		標準	10,800	12,433	134,277
小計①			8,239	26,015		重課	12,900	8,706	112,307
						50%軽課	5,400	0	0
					25%軽課	8,100	0	0	
					四輪貨物	旧税率	3,000	68	204
						標準	3,800	125	475
						重課	4,500	69	311
						75%軽課	1,000	0	0
					25%軽課	2,900	0	0	
					四輪貨物	旧税率	4,000	2,197	8,788
						標準	5,000	2,522	12,610
						重課	6,000	3,278	19,668
						75%軽課	1,300	0	0
					25%軽課	3,800	0	0	
					小計②		43,911	388,914	
					合計 ①+②		52,150	414,929	

④市たばこ税

(単位：本、円(税額)、千円(調定額))

区 分	売り渡し本数	税額(千本につき)	調定額
-	183,213,033	6,552	1,200,455
合 計	183,213,033		1,200,455

※ 令和元年10月1日の三級品のたばこ税等の引き上げをもって三級品の区分がなくなり、税率が一元化されました。

12款 地方交付税

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 収入済額	令和3年度 収入済額	前年度比		
			増減額	増減率	
普通交付税	B-C-D+E= A	15,337,588	14,917,170	420,418	2.8
基準財政需要額	B	30,458,022	30,793,838	△335,816	△1.1
基準財政収入額	C	14,580,635	13,985,087	595,548	4.3
臨時財政対策債振替額	D	539,799	1,891,581	△1,351,782	△71.5
調整額等	E	0	0	0	-
特別交付税		2,151,077	2,056,614	94,463	4.6
合 計		17,488,665	16,973,784	514,881	3.0

(参考)

臨時財政対策債を加えた実質的な普通交付税 A+D= F	15,877,387	16,808,751	△931,364	△5.5
-----------------------------	------------	------------	----------	------

臨時財政対策債を加えた実質的な普通交付税は、基準財政収入額の増(+595,548千円、普通交付税の減要素)、臨時財政対策債における、国、地方の折半対象財源不足額が解消されたことに伴う減(△1,351,782千円)等により、931,364千円の減となりました。

14款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 収入済額	令和3年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
小中学校給食費負担金	504,584	0	504,584	皆増
赤坂地区調整池新設事業費負担金	14,487	0	14,487	皆増
急患センター医師会負担金	14,302	9,680	4,622	47.7
私立保育所保護者負担金	200,309	205,214	△4,905	△2.4
公立保育所保護者負担金	49,324	53,457	△4,133	△7.7
その他	257,540	247,330	10,210	4.1
合 計	1,040,546	515,681	524,865	101.8

小中学校給食費負担金は、小中学校で提供する学校給食に対する負担金で学校給食事業特別会計の廃止に伴い皆増、赤坂地区調整池新設事業費負担金は、飯塚市が実施する赤坂地区調整池新設事業に要した経費の一部を嘉麻市が負担するもので皆増となりました。公立保育所にかかる保護者負担金は、保育実施児童数の減により減となりました。

15款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 収入済額	令和3年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
交流センター使用料	11,609	4,651	6,958	149.6
庄内保健福祉総合センター使用料	4,643	2,225	2,418	108.7
旧伊藤伝右衛門邸入館料	7,402	5,227	2,175	41.6
公民館使用料	3,187	1,941	1,246	64.2
納税証明手数料	7,874	7,007	867	12.4
新産業創出支援センター使用料	14,579	14,233	346	2.4
ごみ処理手数料	442,385	521,177	△78,792	△15.1
市営住宅使用料	526,266	546,962	△20,696	△3.8
文化会館駐車場使用料	1,311	5,286	△3,975	△75.2
し尿処理手数料	53,617	55,128	△1,511	△2.7
戸籍住民基本台帳手数料(節)	52,329	53,051	△722	△1.4
霊園永代使用料	3,630	4,184	△554	△13.2
市営住宅駐車場使用料	14,153	14,685	△532	△3.6
その他	99,106	97,027	2,079	2.1
合 計	1,242,091	1,332,784	△90,693	△6.8

交流センター使用料、旧伊藤伝右衛門邸入館料は、コロナ禍の影響により減少していましたが、徐々に回復傾向となっています。ごみ処理手数料は令和4年度からの料金改定によるごみ袋の価格引き下げにより減となり、文化会館駐車場使用料は、文化会館大規模改修工事に伴い駐車場使用不可期間があり減となりました。

【収入未済額の前年度比較】

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		
				本年度	前年度	前年度増減率
市営住宅使用料	786,136	526,266	7,499	252,371	250,537	0.7
その他	720,659	715,825	511	4,323	4,488	△3.7
合 計	1,506,795	1,242,091	8,010	256,694	255,025	0.7

市営住宅使用料については、収入が少ない世帯や高齢者世帯において、昨今の物価の高騰による生活費増等により支払いが困難となっている入居者が増えている傾向にあり、収入未済額が増となりました。

16款 国庫支出金

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 収入済額	令和3年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
国庫負担金	11,729,269	13,580,894	△1,851,625	△13.6
障がい者自立支援給付費等負担金	2,023,124	1,897,373	125,751	6.6
生活保護費関係負担金(扶助費分)	6,246,790	6,155,139	91,651	1.5
障がい児通所支援事業費負担金	655,795	565,691	90,104	15.9
子どものための教育・保育給付費負担金(民生費・教育費)	0	1,928,389	△1,928,389	皆減
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金(コロナ)	509,238	700,859	△191,621	△27.3
児童手当負担金	1,366,499	1,395,729	△29,230	△2.1
災害復旧費負担金(道路橋りょう・河川・公園)	5,812	22,446	△16,634	△74.1
その他	922,011	915,268	6,743	0.7
国庫補助金	7,974,922	6,228,221	1,746,701	28.0
子どものための教育・保育給付交付金(民生費・教育費)	2,011,841	0	2,011,841	皆増
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(コロナ)	1,619,139	387,123	1,232,016	318.2
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業費補助金	1,029,243	0	1,029,243	皆増
社会資本整備総合交付金(総務費・土木費・教育費)	1,485,795	477,931	1,007,864	210.9
出産・子育て応援交付金	69,939	0	69,939	皆増
子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(コロナ)	21,400	2,026,012	△2,004,612	△98.9
住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費補助金(コロナ)	382,408	1,824,070	△1,441,662	△79.0
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金(コロナ)	247,515	390,934	△143,419	△36.7
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(コロナ)	346,832	435,229	△88,397	△20.3
個人番号カード交付関係補助金	19,761	67,358	△47,597	△70.7
道路メンテナンス事業補助金	38,601	71,724	△33,123	△46.2
地方創生拠点整備交付金	0	18,723	△18,723	皆減
その他	702,448	529,117	173,331	32.8
国庫委託金	111,237	134,393	△23,156	△17.2
参議院議員選挙執行経費委託金	60,854	0	60,854	皆増
衆議院議員選挙執行経費委託金	0	49,095	△49,095	皆減
自治体マイナポイントモデル事業委託金	0	24,765	△24,765	皆減
その他	50,383	60,533	△10,150	△16.8
合 計	19,815,428	19,943,508	△128,080	△0.6

国庫負担金は、障がい者自立支援給付費等負担金、生活保護費関係負担金、障がい児通所支援事業費負担金等が増となりましたが、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金、児童手当負担金等の減により、1,851,625千円の減となりました。

国庫補助金は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金、住民税非課税世帯等臨時特別給付関係補助金などのコロナ関連の補助金が増となりましたが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などのコロナ関連、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業費補助金、社会資本整備総合交付金の補助金が増となり、1,746,701千円の増となりました。

国庫委託金は、参議院議員選挙執行経費委託金等が増となりましたが、衆議院議員選挙執行経費委託金、自治体マイナポイントモデル事業委託金等の減により、23,156千円の減となりました。

なお、子どものための教育・保育給付交付金につきましては、国庫負担金から国庫補助金への変更により増減しております。

17款 県支出金

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 収入済額	令和3年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
県負担金	3,713,948	3,584,199	129,749	3.6
障がい者自立支援給付費等負担金	1,011,562	948,687	62,875	6.6
障がい児通所支援事業費負担金	327,897	282,845	45,052	15.9
子どものための教育・保育給付費負担金(民生費・教育費)	849,958	827,302	22,656	2.7
後期高齢者医療基盤安定負担金	372,815	358,813	14,002	3.9
横田排水ポンプ新設事業費負担金	0	20,000	△20,000	皆減
国民健康保険基盤安定負担金(保険税軽減分)	399,159	408,911	△9,752	△2.4
児童手当負担金	301,629	307,758	△6,129	△2.0
その他	450,928	429,883	21,045	4.9
県補助金	1,229,759	993,561	236,198	23.8
災害復旧費補助金(農業施設・農地)	158,031	8,940	149,091	1,667.7
農村地域防災減災事業費補助金	73,000	0	73,000	皆増
保育補助者雇用強化事業費補助金	21,483	0	21,483	皆増
出産・子育て応援交付金	16,769	0	16,769	皆増
生活交通確保対策補助金	16,815	3,963	12,852	324.3
保育所等給食費支援事業費補助金	9,660	0	9,660	皆増
水田農業DX推進事業費補助金	9,883	1,873	8,010	427.7
浄化槽設置費補助金	30,397	24,235	6,162	25.4
農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金	16,000	10,000	6,000	60.0
活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金	0	26,160	△26,160	皆減
緊急短期雇用創出事業交付金(コロナ)	0	23,472	△23,472	皆減
子ども医療費補助金	150,639	159,619	△8,980	△5.6
園芸農業DX推進事業費補助金	0	6,700	△6,700	皆減
子どものための教育・保育給付費補助金	81,671	86,937	△5,266	△6.1
保育体制強化事業費補助金	5,572	10,440	△4,868	△46.6
急傾斜地崩壊対策事業費補助金	0	3,700	△3,700	皆減
重度障がい者医療費補助金	126,892	130,376	△3,484	△2.7
その他	512,947	497,146	15,801	3.2
県委託金	214,063	245,609	△31,546	△12.8
県議会議員一般選挙執行費委託金	10,812	0	10,812	皆増
就業構造基本調査委託金	1,245	0	1,245	皆増
県民税徴収取扱委託金	185,658	184,962	696	0.4
県知事選挙執行費委託金	0	29,784	△29,784	皆減
新飯塚潤野線整備事業委託金	11,677	19,438	△7,761	△39.9
経済センサス委託金	12	6,409	△6,397	△99.8
その他	4,659	5,016	△357	△7.1
合 計	5,157,770	4,823,369	334,401	6.9

県負担金は、横田排水ポンプ新設事業費負担金等が減となりましたが、障がい者自立支援給付費等負担金、障がい児通所支援事業費負担金、子どものための教育・保育給付費負担金、後期高齢者医療基盤安定負担金等の増により、129,749千円の増となりました。

県補助金は、活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金、緊急短期雇用創出事業交付金等が減となりましたが、災害復旧費補助金、農村地域防災減災事業費補助金、保育補助者雇用強化事業費補助金等の増により、236,198千円の増となりました。

県委託金は、県議会議員一般選挙執行費委託金、就業構造基本調査委託金等が増となりましたが、県知事選挙執行費委託金、新飯塚潤野線整備事業委託金、経済センサス委託金等の減により、31,546千円の減となりました。

18款 財産収入

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 収入済額	令和3年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
財産貸付収入	52,240	54,100	△1,860	△3.4
基金運用収入	144,709	140,073	4,636	3.3
利子及び配当金	12,134	22,839	△10,705	△46.9
不動産(土地建物)売払収入	75,853	2,194,377	△2,118,524	△96.5
物品(不用品)売払収入	2,547	3,135	△588	△18.8
合 計	287,483	2,414,524	△2,127,041	△88.1

地方卸売市場跡地を含む不動産(土地建物)売払収入の減等により、2,127,041千円の減となりました。

19款 寄附金

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 収入済額	令和3年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般寄附金	2,068	773	1,295	167.5
ふるさと応援寄附金	9,085,571	6,563,981	2,521,590	38.4
企業版ふるさと応援寄附金	34,100	45,300	△11,200	△24.7
合 計	9,121,739	6,610,054	2,511,685	38.0

一般寄附金15件、ふるさと応援寄附金延780,189件、企業版ふるさと応援寄附金8社からの寄附が寄せられました。

20款 繰入金

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 収入済額	令和3年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
財政調整基金繰入金	1,000,000	0	1,000,000	皆増
人材育成基金繰入金	207	0	207	皆増
飯塚霊園施設管理基金繰入金	712	149	563	377.9
環境保全推進基金繰入金	2,778	10,135	△7,357	△72.6
かんがい施設整備基金繰入金	23,900	45,200	△21,300	△47.1
ふるさと水と土保全基金繰入金	7,315	22,880	△15,565	△68.0
森林整備基金繰入金	15,178	18,641	△3,463	△18.6
ふるさと応援基金繰入金	8,438,289	5,618,479	2,819,810	50.2
企業版ふるさと応援基金繰入金	10,100	0	10,100	皆増
合 計	9,498,479	5,715,484	3,782,995	66.2

かんがい施設の維持管理にかかる経費に活用するかんがい施設整備基金繰入金の減、ふるさと水と土保全基金繰入金の減等がありましたが、財源調整に活用する財政調整基金繰入金の皆増、ふるさと応援寄附金事業にかかる事務経費及び寄附目的に対応した事業費に活用するふるさと応援基金繰入金の増等により、3,782,995千円の増となりました。

21款 繰越金

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 収入済額	令和3年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
前年度繰越金	2,191,487	1,168,098	1,023,389	87.6
当該年度への繰越事業の財源分	502,517	613,687	△111,170	△18.1
住宅新築資金等貸付特別会計廃止に伴うもの	0	9,726	△9,726	皆減
学校給食事業特別会計廃止に伴うもの	485	0	485	皆増
純繰越額	1,688,485	544,685	1,143,800	210.0

財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金に積立する決算剰余金の1/2(地方財政法第7条)の額は、令和4年度積立分(令和3年度決算分)が1,688,486千円、令和3年度積立分(令和2年度決算分)が544,687千円でした。

22款 諸収入

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 収入済額	令和3年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
地域スポーツ施設整備助成金	80,000	0	80,000	皆増
住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費補助金 (コロナ)【過年度収入】	19,185	0	19,185	皆増
地域活性化応援券精算負担金(コロナ)	0	1,329,317	△1,329,317	皆減
事業継続応援資金預託金元金収入(コロナ)	148,000	220,000	△72,000	△32.7
後期高齢者医療療養給付費負担金返還金	86,416	130,459	△44,043	△33.8
地域雇用活性化推進事業国庫相当額納付金	10,544	38,800	△28,256	△72.8
その他	466,851	524,053	△57,202	△10.9
合 計	810,996	2,242,629	△1,431,633	△63.8

地域スポーツ施設整備助成金の皆増等がありましたが、地域活性化応援券精算負担金、事業継続応援資金預託金元金収入等の新型コロナウイルス感染症対策事業に関連した収入の減により、1,431,633千円の減となりました。

23款 市債

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 収入済額	令和3年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
市債総額	4,690,899	5,286,981	△596,082	△11.3

衛生債のし尿処理施設整備事業債、土木債の浸水対策事業債、教育債の保健体育施設整備事業債等が増となりましたが、総務債の交流センター整備事業債、民生債の保育所施設整備事業債、衛生債の水道事業会計出資債、臨時財政対策債等の減により、596,082千円の減となりました。

【市債の借入状況】

(単位：千円、%、年)

区 分	起債の目的	借入額	内 訳			
			資金区分	借入額	利率	償還期間
総務債	自然災害防止事業費	14,200	財政融資資金	14,200	0.600	15(3)
	地域振興事業費	56,800	財政融資資金	56,800	0.400	12(3)
	電算管理事業費	9,000	地方公共団体金融機構	9,000	0.300	10(1)
民生債	保育所施設整備事業費	55,000	福岡県市町村振興協会	28,200	0.300	15(3)
			地方公共団体金融機構	26,800	0.800	20(3)
衛生債	し尿処理施設整備事業費	171,300	福岡県市町村振興協会	56,300	0.500	15(3)
			福岡県市町村振興資金	71,300	0.700	15(1)
			財政融資資金	43,700	0.600	15(3)
農林水産業債	農業施設整備事業費	69,900	財政融資資金	3,000	0.800	15(3)
			財政融資資金	25,600	0.600	15(3)
			福岡銀行	4,900	0.403	10(1)
			地方公共団体金融機構	36,400	0.600	15(3)
土木債	道路橋りょう整備事業費	167,900	財政融資資金	85,100	0.800	15(3)
			財政融資資金	6,000	0.400	12(3)
			財政融資資金	23,400	0.600	15(3)
			地方公共団体金融機構	53,400	0.300	10(1)
	浸水対策事業費	482,700	福岡銀行	9,700	0.403	10(1)
			地方公共団体金融機構	147,700	0.600	15(3)
			地方公共団体金融機構	325,300	0.800	15(3)
	街路整備事業費	157,700	財政融資資金	157,700	0.600	15(3)
	公園整備事業費	22,000	財政融資資金	15,000	0.800	15(3)
			財政融資資金	7,000	0.600	15(3)
公営住宅改善事業費	56,500	財政融資資金	56,500	0.600	15(3)	
改良住宅改善事業費	41,800	財政融資資金	41,800	0.600	15(3)	

(単位：千円、%、年)

区 分	起債の目的	借入額	内 訳			
			資金区分	借入額	利率	償還期間
消防債	消防施設整備事業費	48,600	地方公共団体金融機構	48,600	0.300	10(1)
教育債	小学校施設整備事業費	33,700	財政融資資金	33,700	0.800	15(2)
	図書館施設整備事業費	75,500	財政融資資金	75,500	0.400	12(3)
	文化財保護事業費	1,800	全国市有物件災害共済会	1,800	0.300	10(2)
	文化会館施設整備事業費	671,400	福岡県市町村振興協会	34,700	0.300	15(3)
			財政融資資金	11,900	0.800	20(3)
			福岡銀行	77,900	0.403	10(1)
			地方公共団体金融機構	518,900	0.800	20(3)
福岡県市町村職員共済組合	28,000	0.300	10(2)			
保健体育施設整備事業費	1,946,400	地方公共団体金融機構	348,500	1.200	25(1)	
		地方公共団体金融機構	1,229,100	1.200	25(3)	
		地方公共団体金融機構	333,800	1.000	25(1)	
		財政融資資金	35,000	0.400	12(3)	
臨時財政対策債	臨時財政対策債	539,799	財政融資資金	539,799	0.600	20(3)
災害復旧債	農業施設災害復旧費	42,700	財政融資資金	10,500	0.300	10(2)
			財政融資資金	32,200	0.400	10(2)
	農地災害復旧費	1,300	財政融資資金	1,300	0.300	10(2)
	林業施設災害復旧費	400	財政融資資金	400	0.300	10(2)
	道路橋りょう災害復旧費	14,300	財政融資資金	5,100	0.400	10(2)
			財政融資資金	9,200	0.300	10(2)
河川災害復旧費	10,200	財政融資資金	1,400	0.200	10(2)	
		財政融資資金	8,800	0.300	10(2)	
合 計		4,690,899				

※償還期間の()の数値は、据置期間を表します。

Ⅲ 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費	333,117	0.4	336,868	0.4	△3,751	△1.1
2. 総務費	22,110,309	24.9	17,699,885	21.7	4,410,424	24.9
3. 民生費	33,202,326	37.4	34,760,799	42.5	△1,558,473	△4.5
4. 衛生費	6,191,559	7.0	6,379,341	7.8	△187,782	△2.9
5. 労働費	47,774	0.1	62,415	0.1	△14,641	△23.5
6. 農林水産業費	1,054,207	1.2	1,015,102	1.2	39,105	3.9
7. 商工費	1,852,408	2.1	2,553,059	3.1	△700,651	△27.4
8. 土木費	4,271,123	4.8	3,971,053	4.9	300,070	7.6
9. 消防費	1,938,247	2.2	1,911,243	2.3	27,004	1.4
10. 教育費	10,008,099	11.3	6,074,618	7.4	3,933,481	64.8
11. 災害復旧費	504,330	0.6	234,222	0.3	270,108	115.3
12. 公債費	7,130,445	8.0	6,775,408	8.3	355,037	5.2
合 計	88,643,944	100.0	81,774,013	100.0	6,869,931	8.4

○主な歳出の状況

※新型コロナウイルス感染症対策事業分については「(コロナ)」と表記

1款 議会費

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 支出済額	令和3年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費(給与・手当)	48,905	52,464	△3,559	△6.8
委員会運営費	1,934	138	1,796	1,301.4
議員人件費	254,575	256,739	△2,164	△0.8
その他	27,703	27,527	176	0.6
合 計	333,117	336,868	△3,751	△1.1

委員会運営費が増となりましたが、一般職人件費(給与・手当)、議員人件費(共済費負担率)等の減により、3,751千円の減となりました。

2款 総務費

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 支出済額	令和3年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費(給与・手当)	1,418,288	1,468,822	△50,534	△3.4
ふるさと応援基金積立金	9,085,607	6,563,981	2,521,626	38.4
ふるさと応援寄附事業費(記念品料・ポータルサイト利用料等)	5,946,673	4,248,395	1,698,278	40.0
公共施設等整備基金積立金(運用収入・預金利子を含む)	1,002,420	0	1,002,420	皆増
目尾地域振興基本計画事業費	226,747	0	226,747	皆増
穂波庁舎改修事業費	158,755	18,511	140,244	757.6
空家等流通プラットフォーム構築事業費	70,847	0	70,847	皆増
参議院議員選挙費	41,882	0	41,882	皆増
減債基金積立金(運用収入・預金利子を含む)	50,257	566,457	△516,200	△91.1
交流センター整備事業費	614,179	1,091,498	△477,319	△43.7
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金返還事業費(コロナ)	0	236,418	△236,418	皆減
勢田新立法面改良事業費	0	36,869	△36,869	皆減
その他	3,494,654	3,468,934	25,720	0.7
合 計	22,110,309	17,699,885	4,410,424	24.9

減債基金積立金、交流センター整備事業費等が減となりましたが、ふるさと応援基金積立金、ふるさと応援寄附事業費、公共施設等整備基金積立金等の増により、4,410,424千円の増となりました。

3款 民生費

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 支出済額	令和3年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費(給与・手当)	1,097,487	1,120,204	△22,717	△2.0
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業費	997,252	0	997,252	皆増
子育て世帯応援事業費(コロナ)	624,017	0	624,017	皆増
国県補助金等返還事業費(コロナ分含む)	728,035	499,111	228,924	45.9
障がい児通所支援給付費	1,212,550	1,047,285	165,265	15.8
障がい者自立支援給付費	3,690,069	3,527,940	162,129	4.6
生活保護扶助費	8,389,827	8,233,581	156,246	1.9
市内私立保育所施設型給付費	2,164,052	2,082,177	81,875	3.9
後期高齢者医療特別会計繰出金・療養給付費負担金	2,321,532	2,280,003	41,529	1.8
保育士等処遇改善臨時特例補助事業費	51,429	13,721	37,708	274.8
福祉サービス事業所等燃料費等高騰対策支援事業費(コロナ)	30,924	0	30,924	皆増
私立認定こども園施設型給付費	1,027,764	997,184	30,580	3.1
子育て世帯等臨時特別支援事業費(コロナ)	4,650	2,062,117	△2,057,467	△99.8
住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費(コロナ)	380,813	1,841,635	△1,460,822	△79.3
筑穂保育所整備事業費	5,948	558,832	△552,884	△98.9
児童手当給付費	1,966,491	2,009,998	△43,507	△2.2
国民健康保険特別会計繰出金	1,350,262	1,393,421	△43,159	△3.1
児童扶養手当給付費	832,676	863,821	△31,145	△3.6
児童センター・児童クラブ情報ネットワーク整備事業費	0	21,450	△21,450	皆減
旧児童福祉施設管理費	0	14,182	△14,182	皆減
介護保険特別会計繰出金	2,389,730	2,403,353	△13,623	△0.6
その他	3,936,818	3,790,784	146,034	3.9
合 計	33,202,326	34,760,799	△1,558,473	△4.5

新型コロナウイルス感染症対策事業では、子育て世帯応援事業費、福祉サービス事業所等燃料費等高騰対策支援事業費等が増となった一方で、子育て世帯等臨時特別支援事業費、住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費等が減となりました。そのほか、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業費等が増となりましたが、筑穂保育所整備事業費等の減により、1,558,473千円の減となりました。

4款 衛生費

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 支出済額	令和3年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費(給与・手当)	477,788	498,359	△20,571	△4.1
衛生施設組合費	2,504,337	2,099,426	404,911	19.3
出産・子育て応援事業費	101,836	0	101,836	皆増
国県補助金等返還事業費(コロナ分含む)	72,624	14,020	58,604	418.0
ワクチン個別接種促進事業費(コロナ)	36,946	0	36,946	皆増
ごみ収集費	935,489	908,420	27,069	3.0
ワクチン接種事業費(コロナ)	560,223	1,007,483	△447,260	△44.4
水道事業会計補助金	21,853	332,664	△310,811	△93.4
埋立処分場管理運営費	0	81,115	△81,115	皆減
乳幼児保健事業費(コロナ)	46,378	59,923	△13,545	△22.6
その他	1,434,085	1,377,931	56,154	4.1
合 計	6,191,559	6,379,341	△187,782	△2.9

新型コロナウイルス感染症対策事業では、ワクチン個別接種促進事業費等が増となった一方で、ワクチン接種事業費等が減となりました。そのほか、衛生施設組合費、出産・子育て応援事業費等が増となりましたが、水道事業会計補助金等の減により、187,782千円の減となりました。

5款 労働費

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 支出済額	令和3年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
求職者支援事業費	2,022	2,021	1	0.0
再就職応援事業費(コロナ)	45,003	56,366	△11,363	△20.2
会計年度任用職員雇用経費(コロナ対策緊急雇用創出事業)	168	3,828	△3,660	△95.6
その他	581	200	381	190.5
合 計	47,774	62,415	△14,641	△23.5

新型コロナウイルス感染症対策事業である再就職応援事業費、会計年度任用職員雇用経費(コロナ対策緊急雇用創出事業)等の減により、14,641千円の減となりました。

6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 支出済額	令和3年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費(給与・手当)	208,689	219,514	△10,825	△4.9
農業施設防災減災事業費	78,784	0	78,784	皆増
県営農業生産基盤整備事業費	28,700	8,209	20,491	249.6
農業機械・施設災害復旧支援事業費	14,144	0	14,144	皆増
水田農業DX推進事業費	14,826	2,810	12,016	427.6
有害鳥獣駆除対策事業費	21,561	13,608	7,953	58.4
防災重点ため池ハザードマップ作成事業費	16,009	10,001	6,008	60.1
園芸作物振興事業費	0	26,160	△26,160	皆減
旧卸売市場周辺整備事業費	0	25,780	△25,780	皆減
農業施設長寿命化事業費	7,315	22,880	△15,565	△68.0
森林整備事業費	0	12,969	△12,969	皆減
園芸農業DX推進事業費	0	6,700	△6,700	皆減
その他	664,179	666,471	△2,292	△0.3
合 計	1,054,207	1,015,102	39,105	3.9

園芸作物振興事業費、旧卸売市場周辺整備事業費、農業施設長寿命化事業費、森林整備事業費等が減となりましたが、農業施設防災減災事業費、県営農業生産基盤整備事業費、農業機械・施設災害復旧支援事業費、水田農業DX推進事業費等の増により、39,105千円の増となりました。

7款 商工費

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 支出済額	令和3年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費(給与・手当)	155,630	141,042	14,588	10.3
市民応援クーポン券発行事業費(コロナ)	661,540	0	661,540	皆増
地方卸売市場事業特別会計繰出金	111,200	41,100	70,100	170.6
大学支援補助事業費	21,177	9,500	11,677	122.9
産業振興ビジョン策定事業費	10,304	0	10,304	皆増
地域活性化応援券発行補助事業費(コロナ)	289,042	1,203,751	△914,709	△76.0
飲食店応援地域活性化応援券発行補助事業費(コロナ)	0	301,850	△301,850	皆減
新しい生活様式対応事業者応援事業費(コロナ)	0	117,789	△117,789	皆減
事業継続応援貸付事業費(コロナ)	148,000	221,283	△73,283	△33.1
飲食店応援事業費(コロナ)	0	46,331	△46,331	皆減
地域雇用活性化推進事業費	19,894	38,800	△18,906	△48.7
新産業創出支援センター管理運営費	11,283	28,639	△17,356	△60.6
ウィズコロナ対応事業者支援事業費(コロナ)	9,473	22,207	△12,734	△57.3
その他	414,865	380,767	34,098	9.0
合 計	1,852,408	2,553,059	△700,651	△27.4

新型コロナウイルス感染症対策事業では、市民応援クーポン券発行事業費等が増となった一方で、地域活性化応援券発行補助事業費、飲食店応援地域活性化応援券発行補助事業費、新しい生活様式対応事業者応援事業費等が減となりました。そのほか、地方卸売市場事業特別会計繰出金等が増となりましたが、地域雇用活性化推進事業費等の減により、700,651千円の減となりました。

8款 土木費

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 支出済額	令和3年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費(給与・手当)	530,200	554,099	△23,899	△4.3
旧卸売市場周辺整備事業費	224,538	25,945	198,593	765.4
浸水対策事業費	498,758	335,731	163,027	48.6
西町天道線整備事業費	73,290	7,893	65,397	828.5
住宅取得移住奨励事業費	119,419	60,471	58,948	97.5
西菰田公園整備事業費	62,800	5,975	56,825	951.0
改良住宅改善事業費	73,862	32,798	41,064	125.2
県道新飯塚潤野線整備事業費	177,883	137,429	40,454	29.4
住宅維持修繕費	211,085	183,128	27,957	15.3
立岩・上三緒線道路改良事業費	36,876	13,925	22,951	164.8
市営住宅管理計画推進事業費	23,437	1,028	22,409	2,179.9
河川維持管理費	66,975	44,728	22,247	49.7
公園施設長寿命化事業費	48,018	30,047	17,971	59.8
道路橋りょう補修事業費	159,859	292,764	△132,905	△45.4
公営住宅改善事業費	94,669	175,825	△81,156	△46.2
橋りょう長寿命化事業費	90,441	136,968	△46,527	△34.0
公園施設管理費	141,151	187,308	△46,157	△24.6
相田公園整備事業費	0	43,923	△43,923	皆減
道路橋りょう新設改良事業費	41,217	75,626	△34,409	△45.5
道路橋りょう維持管理費	464,714	495,645	△30,931	△6.2
その他	1,131,931	1,129,797	2,134	0.2
合 計	4,271,123	3,971,053	300,070	7.6

道路橋りょう補修事業費、公営住宅改善事業費、橋りょう長寿命化事業費、公園施設管理費等が減となりましたが、旧卸売市場周辺整備事業費、浸水対策事業費、西町天道線整備事業費、住宅取得移住奨励事業費、西菰田公園整備事業費等の増により、300,070千円の増となりました。

9款 消防費

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 支出済額	令和3年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費(給与・手当)	38,560	40,792	△2,232	△5.5
消防団車庫等建替事業費(目尾)	49,126	2,596	46,530	1,792.4
災害時避難所コロナ対策事業費(コロナ)	45,636	2,018	43,618	2,161.4
消防施設管理費	35,573	13,590	21,983	161.8
河川監視カメラ整備事業費	0	25,113	△25,113	皆減
飯塚地区消防組合負担金	1,615,542	1,637,367	△21,825	△1.3
消防ポンプ自動車等整備事業費	0	19,575	△19,575	皆減
消防団員退職報償費	16,543	31,245	△14,702	△47.1
その他	137,267	138,947	△1,680	△1.2
合 計	1,938,247	1,911,243	27,004	1.4

河川監視カメラ整備事業費、飯塚地区消防組合負担金、消防ポンプ自動車等整備事業費等が減となりましたが、飯塚方面隊第2分団目尾分隊車庫等建替事業費、災害時避難所コロナ対策事業費等の増により、27,004千円の増となりました。

10款 教育費

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 支出済額	令和3年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費(給与・手当)	559,239	429,751	129,488	30.1
体育館等建設事業費	3,231,772	480,718	2,751,054	572.3
学校給食事業(一般職人件費及び公債費除く)	1,066,067	0	1,066,067	皆増
市民公園テニスコート施設整備費	347,929	0	347,929	皆増
保健体育施設管理費	192,630	33,824	158,806	469.5
旧教育施設管理費(潤野・蓮台寺・鎮西小中学校分)	119,647	11,464	108,183	943.7
小中学校施設管理費	324,482	242,339	82,143	33.9
嘉穂劇場保存整備事業費	79,030	7,843	71,187	907.7
教育用情報機器整備事業費(コロナ分含む)	74,412	212,876	△138,464	△65.0
文化会館施設管理費	94,215	150,338	△56,123	△37.3
文化会館改修事業費	770,472	807,290	△36,818	△4.6
穂波武道館解体事業費	0	24,886	△24,886	皆減
修学旅行追加費用補助事業費(小学校費・中学校費)	0	19,508	△19,508	皆減
小中学校ICT教育推進事業費(小学校費・中学校費)	51,934	69,844	△17,910	△25.6
その他	3,096,270	3,583,937	△487,667	△13.6
合 計	10,008,099	6,074,618	3,933,481	64.8

教育用情報機器整備事業費等が減となりましたが、体育館等建設事業費、学校給食事業、市民公園テニスコート施設整備費等の増により、3,933,481千円の増となりました。なお、学校給食事業は、令和3年度で学校給食事業特別会計を廃止し一般会計に移行しました。

11款 災害復旧費

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 支出済額	令和3年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費(給与・手当)	0	7,063	△7,063	皆減
住宅施設災害復旧費	174,161	0	174,161	皆増
農業施設災害復旧費	199,622	101,729	97,893	96.2
農地災害復旧費	47,717	15,990	31,727	198.4
林業施設災害復旧費	11,354	8,393	2,961	35.3
河川災害復旧費	24,933	45,202	△20,269	△44.8
道路橋りょう災害復旧費	29,657	39,058	△9,401	△24.1
都市施設災害復旧費	2,075	9,535	△7,460	△78.2
衛生施設災害復旧費	0	4,149	△4,149	皆減
その他	14,811	3,103	11,708	377.3
合 計	504,330	234,222	270,108	115.3

令和3年8月の大雨、令和4年9月台風11号・14号による災害復旧事業を実施しました。

12款 公債費

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 支出済額	令和3年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
合併特例事業債分 元利償還金	2,720,624	2,537,425	183,199	7.2
義務教育施設整備事業債分 元利償還金	423,008	336,362	86,646	25.8
臨時財政対策債分 元利償還金	2,091,427	2,034,531	56,896	2.8
過疎対策事業債分 元利償還金	129,579	82,965	46,614	56.2
公共事業等債分 元利償還金	209,851	245,245	△35,394	△14.4
公営住宅事業債分 元利償還金	380,647	398,358	△17,711	△4.4
その他	1,175,309	1,140,522	34,787	3.1
合 計	7,130,445	6,775,408	355,037	5.2

過去に借入を実施した分の償還終了等により、公共事業等債、公営住宅事業債等が減となりましたが、合併特例事業債、義務教育施設整備事業債、臨時財政対策債等の増により、355,037千円の増となりました。なお令和3年度で学校給食事業特別会計を廃止し、一般会計に移行しました。

13款 予備費（充用状況）

(単位：千円)

款	充用額	主な内容
議会費	932	新体育館移動式観覧席の入札に係る官製談合等調査特別委員会に伴う人件費
総務費	14,273	参議院議員選挙経費5,245、個人番号カード普及促進マイナポイント経費(マイナポイント申込支援業務委託料)3,807 等
民生費	5,813	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付経費(給付金システム開発等委託料)3,150、庄内保健福祉総合センターハーモニーの浴室循環配管改良工事968 等
衛生費	379	機構改革に伴う庁舎間備品等運搬経費242 等
農林水産業費	814	庄内農産物加工所調理室の空調機入替工事451 等
商工費	2,159	建物明渡等請求事件に伴う強制執行手続きによる弁護士謝礼金
教育費	11,873	イイヅカコミュニティセンター維持修繕工事6,989、飯塚高等学校サッカー部全国高校サッカー選手権大会出場に伴う補助金交付等2,640 等
災害復旧費	13,675	令和3年8月大雨、令和4年9月台風11号・14号等災害復旧経費
計	49,918	

IV 主要施策の成果

主要な施策の成果を、事務事業評価により説明します。経費の欄の単位は千円で、人件費は職員（再任用職員、会計年度任用職員を含む）の各平均単価にその事業にかかる人数を乗じて算出しています。

【掲載事務事業一覧】

事務事業名	款	事務事業評価実施課	頁
所内研修事務	2 総務費	人事課	24
働き方改革推進事業	2 総務費	業務改善・DX推進課	25
公共施設改革推進事業（公共施設等最適化事業）	2 総務費	財産活用課	26
本庁舎案内等事業（電話交換業務含む）	2 総務費	総務課	27
公用車運転管理事業	2 総務費	契約課	28
市有財産売払事業（市有財産の処分）	2 総務費	財産活用課	29
姉妹都市交流事業	2 総務費	国際政策課	30
ふるさと応援寄附事業	2 総務費	特産品振興・ふるさと応援課	31
地方創生応援税制事業（企業版ふるさと納税）	2 総務費	特産品振興・ふるさと応援課	32
コミュニティバス運行事業	2 総務費	地域公共交通対策課	33
エリアワゴン運行事業	2 総務費	地域公共交通対策課	34
定住化促進事業	2 総務費	総合政策課	35
まちづくり協議会活動推進事業	2 総務費	まちづくり推進課	36
協働のまちづくり応援事業	2 総務費	市民活動支援課	37
システム構築事業	2 総務費	情報管理課	38
AI自動応答サービス事業	2 総務費	業務改善・DX推進課	39
デジタル・トランスフォーメーション推進事業	2 総務費	業務改善・DX推進課	40
運動団体補助金交付事業	2 総務費	人権・同和政策課	41
サンクスフォーラム開催事業	2 総務費	男女共同参画推進課	42
行政協力員等関係	2 総務費	まちづくり推進課	43
空き家対策事業	2 総務費	建設政策課	44
市税等徴収率向上事業（現年分）	2 総務費	税務課	45
個人番号カード交付事務	2 総務費	市民課	46
つどいの広場いづか管理事業	3 民生費	子育て支援課	47
生活困窮者自立相談支援事業	3 民生費	生活支援課	48
生活困窮者就労準備支援事業	3 民生費	生活支援課	49
長寿祝金支給事業	3 民生費	高齢介護課	50
重度障がい者医療費助成事業	3 民生費	医療保険課	51
障がい当事者団体等活動補助金交付事業	3 民生費	社会・障がい者福祉課	52
障がい者自立支援給付事業	3 民生費	社会・障がい者福祉課	53
保育士修学資金貸付事業	3 民生費	保育課	54
子ども医療助成事業	3 民生費	医療保険課	55
飯塚市支援対象児童等見守り強化事業	3 民生費	子育て支援課	56
子ども家庭総合支援拠点運営事業	3 民生費	子育て支援課	57
ひとり親家庭等医療費助成事業	3 民生費	医療保険課	58
街なか子育てひろば事業	3 民生費	保育課	59
児童クラブ運営事業	3 民生費	学校教育課	60
就労支援事業	3 民生費	生活支援課	61
診療報酬明細書点検等充実事業	3 民生費	生活支援課	62
生活保護運営事業	3 民生費	生活支援課	63
急患センター管理運営事業	4 衛生費	健幸保健課	64
ワクチン接種事業（コロナ）	4 衛生費	感染症対策室	65
低出生体重児健康診査事業	4 衛生費	子育て支援課	66

事務事業名	款	事務事業評価実施課	頁
運動・スポーツ習慣化促進事業	4 衛生費	健幸保健課	67
ヘルスケアプロジェクト事業	4 衛生費	健幸保健課	68
資源回収団体奨励補助金交付事業	4 衛生費	環境整備課	69
環境活動市民参画促進事業	4 衛生費	環境整備課	70
ふれあい収集事業	4 衛生費	環境対策課	71
機構集積支援事業（遊休農地解消事業）	6 農林水産業費	農業委員会事務局	72
新規就農者等支援事業	6 農林水産業費	農林振興課	73
新規就農者等支援事業(がんばる農業)	6 農林水産業費	農林振興課	74
有害鳥獣駆除対策事業	6 農林水産業費	農林振興課	75
防災重点ため池ハザードマップ作成事業	6 農林水産業費	農業土木課	76
浸水対策事業	6 農林水産業費	農業土木課	77
商店街活性化支援事業費補助事業	7 商工費	商工観光課	78
新産業創出支援センター（トライバレーセンター）管理運営事業	7 商工費	経済政策推進室	79
先端情報技術開発支援事業	7 商工費	経済政策推進室	80
海外展開支援事業	7 商工費	国際政策課	81
地域活性化応援券発行事業補助事業（コロナ）	7 商工費	商工観光課	82
事業継続相談事業（コロナ）	7 商工費	商工観光課	83
地域雇用活性化推進事業	7 商工費	経済政策推進室	84
飯塚観光協会補助金交付事業	7 商工費	商工観光課	85
戦略的広域観光振興事業	7 商工費	商工観光課	86
戸建て中古住宅取得補助事業	8 土木費	建設政策課	87
住宅取得移住奨励事業	8 土木費	建設政策課	88
ブロック塀等撤去促進事業	8 土木費	建築課	89
道路橋りょう維持管理事業	8 土木費	土木管理課	90
飯塚駅周辺整備事業	8 土木費	都市計画課	91
新飯塚潤野線道路新設整備事業	8 土木費	都市計画課	92
公園長寿命化事業	8 土木費	都市計画課	93
浸水対策事業	8 土木費	土木建設課	94
住宅維持修繕	8 土木費	住宅課	95
相田公営住宅建替事業	8 土木費	住宅課	96
防災情報機器管理事業	9 消防費	防災安全課	97
災害時避難所運営事業	9 消防費	防災安全課	98
スクールカウンセラー等配置事業	10 教育費	学校教育課	99
奨学資金貸付事業	10 教育費	教育総務課	100
小中学校スクールバス運営管理事業	10 教育費	教育総務課	101
小中学校ICT教育推進事業	10 教育費	学校教育課	102
いづか子ども体験型キャリア教育事業	10 教育費	学校教育課	103
経済体験学習事業	10 教育費	生涯学習課	104
35人学級編成対応事業	10 教育費	教育総務課	105
生活設計体験学習事業	10 教育費	生涯学習課	106
飯塚新人音楽コンクール運営事業	10 教育費	文化課	107
公民館講座・教室事業	10 教育費	生涯学習課	108
嘉徳劇場保存整備事業	10 教育費	文化課	109
文化会館改修事業	10 教育費	文化課	110
体育施設の維持管理業務	10 教育費	スポーツ振興課	111
体育館等建設事業	10 教育費	スポーツ振興課	112
給食事業	10 教育費	学校給食課	113
収納管理事業	10 教育費	学校給食課	114
給食施設管理事業	10 教育費	学校給食課	115

2款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

大事業 人事管理運営事業費

事務事業名		所内研修事務		担当課	人事課			
区分	経費			財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	7,825	6,885	940	0	0	0	0	7,825
本年度	7,794	6,403	1,391	0	0	0	0	7,794
増減額	△ 31	△ 482	451	0	0	0	0	△ 31
概要及び目的	概要	人材育成基本計画・職員研修計画に基づき、市職員の能力開発・向上を目的に長期的な視点で人材の育成に取り組むため、総務部内に本市職員研修所を設置し、主体となって職員研修を実施する。(市職員の資質向上を図り、多様化する市民ニーズに対応できる人材の育成を目指す。)						
	対象	働きかける相手・もの	市職員					
	手段	方法・働きかけ	職員の能力開発・向上を目的とした所内研修の実施					
	意図	対象をどのようにしたいか	人材育成基本計画に掲げる求められる職員像の実現や求められる能力の習得を図るため、研修受講率を向上させる。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	研修実施項目数			項目	12	15	
	イ ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	研修受講率			%	-	93.82	93.23
	イ ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	議会中継システムやWeb会議システム、また録画配信を活用し、集合受講に加え、自席でのオンライン受講枠・録画配信受講枠を追加し、受講者数の増加を図る。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	更なる人材育成を目指し、より有益な研修を実施するために、人材育成に精通した研修事業者等を活用した研修の実施。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	研修の実施方法については、基本的に集合研修とし、新型コロナウイルス感染症の拡大状況にあわせ、一部研修では会場受講に加えて録画配信やオンライン配信を併用するなど、受講者の業務の都合に合わせて選択、受講できるようにした。パソコン環境のない職員については、別室を設けて受講できるように対応した。						
	成果と課題	<p>【成果】 新型コロナウイルス感染症の感染状況を勘案しながら、各種研修(全15項目)を実施することができた。研修の内容や受講者に応じて受講方法(会場・オンライン・録画配信)や録画配信期間を設定することで、受講者の業務の都合に合わせて研修受講ができ、高い受講率を達成することが出来た。</p> <p>【課題】 更なる市職員の資質向上を図るために、研修にて習得した内容を職場で実践できる様、研修内容の定着を図るための方法を検討するとともに、職場風土そのものを改善していく必要がある。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	オンライン研修が定着してきたことから、自席でのオンライン受講枠・録画配信受講枠を追加し、受講者数の増加を図る。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	更なる人材育成を目指し、より有益な研修を実施するために、人材育成に精通した研修事業者等を活用した研修の実施。						

2款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

大事業 人事管理運営事業費

事務事業名		働き方改革推進事業			担当課	業務改善・DX推進課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	11,982	11,475	507	0	0	0	0	11,982
本年度	2,590	1,016	1,574	0	0	0	0	2,590
増減額	△ 9,392	△ 10,459	1,067	0	0	0	0	△ 9,392
概要及び目的	概要	「飯塚市働き方改革推進計画」に基づき、職員が「ワーク」「ライフ(コミュニティ)」のバランスを保ちながら、より良い仕事ができる環境を構築し、「生活と仕事の相乗効果」を生むことを目指すもの。						
	対象	働きかける相手・もの	市職員					
	手段	方法・働きかけ	①職員の意識改革(研修会、アンケート等)、②業務の改善・見直し(各種マニュアル、電子申請等の提案等)、③多様な働き方の推進(テレワークの推進、柔軟な働き方見直し、時間外勤務上限規制に係る通知等)					
	意図	対象をどのようにしたいか	職員が時間に余裕を持ちながら勤務することで、職員の心身の健康状態や私生活の充実化、職員自身のスキルアップや地域貢献のための時間創出を図る。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	働き方改革についての職員向け研修会			回	1	1	
	イ	職員の働き方改革に関連するマニュアル等の掲示回数			回	6	2	
	ウ	業務改善提案を行った回数			回	10	6	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	「働き方改革」に関する理解度			%	80	88	-
	イ	職員の平均時間外勤務時間(年間)			時間	前年度より減少	81	102.9
	ウ	職員の平均有給休暇取得日数(年間)			日	前年度より増加	10.1	11.1
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	職員の現状(業務、職場環境、個々のワーク・ライフ・バランス充実度)を確認するための全職員アンケートの実施。業務改善を提案するための取組(他課と協働でフロー図等の作成、業務改善の提案など)の継続実施。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	①各所属の業務課題の課題解決に向けた先進自治体視察を含む調査研究事業、②全職員が業務フロー・業務棚卸等の考え方を習得することを目的とする「業務フローソフト操作研修」の実施、③全庁的に実施している汎用業務の改善事例の提供(伝票処理のRPA化、BC(ブロックチェーン)技術による非常勤職員等の給与明細の電子化)などを行い、職員が「働き方改革」の重要性に気づき業務の横展開への契機作りを寄与させる。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	本事業が業務改善・DX推進課に移管されたことに伴い、事業の手法等を若干変更したものの、働き方改革やDX関連のフェアへの参加や先進地視察、各課から選出された職員に対する業務フロー作成研修の実施、アウトソーシングに係る改善提案等を実施した。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>本年度の事業としては上記「前年度改善策に対する実績」に記載のとおりであるが、それ以外にも人事課においては時間外勤務が多い部署へのヒアリング、情報管理課においてはRPAの実証事業等、働き方改革推進計画に関連する事業を行っている。平均有給休暇取得日数は徐々に改善されており、働き方改革の考え方が浸透されてきていると考える。</p> <p>【課題】</p> <p>本事業に係る計画に記載している個別施策は一定程度実施または導入していることから、事業としては本年度で終了とする。しかし、「働き方改革」そのものについては今後も継続していく必要があるため、来年度策定予定の行政経営戦略ビジョンにおいて、重要項目の一つとして位置づけるとともに、本計画の廃止についても検討を行うこととしている。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期中に実施する改善策	-						

2款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

大事業 行財政改革推進事業費

事務事業名		公共施設改革推進事業(公共施設等最適化事業)			担当課	財産活用課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	9,913	9,836	77	0	0	0	0	9,913
本年度	7,063	7,028	35	0	0	0	0	7,063
増減額	△ 2,850	△ 2,808	△ 42	0	0	0	0	△ 2,850
概要及び目的	概要	「飯塚市第2次公共施設等のあり方に関する基本方針(平成28年1月策定、計画期間:平成28年度～令和7年度)」及びその実施計画である「飯塚市公共施設等のあり方に関する第3次実施計画(平成29年7月策定、令和3年3月改訂、計画期間:平成29年度～令和7年度)」に基づき、本市の公の施設の配置適正化や公民連携による運営の最適化の検討を行い、統廃合を含む適切な運営管理を調整し推進していくもの。						
	対象	働きかける相手・もの	市有公共施設等及び各施設管理所管課					
	手段	方法・働きかけ	各公共施設等の有効利活用に関する懸案事項に対し、関係各課との調整、会議の開催、最適化方針の進捗状況のヒアリングの実施、施設所管課職員の営繕管理研修を実施する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	公共施設等のあり方に関する第3次実施計画に基づき、各推進項目を調整し推進する					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	公共施設運営等の見直しに伴う進捗状況調査			回	1	1	
	イ	施設所管課職員の営繕管理研修			回	1	1	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	公共建築物の延床面積削減			m ²	45,000	19,565	21,967
	イ	公共施設等の最適化進捗			件	毎年度設定	16	9
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・PFI手法による民間活力導入の調査・検討を行い、導入効果が見込まれる公共施設の洗い出しを行う。 ・最適化目標の進捗状況を把握するためシート等を作成し目標達成のスケジュール管理を確実にを行う。 						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・颯田地区公共施設跡地の利活用について、サウンディング調査終了後、早急に方針を決定し、必要であればプロポーザル方式による売却を検討する。(外部委員の検討) ・公共施設等あり方関連計画の次期改訂に向け、現況の整理及び準備を行う。 						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	PFI手法等の民間活力導入のメリットやデメリット、本市における導入効果の研究には至らなかった。最適化目標の進捗状況の管理・把握を確実にするための各種台帳の見直し等を行ったが、継続して有効な管理方法を模索する必要がある。颯田地区公共施設跡地は売却として方針を決定した。公共施設等総合管理計画については、現行計画の改善すべき点を随時研究中である。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>公共施設等のあり方に関する第3次実施計画に基づく、各推進項目の進捗状況の管理・把握の効率的な手法について研究を行い、管理帳票の見直しを行った。</p> <p>【課題】</p> <p>本事業の基礎となる飯塚市第2次公共施設等のあり方に関する基本方針及び関連計画(公共施設等総合管理計画)について、決定から年数が経過しており、計画の見直しが必要なものがある。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	公共施設等のあり方に関する第3次実施計画に基づく、各推進項目の進捗状況の管理・把握の効率的な手法について、継続して研究を行い、管理帳票等の整備に努める。また、基本方針及び関連計画の令和7年度中の改訂に向け、現行の方針等に不足している情報などの改善点を整理する。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	飯塚市第2次公共施設等のあり方に関する基本方針及び関連計画(公共施設等総合管理計画)について、令和7年度中の改訂に向け、改訂前年度である令和6年度には計画策定委託を行い、2ケ年の期間を投じて受託業者との綿密な調整を行い、わかりやすい表現や数値の根拠を明らかにするなど完成度の高い計画とする。						

2款 総務費

1項 総務管理費

4目 財産管理費

大事業 庁舎管理運営事業費

事務事業名		本庁舎案内等事業(電話交換業務含む)			担当課	総務課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	19,486	4,098	15,388	0	343	0	0	19,143
本年度	18,145	2,733	15,412	0	364	0	0	17,781
増減額	△ 1,341	△ 1,365	24	0	21	0	0	△ 1,362
概要及び目的	概要	来庁(入電)者が快適且つ効率的に用件を済ませることができるよう、総合案内員(電話交換員)を設置し、関係課への円滑な案内(取次ぎ)を行う。						
	対象	働きかける相手・もの	来庁(入電)者					
	手段	方法・働きかけ	来庁者対応のため、本庁舎総合案内に総合案内員を配置する。また、入電者対応のため、電話交換員を配置する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	来庁(入電)者をスムーズ且つ的確に担当課へと案内(取次ぎ)する。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	総合案内員配置数			人	4	4	
	イ	電話交換員配置数			人	3	3	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	来庁者案内件数			件	75,000	63,800	66,914
	イ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	市民からの問い合わせに迅速かつ的確に対応するため、各課より情報を収集し、市及び委託業者の情報共有を図ることで住民サービス向上へつなげる。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	繁忙期におけるシフトについて、必要に応じ案内員の増員等を含めて検討していく。令和5年度より市民課及び医療保険課の委託業務と統合し業者を統一することで、住民サービスの向上を図る。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	新型コロナウイルス対策事業により臨時窓口やコールセンター等が設置され、それに伴い案内業務が増加したが、市と委託業者の情報共有を密に行うことで、総合案内・電話交換ともに円滑な運営ができた。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>市と委託業者の情報共有を密に行った結果、来庁者及び入電者からの大きなクレームも無く、来庁(入電)者の利便性に貢献できたと考えます。</p> <p>【課題】</p> <p>今後も関係課より情報を収集し、スピード感をもって委託業者との情報の共有を図っていくことにより、市民サービス向上へ繋げていきたい。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	総合案内及び電話交換へお客様からのご意見、ご要望があった際は、総務課及び関係課と情報共有化を図ることで住民サービスの向上へつなげる。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	令和5年度より市民課及び医療保険課の委託業務と統合し業者を統一することで、これまで以上に円滑な運営を行い、住民サービスの向上を図る。						

2款 総務費

1項 総務管理費

4目 財産管理費

大事業 車両管理費

事務事業名		公用車運転管理事業			担当課	契約課		
区分	経費	うち		財源内訳				
		人件費	その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	48,425	19,829	28,596	0	0	0	602	47,823
本年度	50,171	18,698	31,473	0	0	0	26	50,145
増減額	1,746	△ 1,131	2,877	0	0	0	△ 576	2,322
概要及び目的	概要	市公用車(約260台、うちリース80台)の集中管理(車検・法定点検等メンテナンス、データ管理、集中管理車両の配車等)により円滑な配車を行い、支障のない公務遂行に資する。						
	対象	働きかける相手・もの	公用車(集中管理、他課所管車両含む)					
	手段	方法・働きかけ	公用車の集中管理(配車業務、メンテナンス)等、車両管理に係る業務全般の一元化を行う。					
	意図	対象をどのようにしたいか	効率的な事務処理及び事故防止のための適正な整備、管理台数の適正化。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	集中管理車配車台数(本庁+4支所)			台	107	112	
	イ	車検実施台数			台	98	112	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	整備不良等不具合による事故件数			件	0	0	0
	イ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	公用車適正化計画の策定(集中管理車両の需要確認、不要車両の廃棄、リース契約の他課拡充等の検討、車両管理システム等の導入検討)						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	集中管理車両の計画的な入れ替え(リース化による保有台数の縮減、車種見直し、エコカー導入による燃料コスト削減、安全機能搭載車両導入による事故防止)						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	適正保有台数の検証、各課保有車両の集中管理車両(原則リース化)への切替の可否検証等を行うために、全庁車両(特殊車両除く)を対象とした稼働率調査(調査期間 R5年3月～R5年11月)を実施することにした。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>適正保有台数の検証、各課保有車両の集中管理車両(原則リース化)への切替の可否検証等を行うために、全庁車両(特殊車両除く)を対象とした稼働率調査(調査期間 R5年3月～R5年11月)を実施した。</p> <p>【課題】</p> <p>当課管理車両のリース化により車検等の事務が軽減されるが、他課車両(約180台)の車検等事務は今後も当課職員が行うため、更なる事務効率化のためにはこれらの車両のリース化や市全体における適正保有台数の検証を行う必要がある。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	公用車適正化計画の策定(公用車稼働率調査実施及び調査結果分析、保有台数の適正化、各課所管車両のリース化、車両管理システム等の導入検討)						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	集中管理車両の計画的な入れ替え(リース化による保有台数の縮減、車種見直し、エコカー導入による燃料コスト削減、安全機能搭載車両導入による事故防止)を行うとともに、現在紙ベースで行っている使用申請・車両管理をシステム化し、全庁的な業務の効率化をめざす。						

2款 総務費

1項 総務管理費

4目 財産管理費

大事業 その他の財産管理費

事務事業名		市有財産売払事業(市有財産の処分)			担当課	財産活用課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	16,695	7,787	8,908	0	0	0	0	16,695
本年度	29,293	7,028	22,265	0	0	0	0	29,293
増減額	12,598	△ 759	13,357	0	0	0	0	12,598
概要及び目的	概要	総合計画における施策である「公共施設等の最適化と有効活用」という方針のもと、歳入確保のための方策として実施しているものであり、一般競争入札、公募型プロポーザル方式、価格公示、随意契約により、計画的で適正な市有地等の売払を行うことで、市の財源を確保し、管理費削減を図る。						
	対象	働きかける相手・もの	未利用や今後利用の予定がない市有地、市有建物(普通財産)					
	手段	方法・働きかけ	一般競争入札、公募型プロポーザル方式、価格公示、随意契約等により、計画的で適正な市有地等の売払を行う。					
	意図	対象をどのようにしたいか	市有地等(普通財産)を売払うことにより、市の財源確保と管理費等の削減を図る。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	一般競争入札実施件数			件	4	3	
	イ	公募型プロポーザル方式等実施件数			件	2	0	
	ウ	随意契約実施件数			件	31	14	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	売払収入			千円	予算要求額	89,262	75,817
	イ	未利用財産から利活用財産(売却地)への転換面積			ha	15	20.4	21.07
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	遊休市有地について、問題点の整理・把握を行う中で、行政目的の利用計画の確認がとれるような庁内の体制を整える必要があるため、フロー図を作成し、庁内での共有を図る。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	財産活用課所管の約1,700筆の土地について、内容の把握・整理を行う必要があるが、数が膨大であることに加え、通常業務もあることから、着手することもままならないため投入人員を増やす必要がある。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	全庁的に行政目的の活用計画の確認をとることができた。 財産活用課所管の土地について、内容の把握・整理を行うことができた。 一般競争入札について、郵便入札ができるように売払要綱の改定を行い、円滑な入札事務を実現することができた。						
	成果と課題	【成果】 一般競争入札を3回実施し、5つの物件売却した。 また、各大型公共施設については、各支障等(潤野小学校: 抵当権の抹消、楽市小学校: 地元調整、頼田支所周辺公共施設跡地: 都市公園の区域変更)を解消し、公募を開始した。(潤野小学校、鎮西中学校、楽市小学校) 併せて、システム改修にて、市有地の所在(行政財産及び普通財産)を把握することが可能とした。 【課題】 所管課の測量後に隣接地への越境等が確認され、再度分筆測量を発注する場合があります、二重経費を要することがある。 一般競争入札等で申込みがなく売却に至らないことがある。依頼課が行う売却のための支障物件の調査・撤去等が不十分なケースが散見され、円滑な売却が実施できていない。一般競争入札等で売却を行う場合は売却範囲確定のため測量業務が必須である。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	所管課が売却に向けて測量を発注する際は、事前の打ち合わせ等を当課と行うように全庁的に周知を行う。一般競争入札等で申込みがなく売却に至らないことがあるため、売却に向けて価格公示(先着順による売却)を実施する。隣接者払下げ等のマニュアルが明瞭になるよう見直しを行い、全庁的に周知を徹底する。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	効率的に売却を行うため、売却に係る測量を実施する。						

事務事業名		姉妹都市交流事業			担当課	国際政策課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	5,029	4,859	170	0	0	0	0	5,029
本年度	5,755	4,436	1,319	0	0	0	0	5,755
増減額	726	△ 423	1,149	0	0	0	0	726
概要及び目的	概要	米国サニーベール市と平成25年12月に友好交流関係協定、平成28年12月に姉妹都市協定を締結し、将来世代の人材育成を図ることを目的に、学校間交流やサニーベール市の中高生を受け入れることでホームステイや学校訪問による異文化交流を実施している。新型コロナウイルス感染症の影響により中止としていた交流が令和4年度に再開した。その他、図書館交流、児童絵画交流、美術協会交流等を行うことで交流の幅が広がっている。令和5年度は交流10周年事業の実施を行う。						
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市民、サニーベール市民、両市内の関係部署					
	手段	方法・働きかけ	サニーベール中高生や大人の受入れ、オンライン(フェイスブックやインスタグラム等)による交流					
	意図	対象をどのようにしたいか	姉妹都市の認知度向上、国際感覚の醸成、異文化コミュニケーション力の向上に繋がる交流市民の数を増やす。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	交流事業の開催回数			回	3	13	
	イ	広報や掲示物の掲載			回	10	10	
	ウ	サニーベールからの受け入れ回数及び訪問回数			回	0	2	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	事業に参加した市民			人	170	19	372
	イ	受入れ学校数			校	4	0	4
	ウ	サニーベール市からの参加者数			人	25	8	24
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	令和5年度に友好交流関係協定の締結から10周年を迎えるため、毎月1回のオンライン会議を継続して行い、両市の状況についての情報共有や各種交流の在り方について協議を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	飯塚国際交流推進協議会の加盟団体や国際交流に関心がある市民をボランティアとして呼びかけ、姉妹都市交流事業に関わる人口を増やしていく。令和4年度は、6月にサニーベール市の来飯を予定しているため、予算と成果を拡充する(サニーベール市では前年度の9月から募集を開始)。令和5年度に友好交流関係協定の締結から10周年を迎えるため、動画作成や市内でのイベント等を計画する。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	定期的にサニーベール市側とオンライン会議を行い、様々な交流の形について協議を行うことで、図書館交流、児童絵画交流、姉妹都市交流セミナー、美術協会の絵画共同制作を実施することができた。10周年の記念事業についても適宜オンラインで会議を行い、令和5年度の実施計画を作成することができ準備を進めている。						
	成果と課題	【成果】 新型コロナウイルス感染症による入国制限等の緩和により、6月のサニーベール市中高生の受入れを実施することができ、多くの市民が国際交流に参加することができた。その他、図書館交流、児童絵画交流、姉妹都市交流セミナー、美術協会の絵画共同制作を実施したことで市の国際化と多文化共生の地域づくりに貢献できた。 【課題】 姉妹都市交流事業やサニーベール市に興味関心を持ってもらい、様々な交流の形により、市民を主体とした草の根の交流につなげていく必要がある。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	令和5年度に友好交流関係協定の締結から10周年を迎えるため、適宜オンライン会議において、両市の状況についての情報共有や各種交流の在り方について協議を行い、多くの市民を巻き込んだ事業となる内容を検討していく。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	飯塚国際交流推進協議会の加盟団体や国際交流に関心がある市民をボランティアとして呼びかけ、姉妹都市交流事業に関わる人口を増やしていく。令和5年度に友好交流関係協定の締結から10周年を迎えるため、動画作成や市内でのイベント等を計画する。						

2款 総務費

1項 総務管理費

5目 企画費

大事業 ふるさと応援寄附事業費

事務事業名		ふるさと応援寄附事業			担当課	特産品振興・ふるさと応援課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	4,267,418	19,023	4,248,395	0	0	0	4,248,395	19,023	
本年度	5,965,616	18,943	5,946,673	0	0	0	5,946,673	18,943	
増減額	1,698,198	△ 80	1,698,278	0	0	0	1,698,278	△ 80	
概要及び目的	概要	飯塚市のまちづくりを応援したい、貢献したいと希望する人からの厚意を寄附という形で行っていただき、まちづくりの財源として活用するもの。							
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市のまちづくりに対して、応援を希望する人(主に市外居住者)						
	手段	方法・働きかけ	あらゆる機会を通じて、ふるさと応援寄附制度のPRや、ホームページでの制度の啓発活動を行うとともに、寄附者に対し、お礼の品を送付する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	飯塚市ふるさと応援寄附制度への利用者拡充とともに、地場製品の販路拡充に繋げる。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	ふるさと納税ガイドブックの配布数				部	2,140	4,920	
	イ	返礼品新規登録数				件	132	322	
	ウ	返礼品事業者新規登録数				件	29	57	
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	寄附の申込件数				件	前年度目標値より増	574,043	753,402
	イ	寄附の申込金額				千円	前年度目標値より増	6,563,981	9,085,571
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	新たな地場製品の開発等による返礼品の拡充、従来掲載している返礼品の魅力を引き出せるようなページ作成など返礼品情報の充実を図り、ポータルサイトのサービスで出来るPRを積極的に活用する。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	広告を活用したPR強化や新規ポータルサイトの検討。							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	新たな価格帯の設定など、新規返礼品については300品以上追加し、既存の返礼品についても画像等のブラッシュアップを委託事業者にて実施してもらった。また、WEB広告の活用、LINEの新設、申込サイトを4つ追加する等して、寄附の申込件数、金額ともに見込みより大幅増となった。							
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>返礼品の増(開拓)、サイト事業者のサービスでのPR、申込みサイトの追加等により、寄附件数・寄附金額ともに見込みより大幅増となった。また、ポータルサイトのイベントに参加し、返礼品のPRを行った。紹介した返礼品については特に大幅な増となった。</p> <p>【課題】</p> <p>引き続き、新たな地場製品の開発・経費削減等をしなが、基金の用途について、寄附者を含む全国の方々に発信し、返礼品の魅力だけではなく趣旨に対する賛同を募り、飯塚市全体のPR強化に努める。</p>							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	新たな地場製品の開発等による返礼品の拡充、従来掲載している返礼品の魅力を引き出せるようなページ作成など返礼品情報の充実を図り、ポータルサイトのサービスで出来るPRを積極的に活用する。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	広告を活用したPR強化や新規ポータルサイトの検討。							

2款 総務費

1項 総務管理費

5目 企画費

大事業 企業版ふるさと応援寄附事業費

事務事業名		地方創生応援税制事業(企業版ふるさと納税)			担当課		特産品振興・ふるさと応援課		
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	43,269	2,869	40,400	0	0	0	0	43,269	
本年度	22,166	2,733	19,433	0	0	0	0	22,166	
増減額	△ 21,103	△ 136	△ 20,967	0	0	0	0	△ 21,103	
概要及び目的	概要	「地方創生応援税制制度(企業版ふるさと納税)」を活用して、企業からの寄附を受け付け、飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略に記載されている事業等に充当するもの。本制度を活用するためには、地域再生計画を策定し、国(内閣府)から認定を受ける必要があり、令和2年度から令和6年度まで「飯塚市まち・ひと・しごと創生推進計画」事業の認定を受け、総合戦略に即した事業に充当を行っている。							
	対象	働きかける相手・もの	国及び企業						
	手段	方法・働きかけ	地域再生計画を国に提出し認定を受けることにより地方創生応援税制制度を活用し、地域再生計画の目標達成に向け実施する事業及び地方創生応援税制制度を企業にPRする。						
	意図	対象をどのようにしたいか							
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	企業への依頼件数			件	10	10		
	イ	PRシートへの活用事業掲載数			件	20	28		
	ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	寄附件数(まち・ひと・しごと創生事業分)			件	5	4	8	
	イ	寄附金額			万円	4,000	4,530	3,410	
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	充実した企業へのPR活動が実施できるように、職員へ企業版ふるさと納税制度の更なる周知を図り、魅力あるPRシートを作成する。また、企業版ふるさと納税マッチング会を活用する。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	企業版ふるさと納税運営サイトの利用検討。							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	企業へPRするための活用事業PRシート作成を全庁的に依頼し、取りまとめを行い、市HPへ掲載。別途、魅力ある事業について選定し、事業担当課には個別に作成依頼をするなども行った。マッチング会については、参加することが出来なかった。							
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>前年度寄附実績のある企業に対し、寄附金の活用事業報告とともに、今年度についての依頼も行き、寄附継続に繋がった企業が3社あった。新たな企業へのPRについては、企業誘致セミナーに参加し、制度の概要及び本市の取組の説明を行った。</p> <p>【課題】</p> <p>前年度に引き続きコロナの影響及び、職員数が少ないことにより、企業訪問がなかなか実施できない状況にあるため、更なる企業へのPR方法を検討する必要がある。</p>							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	職員への更なる周知を図り、企業へのPRのためのシート作成をより充実させる。また、本市と縁のある企業への企業訪問の実施。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	企業版ふるさと納税ポータルサイトの活用。							

事務事業名		コミュニティバス運行事業			担当課	地域公共交通対策課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	56,313	11,683	44,630	2,162	3,361	0	0	50,790
本年度	23,103	4,773	18,330	1,541	1,582	0	0	19,980
増減額	△ 33,210	△ 6,910	△ 26,300	△ 621	△ 1,779	0	0	△ 30,810
概要及び目的	概要	高齢者等の交通弱者の救済及び交通空白地域居住者の支援を目的として、拠点間連携を目的とした定時定路線型のバス(経路上の地区拠点等で乗降しながら地区外の大型商業施設、総合病院、中心市街地へ移動するもの)を運行する(飯塚市単独運行1路線の運賃は一律200円、宮若市との共同運行1路線の運賃は距離による変動制)。						
	対象	働きかける相手・もの	市民(特に高齢者等の交通弱者や交通空白地域の居住者)					
	手段	方法・働きかけ	飯塚市地域公共交通協議会において運行計画を策定し、拠点間連携を目的とした定時定路線型バスの運行を民間事業者に委託する。また、利用状況分析等に基づく運行計画の改善を図るとともに、利用者増加のための周知・広報活動を行う。					
	意図	対象をどのようにしたいか	より多くの市民(特に高齢者などの交通弱者や交通空白地域の居住者)が、買物や通院等の日常生活に必要な移動手段を確保できるようにする。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	運行路線数			路線	5	2	
	イ	1日あたり停留回数			箇所	691	359	
	ウ	周知・広報回数			回	3	4	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	飯塚市単独運行分の利用者数(乗車人数)			人	15,000	23,293	11,376
	イ	飯塚市単独運行分の利用者1人あたりの運行経費			円	979	1,670	1,128
	ウ	宮若市との共同運行コミュニティバスの飯塚市における利用者数(乗車人数)			人	12,500	7,579	10,291
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	イベント等の機会を活用した広報活動を強化する。また、コミュニティバスを含め公共交通機関全体の利用を通じて公共交通網を持続可能なものとしていくことの必要性について広報する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	新たな交通体系の成果・効果を分析、検証しながら、運行ルートの再編や停留所設置箇所の変更など、利用者の利便性を確保しつつ、より効率的な運行となるように検討する。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	市報等への記事掲載などにより、公共交通機関全体の利用促進に係る周知活動を行うことができた。また、令和5年度からの運行については、今年度の利用状況を踏まえ、地域住民等の意見・要望等を反映した路線変更や停留所の新設などを行い、より利便性を確保した運行計画を決定することができた。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> 利便性向上と利用促進の方策として、市民の意見・要望を踏まえ、路線を延伸するとともに延伸区間にバス停を8箇所新設した。また、回数券の枚数を変更(1,000円13枚綴り→1,000円14枚綴り)し、利用者の負担軽減を図った。 <p>【課題】</p> 民間路線バスが廃止・縮小傾向にある中、持続可能な公共交通を実現するために民間交通事業者や市民と協働し、長期的な視点で民間路線バスとコミュニティバスが適切に役割分担する必要がある。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	イベント等の機会を活用した広報活動を強化する。また、コミュニティバスを含め公共交通機関全体の利用を通じて公共交通網を持続可能なものとしていくことの必要性について広報する。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	令和4年度からの新たな交通体系の成果・効果を分析、検証しながら、運行ルートや停留所設置箇所の変更など、利用者の利便性を確保しつつ、より効率的な運行となるように検討する。						

2款 総務費

1項 総務管理費

6目 地域振興費

大事業 コミュニティバス等運行事業費

事務事業名		エリアワゴン運行事業			担当課	地域公共交通対策課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	8,793	1,230	7,563	0	0	0	0	8,793
本年度	44,701	12,065	32,636	14,041	2,761	0	0	27,899
増減額	35,908	10,835	25,073	14,041	2,761	0	0	19,106
概要及び目的	概要	高齢者等の交通弱者の救済及び交通空白地域居住者の支援を目的として、市内10地区において、定時定路線型のワゴン車両を運行する(運賃は一律100円)。令和3年度までまちづくり協議会が試行してきた買物ワゴンを、令和4年度から行政によるコミュニティ交通の一環として継承・拡充するものであり、市民(まちづくり協議会)との協働による事業運営をめざす。						
	対象	働きかける相手・もの	市民(特に高齢者等の交通弱者や交通空白地域の居住者)					
	手段	方法・働きかけ	ワゴン車両による地区内定時定路線型の運行を民間事業者に委託する。また、利用状況分析等に基づく運行計画の改善を図るとともに、利用者増加のために、周知・広報活動を行う。					
	意図	対象をどのようにしたいか	より多くの市民(特に高齢者などの交通弱者や交通空白地域の居住者)が、買物や通院等の日常生活に必要な移動手段を確保できるようにする。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	運行台数			台	-	12	
	イ	運行時間(1日あたり全車両合計)			時間	-	85	
	ウ	周知・広報回数			回	-	4	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	利用者数(乗車人員)			人	33,375	-	31,313
	イ	利用者1人あたりの運行経費			円	993	-	1,042
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	イベント等の機会を活用し、利用促進に向けた広報活動を強化する。また、エリアワゴンを含め公共交通機関全体の利用を通じて公共交通網を持続可能なものとしていくことの必要性について広報する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	新たな交通体系の成果・効果を分析、検証しながら、運行ルートの再編や停留所設置箇所の変更など、利用者の利便性を確保しつつ、より効率的な運行となるように検討する。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	今年度から新たな運行のため、市報においてもエリアワゴンに特化した記事を掲載するなどして、利用促進に係る周知活動を行うことができた。また、令和5年度からの運行については、今年度の利用状況を分析・検証するとともに、住民の意見・要望等を反映し、各地区の特性やニーズに応じた運行計画を決定することができた。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> 利便性向上と利用促進の方策として、市民の意見・要望を踏まえ、各地区において運行ダイヤの変更や停留所の新設等を行った。また、回数券(1,000円14枚綴り)の発行により、利用者の負担軽減を図った。 <p>【課題】</p> 地区毎の利用状況や民間公共交通の状況等を踏まえ、引き続き運行計画を改善する必要がある。また、持続可能な公共交通網を構築する観点から、他の交通機関との乗り継ぎ利用など、公共交通機関全体の利用促進につながるような周知・啓発が必要である。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	イベントやいきいきサロンなど地域の活動等の機会を活用した広報活動を強化するとともに、乗合利用の促進を通じた利用者数増加のための方策を検討する。また、他の交通機関との乗り継ぎなど、公共交通機関全体の利用促進につながるような周知活動を行う。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	令和4年度からの新たな交通体系の成果・効果を分析、検証しながら、3年ごとの見直しを基本として各地区の特性やニーズに応じた適切な運行計画を検討する。						

2款 総務費

1項 総務管理費

6目 地域振興費

大事業 定住化促進事業費

事務事業名		定住化促進事業			担当課	総合政策課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	12,513	3,361	9,152	4,505	0	0	0	8,008
本年度	4,567	2,968	1,599	396	0	0	0	4,171
増減額	△ 7,946	△ 393	△ 7,553	△ 4,109	0	0	0	△ 3,837
概要及び目的	概要	少子高齢化とともに人口減少も進行する中、社会経済情勢の変化等にも適切に対応しながら地域の活力を維持していくため、本市への移住・定住の促進を図る。						
	対象	働きかける相手・もの	市内在住の市民及び本市への移住を検討している人					
	手段	方法・働きかけ	首都圏で開催される移住フェア等のイベントに参加し、飯塚市への移住をPRする。移住・定住関連のホームページ、パンフレット、動画等を活用し、飯塚市の魅力を発信する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	移住・定住を促進する。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	移住・定住関連イベントへの参加			回	1	4	
	イ	移住関連パンフレットの配架			箇所	5	5	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	「飯塚移住計画」HP閲覧件数			件	30,000	28,423	28,053
	イ	移住相談受付件数			件	100	27	60
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	アフターコロナに対応したPR活動・移住定住施策の検討						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	移住促進PR動画を活用したYouTube広告など、コロナ禍でも実施可能なPR活動を行った。						
	成果と課題	【成果】 移住フェア等のイベントで活用するノベルティの作製や、動画を活用したYouTube広告を通じて、幅広く本市の魅力を発信できた。 【課題】 動画を活用したPRの手段がYouTube広告のみとなっていることから、その他の効果的な手段を検討する必要がある。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	本市の魅力をより効果的に発信するためのホームページ(特設サイト)の改修、パンフレットの内容見直し、新たなソーシャル・メディアの活用など。						

事務事業名		まちづくり協議会活動推進事業			担当課	まちづくり推進課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	63,863	30,778	33,085	0	0	12,700	0	51,163
本年度	61,999	28,960	33,039	0	0	5,900	0	56,099
増減額	△ 1,864	△ 1,818	△ 46	0	0	△ 6,800	0	4,936
概要及び目的	概要	まちづくり協議会の組織活性化及び地域の課題を地域で解決するような活動の推進を図ることを目的として、まちづくりに関する事業の計画作成や事業活動、団体間の連携・協力して活動する経費について「飯塚市まちづくり協議会補助金交付要綱」に沿った補助金の交付、及び人的支援を行う。						
	対象	働きかける相手・もの	まちづくり協議会(市内12地区)					
	手段	方法・働きかけ	財政的支援や資料作成、イベント企画等の人的支援を行う。					
	意図	対象をどのようにしたいか	地域が抱える課題の解決に向け、地域コミュニティの活性化を図るために、イベント等の事業活動を実践する。地域を代表する組織として、また協働のまちづくりにおける行政の対等なパートナーとしての自治能力を養い組織強化を図る。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	補助金の交付			千円	33,077	32,916	
	イ	人的支援			千円	30,778	28,960	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	地域住民が参加する事業活動数			回	200	127	205
	イ	地域住民が参加する事業の参加者数			人	30,000	23,622	32,916
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	新しい生活様式に対応したオンライン等の事業を推進し、活動が停滞しないよう支援を継続する。また、コロナ後を意識しつつ、まちづくり協議会を広く周知するため、事例発表会の広報を強化するとともに、市職員には庁内掲示板による周知を行い、活動への参加・参画を促す。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	まちづくり協議会の自主財源確保に向けた事業の検討、実施を推進するとともに、より一層の協働のまちづくりを推進するため、交流センターの指定管理者の主体となり得るよう、法人化に向けた検討、サポートを行う。あわせて地域づくり推進員へのまち協事務への参画をより一層進める必要がある。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	令和4年度も引き続きコロナ禍ではあったが各まち協が工夫し、イベントが徐々に開催され始めた。穂波と立岩まち協が初の合同イベントを実施し、その取組内容を事例発表会において紹介することで他まち協の活動意欲を高めることができた。コロナ禍のためオンライン配信で発表会を開催し、市職員への周知も積極的にを行い参加を促した。						
	成果と課題	【成果】 前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった事業もあるが、各まち協の創意工夫により活動を再開できた地区もあり、地域の交流を図ることができた。また、まちづくり協議会事例発表会を3年ぶりに開催でき、約200名の参加者に対し協働のまちづくりに関して、オンライン配信により啓発することができた。 【課題】 コロナ禍で休止していた事業を再開させ、地域の様々な世代の交流を図ることが喫緊の課題である。また、まち協の会議やイベント等の開催については、電子黒板等を積極的に活用し、デジタル化・オンライン化の導入やSNS等による啓発活動の推進も今後必要である。まずはセンター職員が電子黒板等を活用できるようにスキルアップのための取り組みが必要である。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	市職員に対して各まち協の活動及びその必要性を周知することで地域事業への積極的な参加を促し、地域活動の活性化に繋げるよう啓発活動を行う。補助金交付額算定について検討を行い地域の実情に沿った支援ができるよう検討する。デジタル化・オンライン化に関する職員研修の実施。指定管理者制度について各地区のまちづくり協議会への説明、協議を行い理解を求める。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	まちづくり協議会の自主財源確保に向けた事業の検討、実施を引き続き推進する。各交流センターの指定管理者制度を導入する際のコスト算出及び財源確保が必要である。						

2款 総務費

1項 総務管理費

6目 地域振興費

大事業 その他の地域振興費

事務事業名		協働のまちづくり応援事業		担当課	市民活動支援課			
区分	経費			財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	4,104	2,049	2,055	0	0	0	0	4,104
本年度	4,430	1,718	2,712	0	0	0	0	4,430
増減額	326	△ 331	657	0	0	0	0	326
概要及び目的	概要	市民活動団体及び地域活動団体が実施する不特定かつ多数のものの利益となる先駆的なまちづくり事業に要する経費について、市民活動の活性化及び市民自身の手による地域に密着した公共サービスの充実を図ることを目的として補助金を交付する。						
	対象	働きかける相手・もの	市民活動団体、地域活動団体					
	手段	方法・働きかけ	補助事業周知及び補助金交付					
	意図	対象をどのようにしたいか	市民活動の活性化並びに市民自身の手による地域に密着した公共サービスの充実					
実施状況	活動指標			単位	前年度実績	本年度実績		
	ア	周知媒体数		件	6	5		
	イ	補助金交付件数		件	9	13		
	ウ							
目標達成度	成果指標			単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	応募件数		件	前年度以上	9	13	
	イ	補助事業参加者数		人	前年度以上	1,434	3,198	
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	採択事業の内容のみでなく実施状況など事業実績についてもホームページに掲載し、より一層事業の周知を図る。また、まちづくり協議会の会議や自治会長会の折に事業内容と申請団体を紹介し、地域と市民等とのコラボ事業へ繋げるようにする。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	市民交流プラザへの申請窓口設置など、申請に向けてのサポート体制の充実を図るとともに、人材の育成や活動団体同士を結び付けるなどの支援体制について検討する必要がある。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	各年度の採択事業について、市ホームページに専用ページを作成した。本事業の周知については、市報、ホームページへの掲載、公共施設(交流センター、コミセン、交流プラザ等)でのポスター掲示を行ったほか、協働のまちづくり推進委員会において報告を行った。市民交流プラザへの申請窓口設置について、次年度に向けて検討を行った。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>申請件数としては前年の9件から13件となり、うち6件が前年からの継続事業で7件が新規事業であった。事業の内訳としてはテーマ事業が9件、コラボ事業が4件であった。</p> <p>【課題】</p> <p>前年度から申請件数は増加したが、目標件数は達成できず、窓口への申請相談はあったものの、申請に至らなかった団体が複数あった。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	市民交流プラザへ申請窓口を設置し、申請に向けてのサポート体制の充実を図る。協働のまちづくり推進条例概要版に本事業を掲載し、周知する。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	まちづくりに寄与する事業を行う団体が申請できるよう、申請区分を見直す。活動団体の人材の育成、活動団体同士を結び付けるといった支援体制の構築について検討する必要がある。						

2款 総務費

1項 総務管理費

7目 電算管理費

大事業 その他の電算管理費

事務事業名		システム構築事業			担当課	情報管理課			
区分	経費	財源内訳		財源内訳					
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	4,918	4,918	0	0	0	0	0	4,918	
本年度	3,904	3,904	0	0	0	0	0	3,904	
増減額	△ 1,014	△ 1,014	0	0	0	0	0	△ 1,014	
概要及び目的	概要	平成27年度に構築した現行の電算システムは、クラウドサービスを利用し、旧北部九州情報化推進協議会参加団体間での業務標準化を進めている。機器のサポート期間、技術の進歩を考慮し、5年を目途にシステムリプレースを行っているため、令和2年度にシステムリプレースを行った。次回の令和7年度のシステムリプレースについては国の示す標準化仕様に合わせている必要がある。							
	対象	働きかける相手・もの	・システムを利用する職員全体 ・基幹系(住基・税・福祉)、内部情報系(人事給与・財務会計・グループウェア)システム、及び行政ネットワーク						
	手段	方法・働きかけ	令和2年度:要件定義の実施、システム開発、動作確認 令和3年度:国の示す標準化仕様書の確認 令和4年度:国の示す標準化仕様書の確認及び現在のシステムとの違いの確認						
	意図	対象をどのようにしたいか	職員がより効果的・効率的な業務を行えるシステム環境を整備するため、今年度はシステム構築に関するスケジュールを制定する。						
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績		
	ア	Fit&Gap作業			回	0	2		
	イ	要件定義の実施			回	0	0		
	ウ	システム動作確認			件	0	0		
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	計画通りの業務遂行指数			%	100	100	100	
	イ								
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	・次回リプレース(令和7年)に向けた調査研究を行う。 ・国が示す住民記録システム等の標準化等の指針について、情報収集を行う。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	・国が示す住民記録システム等の標準化について今後対応が必要となるため、対応方法について関係課およびシステムベンダーとの協議を実施する。							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	国が示す標準化仕様と現在のシステムとの差を、システムベンダーとの協議により一部示すことが出来た。							
	成果と課題	【成果】 国が示す標準化システムに関する説明会の開催を5月に行い、標準化仕様と現在の住民記録システム及び印鑑証明システムの違いを、担当課に3月に示すことが出来た。 【課題】 税・その他システムにおいても現在のシステムと標準化仕様との差を示し、国の示す標準化に向けた取り組みを、担当課とともに進めていくことが必要である。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	・次回リプレース(令和7年)に向けた調査研究を行う。 ・国が示す住民記録システム等の標準化等の指針について、情報収集を行う。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	・国が示す住民記録システム等の標準化について今後対応が必要となるため、対応方法について関係課およびシステムベンダーとの協議を実施する。							

2款 総務費

1項 総務管理費

7目 電算管理費

大事業 その他の電算管理費

事務事業名		AI自動応答サービス事業			担当課	業務改善・DX推進課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	3,127	2,295	832	0	0	0	0	3,127
本年度	3,291	2,499	792	0	0	0	0	3,291
増減額	164	204	△ 40	0	0	0	0	164
概要及び目的	概要	AI自動応答サービス(AIチャットボット)は、会話情報をデータベースに蓄積させておくことで、会話をロボットが代行してくれるプログラムである。スマートフォン、パソコン、LINEから市役所に問い合わせを行う市民に対して、FAQ登録データを整備することで、24時間年中無休問い合わせへの回答を行うもの。最終的には、「職員の電話対応時間の削減」、「24時間年中無休対応による市民サービスの向上」、「電話が接続できない課題に対する解決」を図るもの。						
	対象	働きかける相手・もの	市役所に問い合わせを行う市民(若しくは市の制度等を調べる職員)					
	手段	方法・働きかけ	FAQへの登録/整備					
	意図	対象をどのようにしたいか	24時間年中無休問い合わせができる。/自動応答で高い精度の回答を得る。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	FAQの整備回数			回	12	12	
	イ ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	正答到達率			%	90	93	91.6
	イ ウ	月の質問件数 FAQ登録数			件 件	5,000 3,500	5,133 2,453	3,758 2,446
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	関係各課にとって効率よいAIチャットボットの利用方法について検討する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	チャットボットにかかる職員の業務負担アンケートを2回実施した。4月に実施した第1回アンケートによりログ精査に要する職員負担が多かったことから、5月に運用手法の見直しを行い、8月の第2回アンケートにより負担を半減できたことを確認した。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>自動応答の基礎となるFAQデータベースの整備を毎月継続することで、高い正答率を維持することができた。また、ログ精査にかかる運用手法の見直しを行うことで、職員の負担を半減することができた。</p> <p>【課題】</p> <p>システム変更も含めた今後の方向性について、全庁的にアンケートを実施したが、コンセンサスを得ることは出来なかった。現システムを用いた運用変更、システムの見直しを含めた方針についての再検討と全庁に対しての丁寧な説明を経た、方針の決定を早急に行う必要がある。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	現システムの提供事業者と協議を行うことで、更なる運用手法の見直しを行う余地がないか検討する。特にFAQの新規登録に2週間を要する点については協議が必要である。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	ログ精査に係る職員負担の大きさとFAQの新規登録に要する時間が多大であるという本市チャットボットの課題について、現システムでの対応が難しい場合には、システム変更を含めた抜本的な見直しを検討する必要がある。						

2款 総務費

1項 総務管理費

7目 電算管理費

大事業 その他の電算管理費

事務事業名		デジタル・トランスフォーメーション推進事業			担当課	業務改善・DX推進課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度	6,120	4,685	1,435	0	0	0	0	6,120
増減額	6,120	4,685	1,435	0	0	0	0	6,120
概要及び目的	概要	全庁的な業務改善・DX推進マインドの醸成が十分でない状況を鑑み、持続可能な行政経営に必要な新たな価値の創出と抜本的な業務改善を推進するため、全庁的なマインドセットを行い、業務改善やDX推進を実践できる職員を育成するために研修等を実施するもの。						
	対象	働きかける相手・もの	全職員					
	手段	方法・働きかけ	各種研修、外部と連携した業務改善や先進地視察を実施する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	全庁的なマインドセットと業務改善やDX推進を実践できる職員の育成。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	研修会開催数			回	0	8	
	イ	連携外部機関数			社	0	1	
	ウ	先進地や展示会視察			回	0	15	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	研修会参加者数			人	876	0	616
	イ	業務改善取り組み事業数			件	10	0	9
	ウ	実証事業実施数			件	10	0	3
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	-						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政事務と親和性の高い業界の企業経営者を講師に迎え、本市では実施事例のないUI/UX研修を実施し、人材育成を図ることができた。 経費をかけずに九州工業大学と連携した庁内DX推進事業を構築することができた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に当課が新設され、大半の事業が設置後の構築となったため、具体的なスケジュールを事前に全庁的に公表、周知することができなかった。 						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	<ul style="list-style-type: none"> 具体的なスケジュールを年度当初に全庁的に公表、周知することで多くの参加者を募る。 指標については業務改善・DX人材育成事業で進捗管理を行う。 						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	<ul style="list-style-type: none"> 先進自治体の視察や先進的なサービスの有償トライアル事業を活用するなどし、本市に最適な事業内容を構築する。 						

2款 総務費

1項 総務管理費

10目 人権推進費

大事業 人権推進事業費

事務事業名		運動団体補助金交付事業		担当課	人権・同和政策課			
区分	経費			財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	17,421	1,312	16,109	0	0	0	0	17,421
本年度	20,241	1,484	18,757	0	0	0	0	20,241
増減額	2,820	172	2,648	0	0	0	0	2,820
概要及び目的	概要	部落差別解消推進団体等が開催する研修会等への地域住民の参加を促進し、人権意識の高揚を図ることにより部落差別をはじめあらゆる差別の解消を推進するため、本来市が行うべき活動を補完している部落差別解消推進団体に補助金を交付するもの。						
	対象	働きかける相手・もの	部落解放同盟飯塚市協議会、全日本同和会福岡県連合会飯塚支部協議会					
	手段	方法・働きかけ	部落差別解消推進団体に人権意識の高揚を図り様々な知識や教養を得るため、人権に関する研修会等へ参加、並びに自主学習を行ってもらい、そこで得た知識や教養を活かして、差別解消のために必要な会議や協議など、本来市が行うべき活動を補完してもらい、飯塚市における部落差別をはじめあらゆる差別の解消を推進する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	団体に補助金を交付することで、差別解消のために必要な会議や協議など、本来市が行うべき活動を補完してもらい、飯塚市における部落差別をはじめあらゆる差別の解消を推進する。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	補助金交付回数			回	4	4	
	イ ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	研修会、自主学習、会議等の開催数			回	208	247	193
	イ ウ	研修会、自主学習、会議等への参加人数			人	691	452	750
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	部落差別の解消の推進に関する法律が施行され、本市においても部落差別をはじめあらゆる差別の解消の推進に関する条例を施行したことに伴い、関係団体と事業内容について協議・精査を行う。また関係団体が研修会や講演会等に参加した際には、研修内容や資料などを市に復命して、部落差別をはじめあらゆる差別の解消の推進に努める。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	コストを必要とし、中長期的に実施する改善策はない。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	令和3年度に策定した第3次飯塚市人権教育・啓発実施計画の内容もふまえ、補助金申請時や年2回の監査時等、関係団体と事業内容について協議し精査を行い、部落差別をはじめあらゆる差別の解消の推進に努めた。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>団体に補助金を交付することで、差別解消のために必要な会議や協議など、本来市が行うべき活動を補完してもらい、飯塚市における部落差別をはじめあらゆる差別の解消を推進する、啓発や相談対応などに取り組むことができた。</p> <p>【課題】</p> <p>補助金の交付にあたっては、今後とも飯塚市部落差別解消推進団体補助金交付要綱に基づき内容を審査し、適正な事務処理を実施するとともに、効率性の適正化を図っていく必要がある。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	部落差別の解消の推進に関する法律が施行され、本市においても部落差別をはじめあらゆる差別の解消の推進に関する条例を施行したことに伴い、関係団体と事業内容について協議・精査を行う。また関係団体が研修会や講演会等に参加した際には、研修内容や資料などを市に復命して、部落差別をはじめあらゆる差別の解消の推進に努める。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	コストを必要とし、中長期的に実施する改善策はない。						

2款 総務費

1項 総務管理費

11目 男女共同参画推進費

大事業 その他の男女共同参画推進費

事務事業名	サンクスフォーラム開催事業			担当課	男女共同参画推進課			
区分	経費			財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	4,079	3,642	437	181	0	0	0	3,898
本年度	3,937	3,500	437	183	0	0	0	3,754
増減額	△ 142	△ 142	0	2	0	0	0	△ 144
概要及び目的	概要	男女共同参画の市民の意識の醸成を図り、男女共同参画社会づくりを推進するため、サンクスフォーラムを開催する。						
	対象	働きかける相手・もの	全市民及び事業者等					
	手段	方法・働きかけ	市民・関係団体で構成されたサンクスフォーラム実行委員会に事業を委託する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	男女共同参画社会の実現に向けサンクスフォーラムを開催し、市民への男女共同参画の意識の醸成を図る。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	実行委員会及び役員会開催数			開催数	8	19	
	イ	サンクスフォーラム開催数			開催数	1	1	
	ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	参加者数			人	300	131	96
	イ							
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	実行委員会開催に向け、前年度の反省点やアンケート結果から、次年度の開催にむけ、会議の内容の調整を行って行く。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	例年開催しているコスモスコモンの改修により、開催場所を早い段階で検討することができた。また開催場所において実行委員会を開催することで、当日のシュミレーションを行うなど、当日の開催に向けての準備ができた。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>会議スケジュールどおり遅延することなく進めることができた。コロナ禍や小規模会場での実施ということもあり、例年より少ない参加者ではあったが、県外からの参加も見られ、本事業の関心度は高い。</p> <p>【課題】</p> <p>本事業の目的から事業継続は必要であるが、事業の実施手法について効率性の観点から精査する必要がある。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	事業の実施手法の見直し						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-						

事務事業名		行政協力員等関係		担当課	まちづくり推進課			
区分	経費			財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	166,014	30,964	135,050	0	0	0	0	166,014
本年度	156,699	20,916	135,783	0	0	0	0	156,699
増減額	△ 9,315	△ 10,048	733	0	0	0	0	△ 9,315
概要及び目的	概要	市行政の円滑な運営を図るため、行政協力員及び行政協力補助員として、自治会長及び隣組長に市事務の一部を委嘱し、住民との連絡調整に当たってもらうもの。						
	対象	働きかける相手・もの	自治会長及び隣組長					
	手段	方法・働きかけ	市事務の一部(市報の配付その他市民を対象とする連絡事項の周知徹底等)委嘱					
	意図	対象をどのようにしたいか	住民との連絡調整を担う					
実施状況	活動指標			単位	前年度実績	本年度実績		
	ア	市報配付世帯数		世帯数	38,032	37,017		
	イ	行政協力員等委嘱者数		人	3,105	3,023		
	ウ	自治会連合会開催数		回	11	11		
目標達成度	成果指標			単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	行政協力員委嘱率		%	100	273	272	
	イ							
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	行政協力員(補助員)の業務を精査して、負担軽減できるものについては関係課と検討し、行政協力員等との調整を行う。また、近隣自治体を実施している「JPMDタウンプラス」(郵便局のサービス)について調査を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	郵便局と「JPMDタウンプラス」を締結する。JPMDタウンプラスとは、郵便ネットワークを活用し、指定した地域(町丁目単位)のすべての郵便受けにDMを届けるサービス。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	周知方法について、関係課や行政協力員等に対して発案・協議・調整等といった具体的な準備段階には入っていない。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>市事務の一部を自治会長及び隣組長に委嘱することで、行政情報の周知や高齢者の見守り及び防災・防犯といった、地域コミュニティの構築・活性化などの二次的な成果も併せて得ている。</p> <p>【課題】</p> <p>行政協力員等の業務の負担を軽減するため行政事務の一部(広報手段)の見直しを検討する必要がある。また、自治会加入率が低下していく中、未加入世帯に対する行政情報の周知について課題である。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	全戸配布から隣組回覧への切替など、行政情報の過度な周知にならないよう依頼課に呼びかける。また、行政協力員の負担軽減策を検討する必要がある。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	行政情報の周知方法として、現行の行政事務の一部委嘱による実施がよいか、自治会・まち協・民間などへの委託による実施がよいか検討する必要がある。また、自治会未加入者への周知方法の検討が必要である。						

事務事業名		空き家対策事業		担当課	建設政策課			
区分	経費			財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	46,305	35,988	10,317	4,849	0	0	0	41,456
本年度	42,789	32,797	9,992	5,748	0	0	0	37,041
増減額	△ 3,516	△ 3,191	△ 325	899	0	0	0	△ 4,415
概要及び目的	概要	空家等の対策について、飯塚市空家等対策計画(以下「空家等対策計画」という。)に基づき、市民等からの空家等に関する相談の対応や、空家等の所有者等への適切な管理の促進等を効率的かつ効果的に推進する。						
	対象	働きかける相手・もの	市内空家等の所有者等					
	手段	方法・働きかけ	空家等対策計画に基づく取組み(所有者等への意識の啓発、補助金の活用促進、関係機関等との連携等)					
	意図	対象をどのようにしたいか	所有者等の適切な管理による安全で安心なまちの実現					
実施状況	活動指標			単位	前年度実績	本年度実績		
	ア	適切な管理の促進件数		件	190	195		
	イ	飯塚市老朽危険家屋解体撤去補助金の交付件数		件	21	21		
	ウ	空家等対策協議会開催回数		回	1	2		
目標達成度	成果指標			単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	解決件数		件	100	101	105	
	イ	空き家情報バンクの新規登録件数		件	7	3	11	
	ウ	出前講座の開催回数		回	毎年度設定	1	4	
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	出前講座等の開催増加及び啓発チラシの回覧・設置等を行い、啓発活動の拡充を図る。また、空家等対策計画の見直し策定を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	改善が図られない処理困難ケースについては、引き続き、老朽危険家屋解体撤去補助金の活用促進や空家管理のアドバイス等を粘り強く行うと共に、宅建業者や司法書士等の専門機関と連携し、新たな解決策を図る。また、空家情報を共有する空家解消プラットフォームのデジタル実装の事業化についてサポートを行う。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者講座を対象とした出前講座の開催4回(前年度は開催1回) ・空家等対策計画の改定を実施 ・空家解消プラットフォームのデジタル実装については、事業主体の経済政策推進室に対し、空家対策の観点より専門的サポートを行った。 						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>適切な管理がされていない空家の所有者等への通知文書の送付及び訪問活動に努め、一部の処理困難ケースについては、宅建業者等の専門機関との協力による解決を行ったことで、地域の住環境の向上を図ることができた。また、啓発活動として福岡県等の関係機関と連携した「空き家無料相談会・セミナー」「出前講座」等を実施した。平成28年度空家実態調査後の現状把握を行うため、居住誘導区域内全1,505件の再調査を実施した。</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助言後も改善が図られない空家等への対応 ・居住誘導区域外の再調査を行う必要がある。 						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	改定した空家等対策計画に基づき、出前講座の開催増加など啓発活動の拡充を図る。また、居住誘導区域外を対象とした再調査を実施する。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	引き続き、改善が図られない処理困難ケースについては、老朽危険家屋解体撤去補助金の活用促進や空家管理のアドバイス等を粘り強く行うと共に、宅建業者や司法書士等の専門機関と連携し、解決策を図っていく。また、特措法の一部改正に伴い、事業内容の検討を行う。						

2款 総務費

2項 徴税費

2目 賦課徴収費

大事業 徴収管理運営事業費

事務事業名		市税等徴収率向上事業(現年分)			担当課		税務課	
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	21,175	6,147	15,028	0	0	0	0	21,175
本年度	19,469	5,856	13,613	0	0	0	0	19,469
増減額	△ 1,706	△ 291	△ 1,415	0	0	0	0	△ 1,706
概要及び目的	概要	本事業は催告のみで滞納解消になることが多い主に現年度課税のみの滞納者を対象に、これまで主としていた文書での催告に加え、より催告効果の高い電話及び訪問を常時行うことで滞納があることを早期に周知し、完納へと結びつけ滞納繰越を減らすと同時に市民の納税意識の向上を促進させるものである。また、休日対応日を設けることにより、平日では連絡が取れない滞納者への対応も可能となり市民サービス向上の効果も期待でき、ノウハウがある民間に委託することにより職員の技量に左右されない安定した徴収率の確保が見込める。						
	対象	働きかける相手・もの	現年度課税のみの滞納者					
	手段	方法・働きかけ	民間委託を活用した催告					
	意図	対象をどのようにしたいか	徴収率の向上					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	催告対象者件数			件	15,175	30,690	
	イ ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	市税徴収率(現年課税分)R5.5末現在			%	99.35	99.25	99.21
	イ ウ	国民健康保険税徴収率(現年課税分)R5.5末現在			%	95.05	95.79	95.35
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	現在は、一斉催告の対象者確定日を発送日当日までとしているが、発送日前に確定することにより引抜き作業等に係る作業時間を減らし、電話・訪問催告業務に割り当てる時間を増やす。同じ滞納者に何度も架電することをせず、訪問催告に切り換えることにより徴収率を上げる。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	一斉催告ではなく、各月に個別催告としたことで、電話・催告業務に充てる時間を増やした。また、年度後半は催告対象者を新規滞納者のみに限定したことで、効率的に業務を実施した。催告書の発送件数が削減され経費削減にも繋がった。						
	成果と課題	【成果】 早期の催告により、滞納者の納税意識の向上と自主納付の増加へと繋がっている。文書・電話・訪問の催告を組み合わせることで滞納者への周知効果が高まり、滞納の事実を知らなかった等の苦情の減少にもなっている。 【課題】 架電・訪問の接触率向上に努め、徴収率の向上を図る。電話催告を行うにあたって電話番号が把握できている対象者が限られているため、折衝した際は電話番号の聞き取りを行う。また他課と連携し、関係課が把握している電話番号の取得に努める。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	電話催告を強化し、接触率を上げ、現年度課税の徴収率向上を目指す。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-						

2款 総務費

3項 戸籍住民基本台帳費

1目 戸籍住民基本台帳費

大業 その他の戸籍住民基本台帳費

事務事業名		個人番号カード交付事務			担当課	市民課		
区分	経費	財源内訳		財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	91,637	49,017	42,620	67,358	57	0	0	24,222
本年度	45,546	44,215	1,331	19,761	0	0	0	25,785
増減額	△ 46,091	△ 4,802	△ 41,289	△ 47,597	△ 57	0	0	1,563
概要及び目的	概要	①マイナンバーカードの交付事務。②マイナンバーカード関連事務委任等に係る交付金支払事務及びマイナンバーカード交付事業費・事務費補助金関連事務。③住基の異動に伴うマイナンバーカードの住民基本情報(氏名・住所・生年月日・性別)の券面事項更新及び追記。④マイナンバーカード及び電子証明書の更新業務						
	対象	働きかける相手・もの	全市民					
	手段	方法・働きかけ	①作成されたマイナンバーカードを確実・適正に交付する。 ②マイナンバーカード交付時にカードの活用方法等を年代等に応じて的確に説明し、利便性向上につなげる。 ③申請件数の増加を図るため、商業施設等での出張申請窓口を開設する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	マイナンバーカードの所有者数を増加させることにより、市民サービスの向上及び行政手続きの簡素化につなげる。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	マイナンバーカード交付枚数			枚	15,448	30,308	
	イ	マイナンバーカード出張申請受付			回	1	8	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	マイナンバーカードの申請率			%	100	49.3	81.6
	イ	マイナンバーカードの交付率			%	100	43.5	67.8
ウ	マイナンバーカードの交付率(交付前設定枚数に対しての交付枚数)			%	100	95.6	93.6	
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	マイナンバーカード交付に係る休日開庁の継続をはじめ、広報・ホームページのみならず、新たな周知方法を検討し、マイナンバーカードの交付率向上につなげる。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	マイナンバーカード交付に係る出張申請窓口を増加することで、交付率向上が見込まれる。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	9月に予定していたイオン穂波店での出張申請窓口が台風の影響により開催できない事もあったが(8月は実施)、その他の場所で数回、出張申請窓口の開設を行うことができた。また、マイナポイント事業に伴い来庁者の数が増加したが、休日開庁の開催日を増加(職員も増員)することで、円滑に来庁者に対して交付等の手続きを行うことができた。						
	成果と課題	【成果】 マイナポイント事業、QRコード付き申請書の送付等の事業により、昨年よりもかなり多くの市民に対してマイナンバーカードを交付することができた。また、イオン穂波店等での出張申請窓口を行い、交付率増加につなげることができた。 【課題】 さらなる交付率増加に向けて、申請を促進していく必要がある。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	マイナンバーカード交付に係る休日開庁の継続をはじめ、出張申請窓口の取り組みの増加、広報・ホームページのみならず、SNSを活用した新たな周知方法を検討し、マイナンバーカードの交付率向上につなげる。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	マイナンバーカード交付に係る休日開庁や出張申請窓口増加のため、人件費を増やす必要がある。						

3款 民生費

1項 社会福祉費

1目 社会福祉総務費

大事業 社会福祉施設管理運営事業費

事務事業名		つどいの広場いづか管理事業			担当課	子育て支援課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	3,362	1,786	1,576	0	0	0	1	3,361
本年度	2,882	1,094	1,788	0	0	0	0	2,882
増減額	△ 480	△ 692	212	0	0	0	△ 1	△ 479
概要及び目的	概要	(合併前の飯塚市の幼稚園統廃合の実施に伴い、空きスペースとなった旧幼稚園の園舎及び敷地を利用して)子育て支援に関する団体・個人が、無料で利用できる子育て支援拠点施設として、施設の維持管理を行政、運営を子育て支援のボランティア団体が行う形態をとり、官民協働で「つどいの広場いづか」を開設している。						
	対象	働きかける相手・もの	つどいの広場いづか					
	手段	方法・働きかけ	子育て支援のボランティア団体に運営をさせるとともに、行政が安全で快適に利用できるよう適切な維持管理を行う					
	意図	対象をどのようにしたいか	多くの子育て支援に関する団体・個人が有効活用できるようにする					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	開所日数			日	335	351	
	イ	施設維持管理の実施			回	3	3	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	年間利用者数			人	10,000	9,373	9,067
	イ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	必要に応じて、施設内の清掃・除草作業等を実施し、環境整備に努める。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	老朽化した建物や遊具の改修、樹木の伐採等を実施することにより、施設の維持管理に努める。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	屋上の清掃や駐車場の樹木伐採、排水路の整備工事を実施することにより、施設の適切な維持管理を行った。						
	成果と課題	<p>【成果】 運営をボランティア団体、施設管理を行政が行うという協働のかたちで、地域の子育て支援拠点施設として旧幼稚園跡地の有効活用が継続して実施できている。</p> <p>【課題】 施設の老朽化のため、遊具も含め、安全で快適な環境が損なわれないう、また、隣接する民地に迷惑をかけないう、今後も施設の維持補修に努めていく必要がある。運営については、利用者に偏りがあり、本事業がそもそも市が実施すべき事業なのか、施設の無償貸与による自主運営ができないかなど検討が必要。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	必要に応じて、施設内の清掃・除草作業等を実施し、環境整備に努める。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	R5年度は、遊具の設置工事を行う。その後は、屋上の清掃、樹木の伐採等を実施することにより、施設の維持管理に努める。						

事務事業名		生活困窮者自立相談支援事業			担当課	生活支援課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	23,121	5,333	17,788	14,090	0	0	0	9,031
本年度	21,798	5,106	16,692	15,494	0	0	0	6,304
増減額	△ 1,323	△ 227	△ 1,096	1,404	0	0	0	△ 2,727
概要及び目的	概要	生活保護受給者以外の生活困窮者(失業者、多重債務者等)からの相談に対応する窓口を常設する。生活困窮者を早期に発見し、状況把握、自立支援のためのプラン策定、関係機関(社会福祉協議会、ハローワーク、法テラス等)へのつなぎ等により、生活困窮者の自立促進を図る。						
	対象	働きかける相手・もの	生活保護受給者以外の生活困窮者(失業者、多重債務者等)					
	手段	方法・働きかけ	市役所本庁4階に生活自立支援相談室を設置する。主任相談支援員・相談支援員・就労支援員・家計改善支援員を配置し、生活困窮者の相談を受け付け、自立支援計画(プラン)策定、関係機関及び庁内各課との連携、情報の提供、助言を行う。					
	意図	対象をどのようにしたいか	生活自立支援相談室に配置された支援相談員による相談及び支援プランの策定等を通じて、生活保護に至る前の段階から早期支援を行うことにより生活困窮状態からの自立を目指す。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	新規相談受付件数			件	770	286	
	イ	家計改善支援事業利用件数			件	1	17	
	ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	プラン作成件数			件	受付件数の50%	89	114
	イ	就労率			%	75	33	46
	ウ	自立に向けて改善が見られた者の割合			%	85	80	96
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	令和2年度から3年度にかけてコロナ禍での特例貸付や支援事業を活用してきた生活困窮者の方々が、引き続きの支援または次なる支援策を求めて当相談事業を利用することが想定されるため、支援プラン作成や家計改善支援事業の利用につなげられるよう事業の周知に努めるとともに、相談員の資質向上のため国や県等や他機関の実施する研修や実践発表会等に積極的に参加する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	本事業の委託契約は令和3年度～令和5年度までの3か年契約となっているが、今後の新型コロナウイルス感染症の影響による生活困窮者の動向や制度改正に合わせて、必要に応じ相談体制の補強や充実に取り組む。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	国や県の主催する相談支援員向け、就労支援員向け、家計改善支援員向けなど各専門分野ごとの研修に参加し相談員それぞれの資質向上を図ることができた。また、新型コロナウイルス感染症に関連した特例制度や給付金の申請も昨年度に引き続き受付が延長されているため事務補助員を増員し相談体制の充実を図り、手厚い相談支援を行うことができた。						
	成果と課題	【成果】 市役所内の各階のトイレにカードサイズのチラシを設置し気軽に相談室を利用していただけよう周知することができた。また、相談室のLINEの運用を開始し、相談予約や相談員との連絡に使用できるようになったため、相談者の利便性を向上させることができた。 【課題】 コロナ禍を通じて臨時給付金や特例貸付金の申請支援を行ってきたが、今後は即時現金で受け取りが出来るような制度は無くなっていくと思われる。就労可能な相談者であれば就労支援を強化していくことが有効と考えているが、相談者自身に就労に対する意欲が低い場合が多く就労自立へ結びつかないケースも多いためハローワークへの同行支援等就労意欲を高めるよう支援方法を工夫する必要がある。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	国県等の行う研修に積極的に参加し、相談内容に応じ適切な支援に結び付けられるよう各種制度への理解を深め、相談者に多様な情報提供を行い、効果的な相談支援に繋げる。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	ここ数年は新型コロナウイルス感染症に配慮し、遠くの会場での集合型研修は開催されておらず、リモートでの開催がほとんどであったが、今後集合型の研修で相談員のスキルアップが見込まれる場合は参加を検討する。						

3款 民生費

1項 社会福祉費

1目 社会福祉総務費

大事業 その他の社会福祉総務費

事務事業名		生活困窮者就労準備支援事業			担当課	生活支援課		
区分	経費	うち		財源内訳				
		人件費	その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度	2,962	235	2,727	2,499	0	0	0	463
増減額	2,962	235	2,727	2,499	0	0	0	463
概要及び目的	概要	自立相談支援事業の就労支援までの段階に至っておらず直ちに就職活動が出来ない者を対象として、社会人に最低限求められる「日常生活の自立」「社会生活の自立」「就労活動の自立」のための訓練を実施し、就職活動ができる状態まで引き上げるもの。本事業の利用後は、就労支援事業に繋ぎ、将来的に就労し、経済的にも社会的にも自立することを目標とするが、対象者の現状に応じ福祉的就労や福祉サービスの利用に繋ぐなど、現状の問題を把握し、改善することを目標としている。ひきこもり状態にある方には積極的にアウトリーチを行うなど、個別支援に特化し時間をかけた支援を行う。						
	対象	働きかける相手・もの	ひきこもりの方、長期離職中の方、対人関係に不安のある方など					
	手段	方法・働きかけ	対象者宅を個別に訪問し、対象者の状況に応じた支援を行う。					
	意図	対象をどのようにしたいか	対象者を就職活動が可能なる状態にまで引き上げ、将来的な自立を目指す。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	ひきこもり等の相談件数			件	-	13	
	イ	支援実施者数			人	-	10	
	ウ	アウトリーチを行った回数			回	-	40	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	ひきこもり等の相談者のうち支援を実施した人の割合(%)			%	100	-	77
	イ	現状から何らかの改善がみられた者の割合			%	100	-	80
	ウ	面接、就労体験等参加者数			人	5	-	3
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		-					
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		-					
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		-					
	成果と課題		<p>【成果】 引きこもり状態や対人関係に不安があり、他人と会うことすら拒否していた支援対象者が、支援員と顔を合わせて話ができるようになったり、超短時間就労モデル事業の説明会に参加したりするなど、自立に向けた意欲の向上が見られた。</p> <p>【課題】 引きこもり状態の人は、自分から相談に来るということはあまりなく、家族や周囲の関係者からの相談がほとんどであるが、面談に伺ってもなかなか本人に会うことができず支援に繋げることが難しい。電話やリモート面談などの支援も受け入れないという方が多いことが大きな課題となっている。</p>					
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		HPや広報、リーフレット等による事業内容の周知。支援員の資質向上のための研修。関係多機関との連携強化。					
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		-					

3款 民生費

1項 社会福祉費

2目 高齢者福祉費

大事業 その他の高齢者福祉費

事務事業名		長寿祝金支給事業			担当課	高齢介護課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	33,882	3,421	30,461	0	0	0	0	33,882	
本年度	32,340	3,176	29,164	0	0	0	0	32,340	
増減額	△ 1,542	△ 245	△ 1,297	0	0	0	0	△ 1,542	
概要及び目的	概要	老人福祉法第2条の基本的理念(老人は、多年にわたり社会の進展に寄与してきた者として、かつ、豊富な知識と経験を有する者として敬愛されるとともに、生きがいを持てる健全で安らかな生活を保障されるものとする。)に基づき、長寿を祝い、多年にわたり社会の進展に寄与された功績に対する感謝として、節目にあたる77歳、88歳、99歳、100歳以上の方に、口座振込又は現金で、長寿祝金の支給を行う。							
	対象	働きかける相手・もの	当該年度内に満77歳(8,000円)、満88歳(15,000円)、満99歳(20,000円)、満100歳以上(30,000円)になる方で、4月1日から9月1日(基準日)まで本市に住所を有している者						
	手段	方法・働きかけ	対象者に申請書を提出していただき、祝金を支給する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	対象者全員への贈呈						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	申請書受領件数				件	2,395	2,148	
	イ ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	支給者数				人	毎年度	2,395	2,148
	イ ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	申請書の記入不備を減らすべく、記入例や様式の工夫等の改良を継続していく。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	高齢者を対象としたデジタル端末機器取得助成を行う予定であり、高齢者のDX化推進を加速するために、本事業のうち、特に77歳の対象者に対して、電子申請や地域ポイントでの祝金給付を検討する必要がある。							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	申請書の見直しを行い、記入不備が減った。							
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>多年にわたり社会の進展に寄与された功績に対する感謝の意を込めて実施している事業であり、対象者2,157人中2,148人(99.58%)に支給することができた。</p> <p>【課題】</p> <p>前年度の二次評価で「経済効果を意図して市内で使えるカタログギフトにするなど、副次的な効果についても検討されたい」との評価を受け、次年度からの事業の実施について検討する必要がある。</p>							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	長寿祝金事業と敬老祝品事業を統合し、カタログギフトによる贈呈をすることでコストを削減し、また会計年度任用職員の雇用削減により人件費を削減する。							

3款 民生費

1項 社会福祉費

3目 障がい者福祉費

大事業 障がい者福祉事業費

事務事業名		重度障がい者医療費助成事業			担当課	医療保険課		
区分	経費	財源内訳		財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	338,278	7,674	330,604	131,077	0	0	18,275	188,926
本年度	330,092	8,639	321,453	127,606	0	0	17,680	184,806
増減額	△ 8,186	965	△ 9,151	△ 3,471	0	0	△ 595	△ 4,120
概要及び目的	概要	重度障がい者のうち小学校就学後の対象者の疾病又は負傷について、医療保険各法の規定による医療に関する給付が行われた場合において、本人の自己負担分相当額を支給する。						
	対象	働きかける相手・もの	小学校就学後の飯塚市に住所を有する重度障がい者(身体障がい者手帳1級または2級、療育手帳A判定、精神障がい者保健福祉手帳1級、国民年金法の障がい基礎年金1級で傷病名が知的障がいまたは精神遅滞、IQ36以上50以下で身体障がい者手帳3級)					
	手段	方法・働きかけ	現物給付または償還払いにより、医療費の自己負担分相当額を支給する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	対象者及び保護者の経済的負担を軽減する。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	重度障がい者医療対象者数			人	2,698	2,620	
	イ	医療費総支給金額			千円	326,772	316,506	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	重度障がい者一人当たりの医療費支給金額			円	114,923	121,116	120,804
	イ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	医療費が必要な対象者に支給するために、助成対象の要件を満たす者に周知及び申請の徹底を目指す。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	医療費が必要な対象者に支給するために、重度障がい者医療助成分の医療費通知の発送を行い、適切な受診を呼び掛ける。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	更新分医療証(R4.10.01～)を発送する際に健康管理等を呼び掛ける通知文書を同封した。						
	成果と課題	【成果】 医療費が必要な対象者に支給するために、助成対象の要件を満たす者に周知及び申請の徹底を行うことができた。 【課題】 医療費が必要な対象者に支給するために、重度障がい者医療助成分の医療費通知の発送を行い、適切な受診を呼び掛ける。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	医療費が必要な対象者に支給するために、助成対象の要件を満たす者に周知及び申請の徹底を目指す。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	医療費が必要な対象者に支給するために、重度障がい者医療助成分の医療費通知の発送を行い、適切な受診を呼び掛ける。						

3款 民生費

1項 社会福祉費

3目 障がい福祉費

大事業 障がい者福祉事業費

事務事業名		障がい当事者団体等活動補助金交付事業			担当課	社会・障がい者福祉課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	2,258	1,066	1,192	565	0	0	0	1,693	
本年度	2,913	1,016	1,897	829	0	0	0	2,084	
増減額	655	△ 50	705	264	0	0	0	391	
概要及び目的	概要	障がい当事者団体等(飯塚市身体障害者福祉協会、飯塚市手をつなぐ親の会、嘉飯山地区精神障害者家族会)が障がい当事者やその家族の自立支援及び会員相互の親睦や社会参加促進を目的として行う事業に対し、事業費補助金を交付する事業							
	対象	働きかける相手・もの	障がい当事者団体等						
	手段	方法・働きかけ	団体の自主事業に対し、補助金を交付する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	障がい当事者やその家族の自立や会員相互の親睦、社会参加への促進。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	補助金交付団体数			団体	3	3		
	イ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	補助金交付対象事業件数			件	29	14	31	
	イ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	必要に応じて、ヒアリングを実施し、円滑な団体の活動を支援する。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	感染拡大状況を踏まえ、当初の事業計画とは異なる事業展開となったが、障がい者の社会参加を促進するという当初の目的を達成できた。							
	成果と課題	【成果】 新型コロナウイルスの感染拡大状況により、年度当初の事業計画にこだわらず、柔軟な対応を行うことで団体の活動が縮小しないようにアドバイスをを行った。 【課題】 現在の要綱では当事者団体を3団体に限定しており、多くの団体に対し、広く社会参加を促進する活動を支援できるように、補助金のあり方や実施要綱の変更等について検討していく必要がある。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	現在補助金の対象となっている3団体の活動内容や今後の展望についてのヒアリング。 近隣市や先進地の交付要綱を取り寄せ、補助金交付のあり方について検討し、本事業の廃止とこれに代わる障害者自立支援法第77条(地域生活支援事業)第2項に規定する新たな事業を新設することについて検討する。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-							

3款 民生費

1項 社会福祉費

3目 障がい者福祉費

大事業 障がい者自立支援事業費

事務事業名		障がい者自立支援給付事業			担当課	社会・障がい者福祉課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	3,710,175	9,836	3,700,339	2,816,114	0	0	0	894,061
本年度	3,903,926	9,572	3,894,354	3,007,197	0	0	0	896,729
増減額	193,751	△ 264	194,015	191,083	0	0	0	2,668
概要及び目的	概要	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障がいのある人々の障がい程度や勘案すべき事項(社会活動や介護者、居住等の状況)を踏まえ、居宅介護などのサービスの支給決定を行う。						
	対象	働きかける相手・もの	福祉サービスの利用を必要としている障がい者・障がい児					
	手段	方法・働きかけ	障がい支援区分や障がい者自立支援審査会の結果をもとに福祉サービスの支給決定を行う。					
	意図	対象をどのようにしたいか	在宅又は施設において自立した生活や活動を促すために、適正な福祉サービスを利用できるようにする。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	介護給付費の支給決定人数			人	955	969	
	イ	訓練等給付費の支給決定人数			人	900	994	
	ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	介護給付費の支出金額			千円	当初予算額	2,046,132	2,052,539
	イ	訓練等給付費の支出金額			千円	当初予算額	1,481,809	1,637,531
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	制度の周知を行い対象者への適切な情報提供を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	指定特定相談支援事業所や相談支援専門員を増やし、相談支援事業所への指導を強化し、相談員の質の向上を図るとともに、適切なサービス提供のため必要なサービス量の確保に取り組む。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	相談支援専門員の質の向上や制度の周知を図るため集団指導及び個別の実地指導を実施した。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>支給決定人数の増加に伴い給付費も増加している。障がい者・児が生活していく上で必要な事業であり成果は上がっている。指定特定相談支援事業所の新規指定を行い、相談支援専門員への集団及び実地指導を行うことで相談業務の質の向上を図り、適正なサービス提供に努めた。</p> <p>【課題】</p> <p>今後もサービスの必要量は増加する見込みであるため、それに伴い給付費は増加する見込みである。指定特定相談支援事業所の新規指定を行い、質の高い相談支援を行うために相談支援専門員の質の向上を図り、支援を必要とする人に適切なサービスを提供する必要がある。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	制度の周知を行い対象者への適切な情報提供を行うことで、計画相談やサービス提供といった支援の質を向上させる。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	指定特定相談支援事業所や相談支援専門員を増やし、相談支援事業所への指導を強化し、相談員の質の向上を図るとともに、適切なサービス提供のため必要なサービス量の確保に取り組む。						

3款 民生費

2項 児童福祉費

1目 児童福祉総務費

大事業 保育士確保対策事業費

事務事業名		保育士修学資金貸付事業			担当課	保育課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	8,731	1,370	7,361	0	0	0	0	8,731	
本年度	5,438	1,263	4,175	0	0	0	0	5,438	
増減額	△ 3,293	△ 107	△ 3,186	0	0	0	0	△ 3,293	
概要及び目的	概要	保育士養成施設に修学する学生で、市内の私立保育所等で常勤保育士として勤務しようとする学生に対して、修学資金の貸し付けを行うことで、卒業後就職し、5年間就労後に全額返済免除とし、保育士の確保を図る。 貸付金額:1人あたり月額50,000円。ただし福岡県保育士修学資金貸付対象者は20,000円とする。							
	対象	働きかける相手・もの	市内に住所を有する者又はその子等であり、県内の保育士養成施設に在学している学生。						
	手段	方法・働きかけ	学生に、修学資金の貸し付けを行うこと。						
	意図	対象をどのようにしたいか	市内の私立保育所等に就職した後、5年間勤務という制約を付けることで、保育士を確保することを目的とする。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	貸付件数				件	2	3	
	イ	市報掲載(年1回)				回	1	1	
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	市内私立保育所等への就職者				人	全員の就職	5	7
	イ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	返還する申請者が増えていることをふまえ、貸付金である旨を含め本事業の更なる周知を図るとともに、各保育士養成施設等へも周知依頼をするなど認知度を高める。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	今年度は目標には達しなかったが、次年度以降申請者も増える見込みのため予算の確保に努める。							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	広報への掲載による周知、保育士Web説明会における周知を行った。							
	成果と課題	【成果】 今年度は、7名が就職したことにより、新たに保育士が確保ができ、未利用児童の解消につながっている。 【課題】 就職後に転職する等、貸付金を返還することとなる申請者が増えており、その手続きに必要な事務量も併せて増加している。一方、新規貸付者数は減少傾向にある。貸付金である旨の周知や、制度を必要とする人への適切な周知等、再度、事業の認知度を高める周知方法を検討し申請者が増えるよう努める。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	返還する申請者が増えていることや新規申請者が減少している状況をふまえ、事業の認知度を高めるため、貸付金である旨の周知や、制度を必要とする人への適切な周知等、本事業の周知方法を検討する。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	これまでの貸付実績等を踏まえ予算の確保に努める。							

3款 民生費

2項 児童福祉費

1目 児童福祉総務費

大事業 その他の児童福祉総務費

事務事業名		子ども医療助成事業			担当課	医療保険課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	384,130	9,519	374,611	164,482	0	0	2,356	217,292
本年度	385,621	10,808	374,813	155,600	0	0	1,552	228,469
増減額	1,491	1,289	202	△ 8,882	0	0	△ 804	11,177
概要及び目的	概要	子どもの疾病又は負傷について、医療保険各法の規定による医療に関する給付が行われた場合において、本人の自己負担分相当額(小学校就学後から18歳に達する日以降最初の3月31日までの間にある子どもにあっては一部自己負担金を除く)を支給する。						
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市に住所を有する18歳に達する日以降最初の3月31日までの間にある子どもの保護者が対象。					
	手段	方法・働きかけ	就学前の子どもについては医療費の自己負担分相当額、就学後の子どもについては医療費の自己負担分相当額(一部自己負担金を除く)を現物給付または償還払いによって支給する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	少子化対策として保護者の経済的負担を軽減する。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	子ども医療費支給件数			件	175,069	184,333	
	イ	医療費総支給金額			千円	364,008	358,346	
	ウ	子ども医療対象者数			人	17,005	17,385	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	子ども一人当たりの医療費支給金額			円	毎年度認定	21,405	20,612
	イ							
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	窓口用パンフレットにてジェネリック医薬品の使用や、重複・頻回受診の防止等と呼びかける記事を掲載するなど、適正受診の啓発を継続実施する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	医療費が必要な対象者に支給するために、子ども医療助成分の医療費通知の発送を行い、適切な受診を呼び掛ける。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	窓口用パンフレットにてジェネリック医薬品の使用や、重複・頻回受診の防止等と呼びかける記事を掲載するなど、適正受診の啓発を継続実施する。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>令和4年度の子どもの一人当たりの医療費支給金額は20,612円となり、子どもの保護者の経済的負担を軽減することができた。</p> <p>【課題】</p> <p>今後も事業を継続するために、市町村の負担軽減となる県費補助金補助率の引き上げ及び県費助成対象の拡大を引き続き県へ要望する必要がある。また、居住する市町村で助成内容が異なり格差が生じているため、公平な国の制度として創設することも引き続き要望する必要がある。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	窓口用パンフレットにてジェネリック医薬品の使用や、重複・頻回受診の防止等と呼びかける記事を掲載するなど、適正受診の啓発を継続実施する。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	医療費が必要な対象者に支給するために、子ども医療助成分の医療費通知の発送を行い、適切な受診を呼び掛ける。						

3款 民生費

2項 児童福祉費

1目 児童福祉総務費

大事業 その他の児童福祉総務費

事務事業名		飯塚市支援対象児童等見守り強化事業			担当課	子育て支援課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	1,677	1,640	37	37	0	0	0	1,640
本年度	4,361	3,247	1,114	742	0	0	0	3,619
増減額	2,684	1,607	1,077	705	0	0	0	1,979
概要及び目的	概要	主任児童委員が普段活動している見守りや状況の把握について、支援を必要とする子ども等の居宅を訪問する際に、飲食物、日用品(生活必需品)等を提供することで、少しでも門戸を開放してもらい見守り等の強化につなげる事業。対象児童等は、要保護児童連絡協議会の支援対象児童等として登録されている子どもだけでなく、地域社会から孤立しがちな子育て家庭や妊娠や子育てに不安を持つ家庭等の子どもや妊婦も含む。						
	対象	働きかける相手・もの	登録されている要保護児童・要支援児童・特定妊婦、子育て家庭や妊娠や子育てに不安を持つ家庭等の子どもや妊産婦					
	手段	方法・働きかけ	訪問により支援対象者の見守りをしてもらう					
	意図	対象をどのようにしたいか	虐待等支援対象者の早期発見・未然防止に努める					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	主任児童委員との調整			回	3	3	
	イ	委託事業者との調整			回	-	3	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	支援対象者宅への訪問等			回	184	22	116
	イ	支援対象者宅への訪問等			回	192	-	64
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	主任児童委員と連携を取り、事業で見直しが必要なところは見直し、意見を聞きながらより良い事業にする。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	乳児家庭全戸訪問事業や養育支援訪問事業で支援が必要と判断した家庭に主任児童委員に訪問してもらい、支援対象世帯の拡大を図る。また、市が把握できていない支援対象者を地域から報告してもらいこの事業で訪問する。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	主任児童委員会議に出席し、意見等を聞いた。また、乳児家庭全戸訪問事業で支援が必要と判断した家庭に主任児童委員に訪問してもらい、支援対象世帯の拡大を図った。						
	成果と課題	【成果】 主任児童委員と連携を取り、支援が必要と判断した家庭に訪問してもらった。また、乳児家庭全戸訪問事業において支援が必要と判断した家庭に対しても主任児童委員に訪問してもらい、支援対象世帯の拡大を図った。さらに、プロポーザルによる業者選定を行い、本事業を業務委託し更なる支援対象世帯の拡大を図った。 【課題】 支援が必要と判断した家庭が本事業の受け入れに対して否定的である等の理由から、支援につながらないケースがあった。また、見守りが主体の事業であるため、家事援助などの住環境の改善まではできないため、国の他の補助事業を模索し、アウトリーチを主体とした家事支援や育児支援が可能な事業に見直す必要がある。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	主任児童委員や委託事業者の意見を聞き、連携を図りながら、事業の見直しを行っていく。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	子ども食堂や委託業者および地域などと連携して市が把握できていない支援対象者を報告してもらい、支援対象世帯の拡大を図る必要がある。国の他の事業を模索し、アウトリーチを主体とした家事支援や育児支援が可能な事業に見直す必要がある。						

3款 民生費

2項 児童福祉費

1目 児童福祉総務費

大事業 その他の児童福祉総務費

事務事業名		子ども家庭総合支援拠点運営事業			担当課	子育て支援課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度	12,783	9,888	2,895	6,275	0	0	0	6,508
増減額	12,783	9,888	2,895	6,275	0	0	0	6,508
概要及び目的	概要	「子ども家庭支援員」や「虐待対応専門員」等の専門職員を配置し、以下の業務を行う。 ・子ども家庭支援全般に係る業務(実情の把握、情報の提供、相談等) ・要保護児童及び要支援児童並びに特定妊婦への支援 ・関係機関との連絡調整(要保護児童対策地域協議会、児童相談所等)						
	対象	働きかける相手・もの	すべての子どもとその家庭					
	手段	方法・働きかけ	子ども家庭総合支援拠点の設置					
	意図	対象をどのようにしたいか	妊娠期から子どもの社会的自立に至るまでの包括的・継続的な支援					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	子ども家庭総合支援拠点の配置人数			人	—	19	
	イ	各種研修への参加			人	—	11	
	ウ	子ども家庭総合支援拠点の周知方法件数			件	—	3	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	子どもや子育てに関する情報提供・相談件数			件	4,000	—	4,553
	イ	要支援児童・要保護児童・特定妊婦への支援人数			人	300	—	353
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		—					
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		—					
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		—					
	成果と課題		【成果】 社会福祉士の資格を有する子ども家庭支援員と、医師、心理担当支援員、弁護士という専門職を配置し、国が定める基準より強化した体制で、多様化する児童虐待への対応や支援が必要とされる児童やその家族へより専門的な見地からのサポートを行った。 【課題】 医師、弁護士、公認心理師など専門職を非常勤特別職で配置し、毎週拠点会議にて虐待通告や情報提供などのケース対応等について協議できているが、児童相談所業務経験者の視点が不足している。					
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		多様化する児童虐待への対応のため、虐待対応研修を受講し、専門的な知識の習得が必要となる。					
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		支援困難ケースの対応について、より専門的なアドバイスができる児童相談所業務経験者のスーパーバイザー(SV)の配置や児童福祉司の資格等を取得する必要がある。					

事務事業名		ひとり親家庭等医療費助成事業			担当課	医療保険課		
区分	経費	財源内訳		財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	103,231	8,539	94,692	47,583	0	0	444	55,204
本年度	108,011	8,731	99,280	47,471	0	0	1,658	58,882
増減額	4,780	192	4,588	△ 112	0	0	1,214	3,678
概要及び目的	概要	ひとり親家庭等医療費支給対象者の疾病又は負傷について、医療保険各法の規定による医療に関する給付が行われた場合において、本人の自己負担分相当額(一部自己負担額を除く)を支給する。						
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市に住所を有する母子、父子家庭の父、母及びその児童、父母のいない児童(児童については小学校就学後から18歳に達する日以後の最初の3月31日まで)					
	手段	方法・働きかけ	現物給付または償還払いにより、医療費の自己負担分相当額(一部自己負担金を除く)を支給する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	対象者の経済的負担を軽減する。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	ひとり親家庭等医療対象者数			人	3,257	3,263	
	イ	医療費総支給金額			千円	91,270	95,706	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	ひとり親家庭等医療対象者一人当たりの医療費支給金額			円	29,433	28,023	29,331
	イ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	医療証の更新時等に、重複・頻回受診の防止等呼びかけるチラシを配布するなど、適正受診の啓発を継続実施する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	医療費が必要な対象者に支給するために、ひとり親家庭等医療助成成分の医療費通知の発送を行い、適切な受診を呼びかける。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	医療証の更新時等に、重複・頻回受診の防止等呼びかけるチラシを配布するなど、適正受診の啓発を継続実施した。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>令和4年度の対象者一人当たりの医療費支給金額は29,331円となり、ひとり親家庭等医療対象者の経済的負担を軽減することができた。</p> <p>【課題】</p> <p>今後も事業を継続するため、医療費支給の財源である県費補助金の補助率の引き上げを県に要望する必要がある。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	医療証の更新時等に、重複・頻回受診の防止等呼びかけるチラシを配布するなど、適正受診の啓発を継続実施する。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	医療費が必要な対象者に支給するために、ひとり親家庭等医療助成成分の医療費通知の発送を行い、適切な受診を呼びかける。						

3款 民生費

2項 児童福祉費

4目 保育所費

大事業 子育て支援センター運営事業費

事務事業名		街なか子育てひろば事業			担当課	保育課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	27,262	2,103	25,159	14,396	0	0	0	12,866
本年度	27,340	1,327	26,013	12,318	0	0	0	15,022
増減額	78	△ 776	854	△ 2,078	0	0	0	2,156
概要及び目的	概要	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行なう場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行なう事業。保護者の子育てに対する不安や悩みの解消、地域における親・子の成長を支援することを目的とする。						
	対象	働きかける相手・もの	子育て家庭の保護者と就学前の児童					
	手段	方法・働きかけ	街なか子育てひろばを年末年始(12/31~1/3)以外開所し、遊びや交流の場を提供するとともに、各地域の福祉総合センター等に出向いて、育児講座や育児相談を行う。また、毎月広報紙を作成し、子育て関連の情報を提供する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	支援センターや施設外活動への参加で子育て中の親子が交流を深めたり、子育てに関する相談や子育て支援に関する講座等を開催することで保護者の育児に対する不安の解消を図り、安心して子育てができるよう支援する。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	育児講座開催数			回	4	11	
	イ	広報紙作成			件	12	12	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	利用者数			人	35,000	7,841	12,021
	イ	施設外活動			人	3,000	356	593
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	他の4支援センターと連携し、事業内容の工夫や環境整備の改善を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	他の支援センターと連携し、講座内容にかぶりがいよう工夫をしながら実施した。						
	成果と課題	【成果】 外壁補修を行ったり、施設の管理についても気を付けながら運営を行った。 【課題】 コロナ禍以前のように利用制限を撤廃し、多くの人に安心していつでも利用できる施設運営を行っていく工夫が必要。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	他の4支援センターと連携し、事業内容の工夫や環境整備の改善を行う。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-						

3款 民生費

2項 児童福祉費

5目 青少年対策費

大事業 児童センター・児童クラブ運営事業費

事務事業名		児童クラブ運営事業		担当課	学校教育課			
区分	経費			財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	312,236	21,096	291,140	136,023	85,778	0	0	90,435
本年度	317,383	20,709	296,674	144,712	88,459	0	0	84,212
増減額	5,147	△ 387	5,534	8,689	2,681	0	0	△ 6,223
概要及び目的	概要	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学1年生から小学6年生の児童を預かり、放課後等に健全な「遊び」及び「生活」の場を提供して、児童の健全な育成に資するため放課後児童クラブを運営する。(小学校区内で19児童クラブを運営)						
	対象	働きかける相手・もの	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童及び、疾病、介護等により昼間家庭での保護指導をすることができない児童					
	手段	方法・働きかけ	年間を通しての入所希望者に対応するため、支援員等を確保することにより受入態勢を確保する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	放課後児童クラブ入所希望者の全員を受入れ、子どもの安心で安全な居場所の提供を行う。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	入所受入者			人	2,191	2,343	
	イ	支援員の確保			人	118	118	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	入所割合			%	100	75.3	80.5
	イ	増員に対応するための支援員の確保割合			%	100	116	116
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	【改善策】各小学校を通じた介護支援員への児童クラブ支援員の募集案内。公民館への支援員募集の掲示及びホームページへの支援員募集の掲載。退職職員への声かけ、子ども会指導者協議会・PTA連合会への協力依頼。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	児童クラブ支援員給与に関する処遇改善の継続的实施						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	各小学校の特別支援教育支援員に対し夏休み期間中の支援員を声かけし、30名の方に協力いただいた。結果的に、このうち6名の方が通年にわたり支援いただくことができた。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>処遇改善の実施や各方面への声かけにより、支援員の確保ができた。</p> <p>【課題】</p> <p>特別支援学級の児童入所数が増加しているため、きめの細かい支援が継続して可能となるよう、支援員の確保をより充実させる必要がある。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	特別支援教育支援員や、近隣大学・短期大学への働きかけ、市ホームページへの募集掲載						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-						

3款 民生費

3項 生活保護費

1目 生活保護総務費

大事業 その他の生活保護総務費

事務事業名		就労支援事業		担当課	生活支援課			
区分	経費			財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	11,941	820	11,121	8,340	0	0	0	3,601
本年度	11,902	781	11,121	8,340	0	0	0	3,562
増減額	△ 39	△ 39	0	0	0	0	0	△ 39
概要及び目的	概要	生活保護受給者の中で年齢、健康状態から稼働能力を有すると判断される者に対し、就労支援員とケースワーカーが連携して、対象者の適性を把握し、支援計画に基づいた積極的な指導・援助と就労相談や職業紹介・就職活動・離職防止までの総合的な就労支援を行うことで、被保護者の就労実現、就労収入の増加を図り自立を支援することを目的とする。						
	対象	働きかける相手・もの	就労が可能であるにも関わらず就労していない又は就労が不十分な保護受給者					
	手段	方法・働きかけ	ケースワーカーと就労支援員の連携により、対象者の適性を把握し、支援計画に基づいた積極的な指導・援助と就職の斡旋					
	意図	対象をどのようにしたいか	就労支援事業に参加した被保護者の就労開始及び就労収入の増加を図り、受給者の自立支援を推進する。					
実施状況	活動指標			単位	前年度実績	本年度実績		
	ア	支援対象者		人	89	174		
	イ	面談回数		回	1,185	832		
	ウ							
目標達成度	成果指標			単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	就労決定者		人	就労支援者全員	59	65	
	イ							
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	就労可能と判断された被保護者で就労経験がない者や前回の就労から長期間経過しているなど多様な課題を有する者に対して、就労支援員やハローワークと連携して、若者未来サポート事業や障害者就労支援事業などの活用を行った。若者未来サポート事業や障害者就労支援事業などの活用を開始した対象者たちの事後フォローを行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	就労支援事業を活用している被保護者が所内ハローワークで求職活動を行う際に、CWが同席して、被保護者への就労に対する動機付けや求職活動状況の把握に努めることができた。また、就労支援員、若者未来サポートセンターや障害者就労支援事業所の職員から情報を収集して、若者未来サポート事業や障害者就労支援事業などの活用を開始した被保護者に対して、助言や継続に関する指導を行った。						
	成果と課題	【成果】 筑豊地区の有効求人倍率は年度当初と比べて回復してきているが、依然としてコロナ禍前を0.1ポイント程度下回った状況が継続している。達成率(就職決定者/就労支援事業対象者)としては前年度66.29%で本年度37.36%と対象者の見直し実施により大きく下落しているが、就職決定者の実績では昨年度59人から本年度65人と現状を維持している。 【課題】 新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着きつつある中、ここ数年のコロナ禍を理由に就労活動に対する動機が下がってしまっている者がいる。一旦下がってしまった就労活動に対する動機を回復することから始める必要があり、課題となっている。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	就労支援員とケースワーカーとの週1回の情報交換時に求職活動時の状況や訪問時の聴取内容等の情報を共有することで、被保護者に対する就労支援を円滑に行い、被保護者の求職活動において応募、面接の増加ひいては就労決定者数の増加を図る。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-						

3款 民生費

3項 生活保護費

1目 生活保護総務費

大事業 その他の生活保護総務費

事務事業名		診療報酬明細書点検等充実事業			担当課	生活支援課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	6,781	2,676	4,105	3,078	0	0	0	3,703
本年度	6,695	2,593	4,102	3,076	0	0	0	3,619
増減額	△ 86	△ 83	△ 3	△ 2	0	0	0	△ 84
概要及び目的	概要	医療機関から社会保険診療報酬支払基金へと請求がなされ、支払基金での一次点検が終了した後の診療報酬明細書(レセプト)を再点検することで、疑義のあるものについて支払基金に対し再審査請求を行い、基金を通じて医療機関へと返戻を行うことにより医療費の適正な支出を行う。						
	対象	働きかける相手・もの	医療機関等から請求のあった医科、歯科、調剤等の診療報酬明細書(レセプト)					
	手段	方法・働きかけ	依然高止まり傾向にある医療扶助費の適正化対策として、職員によるレセプトの資格点検に加え、内容点検を知識と経験を有する専門業者に委託することで業務の効率化を図り、レセプト点検を充実強化のうえ実施する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	レセプト点検を実施することで、医療機関に対して適正な診療・請求を促し、医療費の適正化を図る。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	レセプト点検枚数			枚	128,746	128,254	
	イ	再審査請求数			枚	5,458	5,783	
	ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	再審査請求の割合			%	6.09	4.24	4.51
	イ	レセプト点検効果率			%	0.43	0.24	0.31
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	レセプト点検結果をケースワーカーや関係機関と共有を行い、頻回受診や重複受診が適正受診になるよう努める。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	レセプト点検による過誤調整だけでなく、生保健診を活用し、保健師による指導を行うことにより、早期発見・早期治療に繋げ、重症化を防ぎ、医療費の適正化に努める。医師会、歯科医師会、薬剤師会、被保護者ヘジェネリック医薬品処方原則化について周知を行い、医療費の削減に努める。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	レセプト点検の結果を毎月ケースワーカーに提供し、該当者には速やかに指導を行った。ジェネリック医薬品処方原則化について周知を行った結果、令和4年度はすべての月で処方率の全国平均85%を超えている。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>ジェネリック医薬品処方原則化について周知を行った結果、令和4年度はすべての月で処方率の全国平均85%を超えている。また、レセプト点検を行い、再審査請求を行った結果、過誤調整額が18,507,554円となっており、高い効果が得られた。</p> <p>【課題】</p> <p>他保険者の請求が誤って本市に請求されることがある。原因は保険証の未提示や生活保護廃止後に医療カードを利用していることなので、ケースワーカーを通じて指導を行い、請求誤りが減少するよう努める。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	レセプト点検結果を速やかにケースワーカーと共有することで、頻回受診や重複受診の早期改善に努める。レセプト管理システムを活用し、生保健診の受診が必要な被保護者の指導を行い、早期発見・早期治療により医療費の適正化を行う。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	医師会、歯科医師会、薬剤師会、被保護者ヘジェネリック医薬品処方原則化についてリーフレットを用いて周知を行い、医療費の削減に努める。また、「被保護者健康管理支援事業」と併せて、専門的な知識を持つ保健師が助言・指導を行うことで被保護者の健康意識を向上させ、医療費適正化に繋げていく。						

事務事業名		生活保護運営事業			担当課	生活支援課		
区分	経費	財源内訳		財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	8,706,597	473,016	8,233,581	6,217,346	0	0	89,317	2,399,934
本年度	8,825,124	435,297	8,389,827	6,365,520	0	0	61,075	2,398,529
増減額	118,527	△ 37,719	156,246	148,174	0	0	△ 28,242	△ 1,405
概要及び目的	概要	憲法第25条に規定する「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」という理念を目的とする生活保護法に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。						
	対象	働きかける相手・もの	生活に困窮するすべての国民					
	手段	方法・働きかけ	生活保護の申請受付、生活保護の要否判定により、被保護者に対する保護費の支給及び自立支援を行うとともに生活に関する各種相談を受け付ける。					
	意図	対象をどのようにしたいか	健康で文化的な生活水準を維持できる最低限度の生活の保障ならびに経済的・社会的自立の助長を図る。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	生活保護の相談			件	497	589	
	イ	生活保護の申請			件	318	382	
	ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	生活保護開始			件	-	277	338
	イ	生活保護廃止			件	-	324	353
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	新型コロナウイルス感染症の影響が皆無になることは予想できず、自立支援相談員だけでなく新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の受付相談員との連携も強化する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	来年度から職員減となり、業務負担の軽減を図るため人事課へケースワーカー正規職員の配置を要望する。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	新型コロナウイルス感染症の流行3年目となり、生活福祉資金貸付制度の利用が終了した方を対象とした新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金制度が令和4年度末まで延長されたこともあり、感染症の影響により生活保護の受給に至る方はほぼいなかったが、自立支援金制度利用終了後に生活の自立が難しい方には、ケースワーカーと自立支援相談員と一緒に相談を受ける等連携を図ることができた。						
	成果と課題	【成果】 新型コロナウイルス感染症の経済への影響、物価高の影響等により相談件数が増加傾向にあるが、相談件数のうち64.6%の方は生活保護の支給により最低限度の生活を保障し、残り35.4%の方はケースワーカーと自立支援相談員、他課との連携による他施策の活用等によって生活保護開始に至らず自立へ繋げることができた。 【課題】 相談件数の増加により、ケースワーカーの業務負担が増加傾向にある。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	ケースワーカーの業務負担軽減につながるよう、業務のデジタル化を推進する。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	業務負担軽減のため正規職員ケースワーカーの配置を検討する。						

4款 衛生費

1項 保健衛生費

1目 保健衛生総務費

大事業 急患センター管理運営事業費

事務事業名		急患センター管理運営事業			担当課	健幸保健課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	84,824	1,312	83,512	0	35,027	0	0	49,797	
本年度	95,355	1,796	93,559	0	41,198	0	0	54,157	
増減額	10,531	484	10,047	0	6,171	0	0	4,360	
概要及び目的	概要	夜間における急病患者に対し応急の診療を行うため、飯塚急患センターの運営及び施設管理に関する業務を行う。診療科目は、内科及び小児科(1歳以上に限る。)。診療時間は、平日は19時から21時まで、休日・祝日は18時から22時まで一次救急患者の受け入れを行っている。							
	対象	働きかける相手・もの	一次救急医療を必要とする患者						
	手段	方法・働きかけ	内科・小児科を休日や祝日の夜間18時から22時まで、平日の夜間19時から21時まで開院する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	対象者である一次救急医療を必要とする患者が早急に処置を受けることができるようにする。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	開院予定日数			日	365	364		
	イ ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	受診者数			人	4,000	966	1,266	
	イ ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	今後も継続的に平日夜間診療実施を広く周知するため、ポスター等の配布物を作成する必要がある							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	飯塚医師会と協議を重ね、救急医療の在り方について再検討した。							
	成果と課題	【成果】 一次救急医療として、休日・夜間等における地域住民の急病患者の医療を確保することができた。また、飯塚医師会と協議を重ね、救急医療の在り方について再検討した。 【課題】 新型コロナウイルス感染症の影響により、受診控えの傾向が強まり、受診者の減少が著しい。引き続き、急患センター運営協議会を実施し、救急医療の在り方を模索する必要がある。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	今後も継続的に夜間診療(平日は19時から21時まで、休日・祝日は18時から22時まで)実施を広く周知するため、ポスター等の配布物を作成する必要がある							

4款 衛生費

1項 保健衛生費

2目 予防費

大事業 新型コロナウイルス感染症対策事業費

事務事業名		ワクチン接種事業(コロナ)			担当課	感染症対策室		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	1,164,487	43,686	1,120,801	1,120,801	0	0	0	43,686
本年度	573,525	32,097	541,428	509,238	0	0	0	64,287
増減額	△ 590,962	△ 11,589	△ 579,373	△ 611,563	0	0	0	20,601
概要及び目的	概要	新型コロナウイルス感染症については、その流行及びその長期化により、国民の生命・健康はもとより、社会経済にも極めて大きな被害を及ぼしている状況にあることから、新型コロナワクチン接種が令和3年2月17日から臨時予防接種に位置付けられており、関係機関等と連携する中で、円滑な接種体制を構築し、市民へのワクチン接種を実施するもの。						
	対象	働きかける相手・もの	接種を希望する市民					
	手段	方法・働きかけ	医療機関による個別接種、市が会場設置する集団接種による接種場所を確保					
	意図	対象をどのようにしたいか	希望する市民に新型コロナワクチンへの接種を行う					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	集団接種延べ会場数			ヶ所	222	119	
	イ	市内の協力医療機関数			ヶ所	0	75	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	初回接種者数			人	113,712	98,981	2,102
	イ	オミクロンワクチン接種者数			人	-	-	55,364
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		-					
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策		-					
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		-					
	成果と課題		<p>【成果】</p> <p>医療機関による個別接種や、延べ119会場での集団接種を実施することにより、延べ54,158回の接種を行った。</p> <p>【課題】</p> <p>接種希望者が、接種を希望する時期に円滑に摂取できる体制の構築。</p>					
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		-					
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		現在ワクチン接種に関する経費は全額国庫補助となっている。今後コロナワクチン感染症の類型引き下げにより国庫補助率に変更となる可能性があり、市の歳出が発生する可能性がある。					

4款 衛生費

1項 保健衛生費

3目 健康づくり推進費

大事業 母子保健事業費

事務事業名		低出生体重児健康診査事業			担当課	子育て支援課		
区分	経費	財源内訳		財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度	2,665	2,031	634	0	0	0	0	2,665
増減額	2,665	2,031	634	0	0	0	0	2,665
概要及び目的	概要	本市の拠点病院である飯塚病院と連携し、低出生体重児や先天性疾患のある児を対象に個別の乳幼児健診(4か月健診・8か月健診・1歳6か月児健診・3歳児健診)を行い、継続的にフォローアップしていくことで、疾病や異常の早期発見、児の健康の保持・増進、育児不安・ストレスの軽減や虐待早期発見・防止につなげる。						
	対象	働きかける相手・もの	体重2000g未満の低出生体重児・先天性疾患のある児					
	手段	方法・働きかけ	継続的なフォローアップ					
	意図	対象をどのようにしたいか	児の健康の保持・増進、保護者の育児不安の軽減					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	健診実施回数		回	11	12		
	イ ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	保護者の満足度(%)		%	100	100	100	
	イ ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	-						
	成果と課題	<p>【成果】 拠点病院である飯塚病院と情報共有しているケースが多く、医療と地域との連携を図り、発育や運動面・言語面などの発達面に関して支援を継続して支援していくことができた。</p> <p>【課題】 出生体重2000g未満等医療的ケアの必要なお子さんは、拠点病院である飯塚病院で出産後、継続的フォローを受け、飯塚市と情報共有しているケースがほとんどである。本健診を通し、より密に医療との連携を図ることで、対象となる児や保護者速やかに必要な支援を行うことが出来、虐待の早期発見・予防にもつなげる。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	飯塚病院主導となり、令和4年度からスタートした。対象者の選定等円滑に行われているが、当日の連絡など実施するにあたり、細かい調整が必要である。スタッフ間のカンファレンスを行い、それぞれが意見交換することで、共通認識のもと実施に努めていく。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	飯塚病院の他職種の体制で実施されている。今後の低出生体重児等ハイリスク支援の必要な児の人数を考慮しながら、医療・保健の連携の質を向上していきたい。						

4款 衛生費

1項 保健衛生費

3目 健康づくり推進費

大事業 健幸都市推進事業費

事務事業名		運動・スポーツ習慣化促進事業			担当課	健幸保健課		
区分	経費	財源内訳		財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	16,675	4,800	11,875	10,000	1,231	0	0	5,444
本年度	22,752	9,882	12,870	10,000	2,153	0	0	10,599
増減額	6,077	5,082	995	0	922	0	0	5,155
概要及び目的	概要	無関心層のうち、特定健診等で早急な改善が必要な者(ハイリスク患者)を医療機関と連携しながら重点的にケアする事業を国補助金(定額)を活用して実施するもの。また、令和元年度まで実施している事業成果を活用しながら専門家の持つノウハウを基に飯塚方式の構築、マニュアル作成を行い、将来的には市独自での実施を目指す。健康無関心層のハイリスク患者に対し、健幸アンバサダーの情報発信力を活用して、健康への関心を持っていただくと共に、個別運動プログラム教室への参加を促す。						
	対象	働きかける相手・もの	40歳以上の市民					
	手段	方法・働きかけ	特定健診や医師会と連動した参加者の誘導 健幸アンバサダーからの情報発信					
	意図	対象をどのようにしたいか	運動習慣を身につけてもらうことで、健康状態の改善(体力年齢の改善等)を図る。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	個別運動プログラム教室			回	216	350	
	イ ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	運動教室参加者			人	100	115	354
	イ ウ	体力年齢の改善			歳	5.7	5.4	6.6
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		無料体験会の実施等、周知機会を増やし、参加者数の増を目指す。					
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策		教室開催日数及び開催箇所の増加を行う。					
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		教室体系の見直しにより、多くの新規参加者を取り込むことができた。					
	成果と課題		【成果】 教室体系の見直しにより、運動習慣が身についた継続参加者については、月2回開催のフォローアップ教室へ移行することで、多くの新規参加者を取り込むことができた。 【課題】 参加者増加に伴う事業体系の整備					
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		特定健診担当係との連携強化 委託業者との運営協議の実施					
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		来年度からヘルスケアプロジェクト事業に統合して実施。					

4款 衛生費

1項 保健衛生費

3目 健康づくり推進費

大事業 健幸都市推進事業費

事務事業名		ヘルスケアプロジェクト事業			担当課	健幸保健課		
区分	経費	財源内訳		財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	56,393	9,552	46,841	20,747	0	0	0	35,646
本年度	68,659	8,935	59,724	35,950	0	0	25,225	7,484
増減額	12,266	△ 617	12,883	15,203	0	0	25,225	△ 28,162
概要及び目的	概要	SWC首長研究会へ参加すると共に、同研究会に加盟する本市を含む4市町で連携(飛び地型自治体連携による4市町連携事業)し、市民(主に健康無関心層)への大規模ヘルスサービス(健幸ポイント事業、健幸アンバサダー養成講座の開催(イベント関連費用を含む。))を実施することで、医療費・介護給付金の抑制及び年齢問わず生きがいをもった生活を送ることのできる「健幸都市いづか」の構築を目指すもの。						
	対象	働きかける相手・もの	20歳以上の市民					
	手段	方法・働きかけ	市報等による広報、参加者(健幸アンバサダー)によるロコミ					
	意図	対象をどのようにしたいか	市民に事業に参加してもらい、歩く習慣(運動・スポーツへの取組みによる健康習慣)を身につけてもらう。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	説明会実施回数			回	39	60	
	イ	健幸アンバサダー講座			回	5	1	
	ウ	個別運動プログラム教室			回	-	-	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	健幸ポイント事業参加者数			人	6,540	2,329	3,642
	イ	健幸アンバサダー養成数			人	1,500	304	490
	ウ	歩数増加者の割合[運動不十分層]			%	60	37.6	29.1
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	市報等の周知では限界があるため、事業参加者のロコミの活用、「運動無関心層」を取り込むための「健幸アンバサダー」について、新規事業参加者への説明時に健幸アンバサダー登録の案内を行い、登録者の増加を図る。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	広報戦略の強化 年に2回、いづか健幸ポイントに関する周知記事を市報に掲載していたが、これに加えて毎月1回のペースで健康習慣を身につけさせるための情報発信を行うことで、行動変容につなげる。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	毎月市報に記事を掲載し、健康情報とともに健康関連イベントの周知を行った。						
	成果と課題	【成果】 いづか健幸ポイントの新規参加者数を目標数以上集めることができた。 【課題】 いづか健幸ポイントの認知度がまだ低いため、様々な年代層に認知してもらうことが課題。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	市報を軸とした広報を継続しつつも、比較的若い年齢層に対する事業周知強化のため、SNSを活用した広報を積極的に行う。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	旧1市4町に1か所以上のデータ送信拠点を整備する。 運動・スポーツ習慣化促進事業終了に伴い、個別運動プログラム教室を統合して実施。併せて、成果指標の見直しを行う。						

4款 衛生費

1項 保健衛生費

5目 環境対策費

大事業 その他の環境対策費

事務事業名		資源回収団体奨励補助金交付事業		担当課	環境整備課			
区分	経費			財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	17,774	3,837	13,937	0	0	0	0	17,774
本年度	18,539	2,421	16,118	0	0	0	0	18,539
増減額	765	△ 1,416	2,181	0	0	0	0	765
概要及び目的	概要	ごみの減量化及び資源化を推進するとともに、市民の環境保全に対する意識の高揚を図るため、事前に登録した資源回収団体に対し回収量に応じた補助金を交付するもの。						
	対象	働きかける相手・もの	市民等					
	手段	方法・働きかけ	登録団体に対して資源ごみの回収量に応じた補助金を交付する。また、新たな団体登録を促進するため、広報活動を実施する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	補助金交付により登録団体の活動を促進し、ごみの減量化及び資源化を推進する。併せて、登録団体の活動を通じて、市民に対してごみの減量化・資源化の重要性を周知し、環境保全に対する意識高揚に繋げる。					
実施状況	活動指標			単位	前年度実績	本年度実績		
	ア	広報等の実施		回	-	1		
	イ	活動休止中の登録団体に対する活動再開案内		回	8	29		
	ウ							
目標達成度	成果指標			単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	新規登録団体数		団体	6	5	6	
	イ	活動再開団体割合		%	60	38	34	
	ウ	補助金交付申請件数		件	1100	1049	1080	
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	ゴミの減量化(資源化)率の更なる向上を図るため、広報活動を行う他、2年以上活動していない団体に対し、活動再開の依頼を呼びかける。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	現在、古紙問屋が回収業者から仕入れる古紙の買値が下落していることにより、本事業にも影響が出ると考えられることから、今後も他市の状況や市場価格を把握し、補助単価の検証を行っていく必要がある。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	2年以上活動を行っていない29団体に対し活動再開依頼を行ったところ、10団体が活動を再開した。また、市報等にて広報活動を実施し、6団体の新規団体登録申請を受理した。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>登録団体から1,080件の補助金交付申請があり、総額16,017,514円の補助金を交付した。また、新規登録は6団体、活動再開依頼を行った29団体の内10団体が活動を再開するなど、広報活動等により団体活動を促進することができた。</p> <p>【課題】</p> <p>更なるごみの減量化(資源化)率向上を図るには、活動団体数の増加及び1団体当たりの回収量の増を要するため、広報活動を強化するとともに、活動していない団体に対し、活動再開を促していく。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	ゴミの減量化(資源化)率の更なる向上を図るため、広報活動を行う他、2年以上活動していない団体に対し、活動再開の依頼を呼びかける。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	現在、古紙問屋が回収業者から仕入れる古紙の買値が下落していることにより、本事業にも影響が出ると考えられることから、今後も他市の状況や市場価格を把握し、補助単価の検証を行っていく必要がある。						

4款 衛生費

1項 保険衛生費

5目 環境対策費

大事業 その他の環境対策費

事務事業名		環境活動市民参画促進事業			担当課	環境整備課			
区分	経費	財源内訳		財源内訳					
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	
本年度	3,134	3,124	10	0	0	0	10	3,124	
増減額	3,134	3,124	10	0	0	0	10	3,124	
概要及び目的	概要	広く市民の参加を募る市民ワークショップを開催し、環境課題や課題解決のための具体的取組について議論し、実行する機会を提供することにより、本市の環境施策の推進において市民参画によるマンパワーの確保、アイデアの創出を図るとともに、参加者が環境問題を「自分ごと」として考えるための意識を醸成し、市民が自発的に環境課題の解決に取り組むための土壌づくりを行う。							
	対象	働きかける相手・もの	全市民						
	手段	方法・働きかけ	広く市民の参加を募り、環境に関するワークショップを実施することで、環境課題解決のための具体的取組について議論し、意見交換を行う。						
	意図	対象をどのようにしたいか	市民に自発的に環境課題の解決に取り組む機会を提供することで、環境問題への意識の醸成を行う。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	いいつか環境ワークショップ			回	-	4		
	イ ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	いいつか環境ワークショップ参加者数			人	80	-	82	
	イ ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	-							
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>環境ワークショップを4回開催し、計82名に参加があった。環境ワークショップの実施内容は各回様々なものであったが、数人のグループに分かれて意見を出し合う機会を設けており、環境問題等に関する市民の意見交換の場とすることができた。</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県のエコアドバイザーや食品ロスマイスターなどの講師派遣事業の活用等の方法で人件費削減を図る必要がある。 ・地域住民の更なる参加を促し、参加者数を増加させる必要がある。 							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	市報等媒体における更なる周知の強化、ワークショップ実施会場の検討							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-							

4款 衛生費

2項 清掃費

2目 ごみ処理費

大事業 ごみ収集事業費

事務事業名		ふれあい収集事業			担当課	環境対策課		
区分	経費	財源内訳		財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	37,758	36,883	875	0	0	0	0	37,758
本年度	36,199	35,268	931	0	0	0	0	36,199
増減額	△ 1,559	△ 1,615	56	0	0	0	0	△ 1,559
概要及び目的	概要	親族や近隣在住者の協力を得ることが困難で、独力でごみ等を排出することが困難である者のみの世帯に対し、安否確認を行いながら個別にごみ収集を行うもの。						
	対象	働きかける相手・もの	独力でごみ出しができない高齢者や障がい者。					
	手段	方法・働きかけ	通常のごみ出しとは別に個別に収集を行う。					
	意図	対象をどのようにしたいか	ごみ出し支援と独居高齢者等の安否確認。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	サービスの周知のための関係団体等での説明会の実施			回	15	15	
	イ	申請受付件数(全件)			件	110	105	
	ウ	新規申請受付件数			件	90	94	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	収集実施世帯数			世帯	300	253	293
	イ	ごみ収集量			t	60	69	75
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	サービスの周知のための関係団体等での説明会の実施を充実させる。収集ルートを随時検討し件数増に伴う燃料費ができるだけ増加しないよう配慮する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	チラシの配布等を広域的に行うことにより周知を図る。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	申請者は増加しているが収集ルートを随時検討することで燃料費のコストダウンを図ることができた。						
	成果と課題	【成果】 事業の周知により、年度ごと件数が増加しており次年度も増加が見込まれる。利用者においては、利用者の親族がごみ出しのみに利用者宅に立ち寄る負担を軽減することができ、ごみステーションまでの搬出による利用者の負担を軽減することができ、利用者の安否確認を行うことから安心・安全な対応ができています。 【課題】 直営で収集を行うためある一定数の世帯数に達した場合、その後の対応方法を検討しなければならない。また、申請件数が増加するため使用車両等の燃料費等経費が増加傾向にあるため収集経路等の効率化を検討していく必要がある。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	サービスの周知のための関係団体等での説明会の実施を充実させる。収集ルートを随時検討し件数増に伴う燃料費ができるだけ増加しないよう配慮する。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	チラシの配布等を広域的に行うことにより周知を図る。						

6款 農林水産業費

1項 農業費

1目 農業委員会費

大事業 その他の農業委員会費

事務事業名		機構集積支援事業(遊休農地解消事業)			担当課		農業委員会事務局		
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	11,160	10,739	421	330	0	0	0	10,830	
本年度	9,457	8,646	811	0	0	0	9,457		
増減額	△ 1,703	△ 2,093	390	△ 330	0	0	△ 1,373		
概要及び目的	概要	本事業は、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構による担い手への農地集積と集約化を支援し、農業構造の改革と生産コストの削減を目的としている。高齢化や後継者不足により、作付けや草刈り等の管理がされていない遊休農地が年々増加しているため、農業委員・農地最適化推進委員による農地の利用状況調査及び対象者に対する利用意向調査により、農地の適正管理について周知を行うとともに、担い手への農地の集積へと繋げ、遊休農地の解消と耕作再開に繋げるもの。							
	対象	働きかける相手・もの	遊休農地の所有者(農地の貸し手)並びに担い手を含む耕作者(農地の借り手)。						
	手段	方法・働きかけ	委員による農地の利用状況調査を実施する。遊休農地の所有者に対しては、利用意向調査を実施し、今後の管理について聴取する。また、農地中間管理機構へも情報提供を行い、借り手の情報を得る。						
	意図	対象をどのようにしたいか	所有者に対して農地の適正管理の意識付けを行い、農地の適正管理の実施や、売買並びに賃借による農地の利活用により遊休農地の解消を図る。						
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績		
	ア	農地利用状況調査の実施			地区	12	12		
	イ	農地利用意向調査の実施			件	406	595		
	ウ	農地台帳の情報提供			件	95	199		
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	遊休農地発生率			%	2	1.34	2.29	
	イ								
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	農地利用状況調査において航空図等を活用し、徒歩では近づけない農地を上空から確認し把握する。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	県農業会議や全国農業会議所が主催する研修会等に積極的に参加し、農政についての知識を深め農業委員・農地利用最適化推進委員及び事務局職員のスキルアップを図る。							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	農業委員会分室職員及び農地利用最適化推進委員によるドローンを活用した農地利用状況調査を実施し、徒歩では近づけことが出来ない農地はもとより連担性のある農地についても上空から確認することで、効率化を図ることができた。							
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>委員改選後初めての調査年となったが、調査要領を説明する推進会議を計5地区に分かれて実施することで、組織としての共通認識を図ることが出来た。また、市長部局との連携を密に図ることで情報を共有し、詳細な管内農地の現状を把握することができた。</p> <p>【課題】</p> <p>利用意向調査の対象農地には、所有者が転出・死亡等により調査ができない農地も存在する。そのため、追跡調査を効率的に行うために、地元の農業委員及び農地最適化推進委員並びに生産組合長や近隣農家から情報を聴取し、所有者不明農地を含めた遊休農地の解消に努めることが課題である。</p>							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	農地利用状況調査において航空図等を活用し、徒歩では近づけない農地を上空から確認し把握する。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・県農業会議や全国農業会議所が主催する研修会等に積極的に参加し、農政についての知識を深め農業委員・農地利用最適化推進委員及び事務局職員のスキルアップを図る。 ・タブレットを利用した農地利用状況調査を行うことで、現地調査及びデータ集計の簡素化を図る。 							

事務事業名		新規就農者等支援事業			担当課	農林振興課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	11,909	2,087	9,822	9,955	0	0	0	1,954
本年度	10,394	2,073	8,321	8,455	0	0	0	1,939
増減額	△ 1,515	△ 14	△ 1,501	△ 1,500	0	0	0	△ 15
概要及び目的	概要	次世代を担う農業者となることを志向する新規就農者の増加及び農業への定着の為、経営開始直後の経営を安定させるべく、補助金交付及び営農技術指導による支援を行うもの。						
	対象	働きかける相手・もの	次世代を担う農業者となることを志向する経営開始直後の認定新規就農者(※1)のうち、補助金交付要件を満たす者。(※1:新たに農業を始める方が作成する青年等就農計画を飯塚市が認定した者)					
	手段	方法・働きかけ	年間150万円を上限として最長3年間補助金を交付する。関係機関と協力し、営農技術の課題に対して指導を行う。					
	意図	対象をどのようにしたいか	次世代を担う農業者となることを志向する新規就農者の増加及び農業への定着を目的とする。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	補助金交付件数			件	6	5	
	イ	営農技術指導			回	12	10	
	ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	認定新規就農者数(累計数)			人	30	20	20
	イ	認定新規就農者数(単年度)			人	2	1	0
	ウ	認定新規就農者の定着率			人	20	19	19
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	引き続き新規認定時点で、事業要綱要領に則り営農するよう指導する。また、更なる経営計画に沿った営農ができるよう、認定新規就農者に対し、事前に質問票を配布する等、サポートチームの巡回時に、円滑な営農指導ができるよう努める。市HPにて、本事業の周知を図る。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	JA、飯塚普及指導センター、農業委員会で構成されたサポートチームにより、新規就農者の就農状況現地確認を実施し、様々な指導を行った。また、市HPにて本事業の周知を図った。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>補助金交付対象者5名について、営農状況確認(現地確認)および営農技術指導を行い、適切な補助金交付を行った。</p> <p>【課題】</p> <p>経営計画に沿った経営ができるよう、営農状況確認(現地確認)の際の指導方法の更なる改善。新規就農希望者へ本事業の周知を広く行うため、市HPに掲載する。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	引き続き新規認定時点で、事業要綱要領に則り営農するよう指導する。また、更なる経営計画に沿った営農ができるよう、認定新規就農者に対し、事前に質問票を配布する等、サポートチームの巡回時に、円滑な営農指導ができるよう努める。市HPにて、本事業の周知を図る。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	新規就農希望者に対し、就農段階から農業経営の改善・発展段階まで一貫した支援と農業経営が安定的に持続するために関係機関との連携のもと、支援や取組を図っていく。						

事務事業名		新規就農者等支援事業(がんばる農業)			担当課		農林振興課		
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	2,341	1,841	500	0	0	0	0	2,341	
本年度	2,173	2,073	100	0	0	0	0	2,173	
増減額	△ 168	232	△ 400	0	0	0	0	△ 168	
概要及び目的	概要	①市内で就農しようとする、概ね50歳未満の者に対し、短期・長期の研修を実施し受入れ農家へ補助金を交付する。 ②要件を満たす就農希望者を、確実に就農に導くため、農業用機械施設等、農業用生産資材等及び農地賃借料等に 必要な経費を助成する。 ③関係機関と連携し設立した協議会により新規就農者への支援・指導を行う。							
	対象	働きかける相手・もの	原則50歳未満の新規就農希望者及び新規就農希望者に農業研修を実施した農家。						
	手段	方法・働きかけ	就農支援相談及び研修の実施を通して新規就農へと結びつける。						
	意図	対象をどのようにしたいか	農業者の高齢化・後継者不足という問題を解消するため、がんばる農業応援事業により新規就農者の増加を図る。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	新規就農者相談件数			件	12	31		
	イ	補助金交付件数			件	1	0		
	ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	認定新規就農者数(累計数)			人	30	20	20	
	イ	認定新規就農者数(単年度)			人	2	3	0	
	ウ	認定新規就農者の定着率			人	20	19	19	
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	引き続き、県普及指導センターや関係機関等と協力して新規就農相談等支援を継続する。新規就農希望相談ができるイベント等の更なる活用を考える。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	福岡県主催の就農相談会にブース出展を行うなど相談間口を広げることで計31件の就農相談を受け、次年度新規就農者育成総合対策事業に9件の要望を挙げた。がんばる農業応援協議会を年間5回行い、経営改善計画の審査を行った。							
	成果と課題	【成果】 福岡県主催の就農相談会にブース出展を行うなど相談間口を広げることで計31件の就農相談を受け、次年度新規就農者育成総合対策事業に9件の要望を挙げた。がんばる農業応援協議会を年間5回行い、経営改善計画の審査を行った。 【課題】 多品目の就農相談が増加していることから、県普及指導センターや関係機関等との連携を密に行い対応を行う必要がある。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	引き続き、県普及指導センターや関係機関等と協力して新規就農相談等支援を継続する。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	新規就農相談ができる独自のイベント等の実施を検討する。							

6款 農林水産業費

1項 農業費

3目 農業振興費

大事業 その他の農業振興費

事務事業名		有害鳥獣駆除対策事業			担当課		農林振興課			
区分	経費	財源内訳								
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源		
前年度	20,902	6,953	13,949	458	0	0	0	20,444		
本年度	22,310	6,726	15,584	628	0	0	0	21,682		
増減額	1,408	△ 227	1,635	170	0	0	0	1,238		
概要及び目的	概要	農作物の被害防止のため、野生鳥獣との共存・共生を図りつつ、効果的に有害鳥獣駆除を行うもの。								
	対象	働きかける相手・もの	農家・有害鳥獣駆除員							
	手段	方法・働きかけ	有害鳥獣捕獲の許可行為、捕獲頭数に応じた補助金の交付を行う。							
	意図	対象をどのようにしたいか	野生鳥獣との共存・共生を図りながら野生鳥獣からの効果的な農作物の被害防止対策を行う。							
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績			
	ア	許可申請			回	25	20			
	イ	有害鳥獣駆除員数			人	44	46			
	ウ									
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績		
	ア	相談・苦情処理			回	前年度実績	196	156		
	イ	飯塚市有害鳥獣捕獲頭数			頭	予算頭数	1,141	1,580		
	ウ									
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	有害鳥獣駆除員がICT技術を活用することで、職員負担を軽減し、コスト削減につなげる。								
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	全市的にICT技術を活用した捕獲活動を推進することで、捕獲活動に係る労力の省力化を図っていく。								
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	わな監視センサーを導入し捕獲従事者の負担軽減を図った。								
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>ICT技術の活用と有害鳥獣駆除員との効果的な連携により、目標値を大幅に上回る捕獲頭数となった。</p> <p>【課題】</p> <p>捕獲従事者が高齢化しており、捕獲活動に重労働が伴うため、民間事業者の活用も視野に入れることで、捕獲従事者の負担軽減を図る。</p>								
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	有害鳥獣を田畑に寄せつけないよう、野菜くず・食べ残しなどの生ごみや、収穫しないままの果実・廃棄する作物などの「エサ」を屋外に放置しないよう、市報やHPで注意喚起を行うことで、農作物被害の防止につなげる。								
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	猟友会だけではなく、民間事業者の活用も視野に入れ捕獲活動を強化することで、捕獲活動に係る労力の省力化を図っていく。								

事務事業名		防災重点ため池ハザードマップ作成事業			担当課	農業土木課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	14,724	4,722	10,002	10,000	0	0	0	4,724
本年度	20,779	4,770	16,009	16,000	0	0	0	4,779
増減額	6,055	48	6,007	6,000	0	0	0	55
概要及び目的	概要	地域の施設整備計画や災害発生時の避難計画を実践的なものとするため、その事業において防災重点ため池リストの中から自然災害による被害を予測し被害範囲を地図化するものである。補助事業(100%補助)を活用して被害の範囲、避難経路、避難場所などの情報を地図上に図化しホームページで公開する。						
	対象	働きかける相手・もの	ため池周辺に居住する住民等					
	手段	方法・働きかけ	ため池の調査をコンサルに委託して、浸水想定区域の見直しや農業施設台帳システムとの連動を図り、ため池が決壊した場合どのような被害になるのか想定した情報を地図上に図化する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	対象のため池を調査し、被害の範囲、避難経路、避難場所等を示したハザードマップを公開することで、ため池周辺に居住する住民等に情報を提供する。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	ため池ハザードマップ作成			箇所	10	20	
	イ	資料整理・現地調査			箇所	10	20	
	ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	ハザードマップ作成件数			件	102	33	53
	イ	資料整理・現地調査箇所数			箇所	102	33	53
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	補助金(100%補助)の活用し引き続き優先順位を定めた作成計画を実施し、地元に対してワークショップの開催とアンケート等による情報と意見収集を行い、地域住民の意見を取り入れたハザードマップ作成を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	防災重点ため池リストの中から年次毎に下流影響度の高い順に、補助金(100%補助)を活用のうえ計画的にハザードマップ作成の実施を行う。今後は、令和4年度から令和6年度は各16箇所、令和7年度は21箇所を予定している。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	防災重点ため池ハザードマップについて、コロナ禍によりワークショップを開催することは出来なかったが、代わりに自治会・農区・生産組合等の各関係団体に個別に情報・意見の収集を実施して、今年度は20箇所(令和3年度 10箇所)のハザードマップ作成を実施することが出来た。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>防災重点ため池ハザードマップについて、コロナ禍によりワークショップが開催出来なかったが、個別に対象の住民に情報・意見収集を実施し、自治会・農区・生産組合等の各関係団体に周知今年度は20箇所(令和3年度 10箇所)のハザードマップ作成を実施することが出来た。</p> <p>【課題】</p> <p>補助金(100%補助)の活用し引き続き優先順位を定めた作成計画を実施し、地元に対してワークショップの開催とアンケート等による情報と意見収集を行い、地域住民の意見を取り入れたハザードマップ作成を行う。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	補助金(100%補助)の活用し引き続き優先順位を定めた作成計画を実施し、地元に対してワークショップの開催とアンケート等による情報と意見収集を行い、地域住民の意見を取り入れたハザードマップ作成を行う。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	防災重点ため池リストの中から年次毎に下流影響度の高い順に、補助金(100%補助)を活用のうえ計画的にハザードマップ作成の実施を行う。今後は、令和5年度から令和6年度は各16箇所、令和7年度は21箇所を予定している。						

事務事業名		浸水対策事業			担当課		農業土木課		
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	21,662	7,718	13,944	0	0	0	0	21,662	
本年度	25,190	6,140	19,050	0	0	0	0	25,190	
増減額	3,528	△ 1,578	5,106	0	0	0	0	3,528	
概要及び目的	概要	老朽化により機能が低下している農業用施設(ため池・井堰・用排水路・農道等)の多くは、集中豪雨等により農道・農地の浸水被害が発生しているため、「飯塚市防災(浸水)対策基本計画」に基づき、改良・改修・新設等の工事を実施することで、施設流域の浸水被害解消及び軽減させることを目的とするものである。							
	対象	働きかける相手・もの	農業用施設(ため池・井堰・用排水路・農道等)						
	手段	方法・働きかけ	浸水被害解消のため、農業用施設の改良・改修・新設等の工事を実施する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	浸水被害の解消及び軽減を図る。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	改良工事				件	11	17	
	イ ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	年次計画に基づく工事件数				件	20	11	17
	イ ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	浸水被害が危惧される農業用施設の改良・改修のため、工事内容を精査して適正な事業計画を行う。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	改良工事における用地交渉・補償費等に対し、地元説明を継続して行いながら事業計画の準備を進める。また、飯塚市国土強靱化地域計画策定に合わせて補助事業の活用を検討していく。							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	市内各所の浸水地域の浸水対策・改良工事を実施することで、浸水被害が軽減された。							
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>市内各所の浸水地域において、事業計画に基づき17件の浸水対策・改良工事を実施することにより浸水被害の解消が出来た。</p> <p>【課題】</p> <p>市全体の浸水対策事業計画において事業実施の他課と協議し、今までの事業の効果検証を行いながら、次年度以降の事業計画を進めていくことが課題となる。</p>							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	浸水被害が危惧される農業用施設の改良・改修のため、工事内容を精査して適正な事業計画を行う。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	浸水対策事業計画において、浸水被害が危惧される箇所の優先順位を吟味することで中長期的な計画作成を検討する。							

事務事業名		商店街活性化支援事業費補助事業			担当課	商工観光課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度	5,749	2,577	3,172	0	0	0	0	5,749
増減額	5,749	2,577	3,172	0	0	0	0	5,749
概要及び目的	概要	飯塚商工会議所と連携を図り、中心商店街の活性化、旧卸売市場に進出予定の大型商業施設との連携事業を推進するため、タウンマネージャー設置及び空き店舗リノベーション事業に要する事業費を補助金として交付するもの。						
	対象	働きかける相手・もの	商工会議所及び専門人材タウンマネージャー、商店街内部人材タウンマネージャー、中心商店街への出店希望者、空き店舗のオーナー及び管理会社					
	手段	方法・働きかけ	飯塚市中心商店街内部の会議、飯塚商工会議所、飯塚市の広報誌等を通じ、広く制度の周知を行う。					
	意図	対象をどのようにしたいか	専門人材タウンマネージャーのノウハウを、商店街内部人材タウンマネージャーが吸収し、商店街が自走できる制度を確立できるようにする。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	タウンマネージャー活動報告会			回	-	2	
	イ	空き店舗リノベーション			件	-	0	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	歩行者通行量(平日)			人	10,000	-	7,590
	イ	中心市街地居住人口			人	3,600	-	3,411
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		-					
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		-					
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		令和4年度からの新規事業					
	成果と課題		【成果】 従来の中心商店街ではなかった、子育て世代に対するアプローチ施策が実施され、中心市街地の活性化につながった。 【課題】 令和4年度は初年度であったため、施策に基軸を設けることができなかった。より具体的な軸を協議することで、様々な施策の推進へとつなげる。					
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		タウンマネージャーの年間業務スケジュールを作成し、目的に沿った形の効率的な業務遂行を促す。					
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		-					

事務事業名		新産業創出支援センター(トライバレーセンター)管理運営事業			担当課	経済政策推進室		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	30,526	1,886	28,640	0	14,868	0	0	15,658
本年度	12,534	1,250	11,284	0	15,235	0	0	△ 2,701
増減額	△ 17,992	△ 636	△ 17,356	0	367	0	0	△ 18,359
概要及び目的	概要	独創的なアイデアや革新的な技術をもって新規事業に挑戦するベンチャー企業等に対して、低廉な価格で快適なビジネス環境を提供するため、新産業創出支援センターの管理運営を行うもの。						
	対象	働きかける相手・もの	創業希望者、ベンチャー企業、研究開発型企业					
	手段	方法・働きかけ	低廉な価格で快適なビジネス環境を提供する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	研究開発型企业の集積を図る。					
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績
	ア	利用許可申請受付件数			件	3	9	
	イ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	入居者数		室	15	17	16	
	イ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	サテライトオフィス誘致など施設に関する周知活動を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	老朽化している施設の改修(館内LED化)						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	都市圏IT企業に対するサテライトオフィス誘致など施設に関する周知活動を行った。						
	成果と課題	【成果】 新規入居2件、入居率80%(20部屋中16部屋入居) 【課題】 今後の運営方法について、方向性を検討する必要がある。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	引き続き、SNS等を使ったセミナー、展示会等の広報を行う。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-						

事務事業名		先端情報技術開発支援事業		担当課	経済政策推進室			
区分	経費			財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	23,898	3,853	20,045	0	0	0	0	23,898
本年度	19,827	1,562	18,265	0	0	0	0	19,827
増減額	△ 4,071	△ 2,291	△ 1,780	0	0	0	0	△ 4,071
概要及び目的	概要	ブロックチェーン技術及びその要素技術を活用し、新製品や新技術の開発に係る事業費を補助するもの。						
	対象	働きかける相手・もの	ブロックチェーン技術の担い手					
	手段	方法・働きかけ	ブロックチェーンを活用した製品等の開発等支援補助金の交付					
	意図	対象をどのようにしたいか	ブロックチェーンに担い手の裾野の拡大及びブロックチェーン産業の活性化					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	実証事業件数		回	1	2		
	イ	補助金の申請数		件	2	3		
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	実証事業の参加者		人	300	0	147	
	イ	補助金の交付件数		件	3	2	3	
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	市としてブロックチェーンに取り組んでいる事、補助事業を設置している事など、取組に関する広報活動を強化し、裾野の拡大を図る。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	補助事業を継続し、連続的にブロックチェーン技術の具体化(製品化、事業化)を図る必要がある。販路開拓支援事業と連携し、補助事業終了後のフォローを行う。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	市内産業支援機関等の関係機関を通じて補助事業について周知を図った。また令和3年度採択企業に対して、事後調査を実施し、継続的なフォローアップ支援を実施している。						
	成果と課題	【成果】 「著作者の署名情報を含んだ画像データの流通に関するシステム開発」、「不完全化された個人情報手渡しシステム構築」など、初年度より1件増となる3事業を採択した。 【課題】 開発した製品等の普及を図り、ブロックチェーンを活用したまちづくりに活かすべく、販路支援等への引継ぎが必要である。 また、申請数3件に対し採択数3件となっており、申請数(裾野)の拡大を図るべく周知活動の強化等が必要である。市内ブロックチェーン関連企業は限られており、市内企業の研究開発支援だけでなく、域外からのブロックチェーン関連企業が関わる仕組みをつくり産業の成長につなげる必要がある。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	市としてブロックチェーンに取り組んでいる事、補助事業を設置している事など、取組に関する広報活動を強化し、裾野の拡大を図る。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	補助事業を継続し、連続的にブロックチェーン技術の具体化(製品化、事業化)を図る必要がある。販路開拓支援事業と連携し、補助事業終了後のフォローを行う。						

事務事業名		海外展開支援事業			担当課		国際政策課		
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度	9,072	7,941	1,131	0	0	0	403	8,669	
増減額	9,072	7,941	1,131	0	0	0	403	8,669	
概要及び目的	概要	海外における事業の展開を促進し、地域経済の活性化を図るため、自社独自の活動又は支援機関を活用した活動をする際に要した費用の一部又は全部を補助することで、事業拡大を支援し地域産業の振興に繋げる。							
	対象	働きかける相手・もの	販路拡大や海外進出を行う市内企業						
	手段	方法・働きかけ	市内企業を訪問し、ヒアリングによるニーズを踏まえて支援機関の支援策等を紹介するとともに、本市の海外展開支援事業費補助金を交付する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	市内企業の海外展開を促進し、市内経済の活性化及び地域産業の振興に繋げる。						
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績		
	ア	ヒアリングした市内企業数			社	-	19		
	イ	支援件数			社	-	15		
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	補助金交付決定件数			件	10	-	11	
	イ	今後も継続して海外展開を行いたい意向の企業数			社	15	-	17	
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		-						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策		-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		-						
	成果と課題		<p>【成果】</p> <p>本事業を通じて、市内中小企業者の海外展開の取組が促進され、売上増加や販路開拓のほか新規雇用にも繋がり、地域産業の振興に寄与できた。</p> <p>【課題】</p> <p>補助金の金額と補助率及び事業者のニーズを踏まえると、人・時間・資金のリソースが不足する事業者に対して、支援機関と連携した支援体制を強化しつつ、補助金の拡充について検討する必要がある。1社でも多くの企業に事業を周知できるように周知方法を検討する必要がある。補助金を交付決定した事業が廃止となることがあったため、細やかな進捗管理を行う必要がある。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		当課のみならず経済部内他課や関係団体にも協力依頼し、メールマガジンによる補助事業等の周知を行う。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		費用対効果の検証や他課の類似補助金とのバランスにも考慮しつつ、市内企業への補助金の拡充について検討する。また、引き続き企業訪問を行い、支援団体の紹介や補助事業の周知を行いつつ、市報や地元情報誌への掲載、商工会・商工会議所の会報誌配布にあわせPRチラシを配布していただくことにより、多くの事業者へ海外展開支援事業の認知をしてもらう。						

事務事業名		地域活性化応援券発行補助事業(コロナ)			担当課	商工観光課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	1,211,137	7,385	1,203,752	0	0	0	1,075,883	135,254
本年度	297,284	8,241	289,043	0	0	0	0	297,284
増減額	△ 913,853	856	△ 914,709	0	0	0	△ 1,075,883	162,030
概要及び目的	概要	新型コロナウイルス感染症の影響から外出自粛していた市民の外出機会の増加と消費活動を喚起させ、市内事業者を支え地域経済の回復を図るために地域活性化応援券の発行を行うもの。						
	対象	働きかける相手・もの	市民(消費者)					
	手段	方法・働きかけ	プレミアム付き応援券の発行					
	意図	対象をどのようにしたいか	市民の消費喚起及び市内事業者の売上増加					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	応援券発行冊数(紙券)			冊	90,000	120,000	
	イ	応援券発行冊数(電子)			口	30,000	20,000	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	応援券販売冊数(紙券)			冊	120,000	89,856	117,941
	イ	応援券販売冊数(電子)			口	20,000	9,712	19,898
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	飯塚商工会議所、飯塚市商工会との役割分担により、業務量の軽減を図る。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	業務委託や電子化の推進により業務量、経費削減を図る。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	令和3年度は市で行っていた換金業務を今年度は飯塚商工会議所、飯塚市商工会で行い業務量軽減が図られた。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>紙券発行冊数12万冊に対し販売冊数117,941冊(98.28%)、電子券発行口数2万口に対し販売冊数19,898口(99.49%)であった。</p> <p>【課題】</p> <p>紙券の換金については、事業者が換金場所に向かいでもらう必要があり、枚数計測等で時間も要する。事業者の休日と換金受付日が一致しない事業者もいるため、換金方法の利便性が課題。「いづかPay」の普及には、紙券取扱店舗数に対し、電子取扱店舗数が少ないため、電子取扱店舗数の増が必要。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	公式SNSによる市民広報の実施。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	応援券の電子化による換金受付、精算業務の職員負担軽減、事業者の利便性向上。						

事務事業名		事業継続相談事業(コロナ)			担当課	商工観光課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	4,080	2,332	1,748	0	0	0	0	4,080
本年度	5,147	3,959	1,188	0	0	0	0	5,147
増減額	1,067	1,627	△ 560	0	0	0	0	1,067
概要及び目的	概要	ウイズコロナのフェーズにおいて事業者からの多様な相談(今後の事業展開、業種転換、商品開発、労務管理、融資返済、3密対策等)に対応するため窓口相談員を配置するとともに、その課題を早期に解決するために各専門家(中小企業診断士、社会保険労務士、税理士等)を派遣するもの。						
	対象	働きかける相手・もの	市内事業者					
	手段	方法・働きかけ	専門家とのマッチング					
	意図	対象をどのようにしたいか	窓口の開設、専門家の派遣により、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の経営課題を解決する。加えて、事業者への訪問ヒアリングを通じ、埋没している経営課題を表面化し、解決へとつなげていく。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	事業者ヒアリング件数			件	146	60	
	イ	事業者アンケート			回	1	1	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	専門家派遣数			件	60	25	17
	イ	窓口相談件数			件	210	127	7
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	コロナ終息後の展望を見据えた目的での事業者訪問や継続的な各種広報により市内事業者への周知を行い、利用促進を図る。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	継続的な相談体制の維持。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	飯塚商工会議所、飯塚市商工会とも情報共有を行った結果、会員企業への専門家派遣につながっている。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>経営相談、各種助成金等の申請補助など市内事業者の相談に応じ、適切な指導・支援を行い事業継続の一助となっている。</p> <p>【課題】</p> <p>昨年度に引き続き、緊急事態宣言等の大規模なコロナ施策がなくなり、同時に窓口相談もなくなった。事業者訪問を繰り返し行うことで、制度の存在の周知徹底を行い、広報強化に務め、事業者訪問の形式についても検討を行っていき、改善を図っていく必要がある。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	窓口相談の利用数の減少から、専門家に相談する具体的な内容が見いだせていない事業者がいると推察されるため、もっと具体的な相談内容の掲示が必要。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-						

事務事業名		地域雇用活性化推進事業		担当課	経済政策推進室			
区分	経費			財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	41,095	2,295	38,800	32,747	0	0	6,053	2,295
本年度	30,057	10,163	19,894	10,545	0	0	0	19,512
増減額	△ 11,038	7,868	△ 18,906	△ 22,202	0	0	△ 6,053	17,217
概要及び目的	概要	市民の柔軟かつ多様な雇用形態を提供するため、企業向け、求職者向けに生産性の向上や競争力の強化、市民の利便性の向上、スキルアップにつながる各講習会等を地域雇用活性化推進事業を活用して実施。また、求職者と求人を目指す市内企業との就職促進(マッチング)を図り、効果的な雇用創出に取り組む。 (1)事業所の魅力向上、事業拡大の取組(2)人材育成の取組(3)就職促進の取組						
	対象	働きかける相手・もの	飯塚地域雇用創造協議会					
	手段	方法・働きかけ	企業向け、求職者向け講習会の実施					
	意図	対象をどのようにしたいか	雇用の創出					
実施状況	活動指標			単位	前年度実績	本年度実績		
	ア	企業向け講習会		回	7	4		
	イ	求職者向け講習会		回	6	3		
目標達成度	成果指標			単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	就職者数		人	20	56	9	
	イ	参加企業数		社	98	60	26	
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	ハローワークをはじめとする雇用関連団体と情報の共有を図るとともに、企業及び求職者への情報提供による講習会等への参加を促す。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	ハローワークとの協議の元、当事業におけるチラシ配架、協議会の参加団体へ周知依頼を行いチラシの配架、参加呼びかけ協力してもらうことで本事業の周知は図れた。						
	成果と課題	【成果】 企業向け、求職者向け講習会及び求職者と求人(市内企業)との就職促進(マッチング)取組を計画どおり実施できた。 【課題】 SNSや広報において周知はしているものの受講者数が伸びない講習会もあるため周知方法・開催時期等を検討すべき課題が残った。令和4年度において6年度分までの計画を策定する事業であるため、急速に進化するデジタル化においてはこの事業の内容の工夫が必要である。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	求職者、事業者の参加を促すための広報手段の検討及び広報活動。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-						

事務事業名			飯塚観光協会補助金交付事業		担当課	商工観光課		
区分	経費	財源内訳		財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	17,871	2,131	15,740	0	0	0	0	17,871
本年度	23,118	2,577	20,541	0	0	0	0	23,118
増減額	5,247	446	4,801	0	0	0	0	5,247
概要及び目的	概要	飯塚市観光事業の振興・活性化を図り、新たな観光資源の発掘や施設整備・運営、物産の開発やその普及を図ることにより、飯塚市の文化、厚生及び経済の発展、向上に寄与するよう、補助金を交付する。						
	対象	働きかける相手・もの	飯塚観光協会					
	手段	方法・働きかけ	協会が適切かつ、効果的にイベントを実施できるよう指導及び補助金を交付する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	誘客業務の中核を担う団体として、機能の充実・効率化を図る。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	事業件数			件	5	6	
	イ	観光協会助成額			千円	15,740	20,541	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	観光入込客数			人	前年度維持	50,956	62,161
	イ	団体バス誘致件数			台	前年度維持	71	200
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	観光協会の経営改善や既存事業のスクラップアンドビルドを行うだけでなく、団体の運営力強化につながる事業の新規開発を行わせる。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	国県の補助金を活用するため、補助金申請を活発に行い、さらにアウトソーシングを進め、観光協会の少ないマンパワーでも、大事業を実施できるような執行体制を形成すること						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	-						
	成果と課題	【成果】 観光協会では、旅行業の資格を取得し、市内から観光地を巡る募集型ツアーを3コース6日間実施し、観光の振興を図るとともに、観光周遊ルートの開発を行った。 【課題】 観光協会の経営改善につながる取組は実施できなかった。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	観光協会が実施している業務の見える化が必要。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	観光協会の経営改善を行うのであれば、現在行っているイベントの事務局を観光協会から各団体・実行委員会へ移管し、経営力強化に向け収益を確保できる事業を実施する必要がある。						

事務事業名		戦略的広域観光振興事業			担当課	商工観光課		
区分	経費	財源内訳		財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	6,103	1,823	4,280	0	0	0	1,883	4,220
本年度	6,738	2,443	4,295	0	0	0	1,717	5,021
増減額	635	620	15	0	0	0	△ 166	801
概要及び目的	概要	2市1町と観光協会が連携して構築してきた広域観光ルートを紹介する動画を作成し、国内外の観光客・旅行会社等へのPR活動を行うことにより、インバウンドの推進等、圏域外からの誘客促進に取組み、地域経済の活性化をめざす。						
	対象	働きかける相手・もの	国内外の観光客・旅行会社					
	手段	方法・働きかけ	動画の作成・PR活動の実施					
	意図	対象をどのようにしたいか	2市1町の広域観光情報の認知度を上昇させる					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	作成した動画の数			個	0	2	
	イ	PR活動(Youtube広告表示)			回	-	51,637	
	ウ	PR活動(旅行会社)			件	408	4	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	PR活動(Youtube広告視聴)			回	30,000	-	26,569
	イ							
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	作成した広報物を用いて様々な媒体によるPRを行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	今年度はYoutube等を用いて圏域内外へPRを行うことを念頭に置き、事業を実施した。また、以前作ったパンフレットをリメイクし、掲載情報を更新した上で、より見やすく使いやすいものにした。						
	成果と課題	【成果】 2市1町の保有する観光資源を、Youtubeやパンフレットをはじめとする広報物を通じてPRすることができた。 【課題】 2市1町の観光資源が筑豊地域外の県民から認知されていない。(認知度が低い)						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	作成した動画やパンフレットを活用し、2市1町の広域観光情報の認知度を向上させる活動に重点を置いた業務を実施する。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	2市1町の観光客数や宿泊者数、市場ニーズなどのマーケティングの実施。観光振興基本計画の見直し。						

8款 土木費

1項 土木管理費

1目 土木総務費

大事業 定住化促進事業費

事務事業名		戸建て中古住宅取得補助事業			担当課	建設政策課		
区分	経費	財源内訳		財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	29,698	5,298	24,400	10,977	0	0	0	18,721
本年度	26,079	4,623	21,456	21,151	0	0	0	4,928
増減額	△ 3,619	△ 675	△ 2,944	10,174	0	0	0	△ 13,793
概要及び目的	概要	中古住宅を活用した定住を促進し、住環境の保全を図るため、中古住宅を購入した者に対し、経費の一部を補助金として交付。(築10年以上の中古住宅を取得し、要綱に定める補助金の対象要件にすべて該当すること。補助金の額は、住宅の取得価格の10分の1に相当する金額で、30万円を限度とするもの。別途、子育て世代加算として15歳以下の子ども1人につき10万円を加算。)						
	対象	働きかける相手・もの	令和2年4月1日以降の契約で築10年以上の中古住宅を取得し、その住宅に居住する者					
	手段	方法・働きかけ	補助金の交付・周知					
	意図	対象をどのようにしたいか	市民の快適な住環境の保全及び中古住宅を活用した空家解消及び定住化の促進を図る。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	補助金支給額			千円	24,395	21,451	
	イ	周知の回数			回	9	10	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	定住人口数			人	160	201	158
	イ	住宅取得件数			件	55	58	54
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	令和元年度から令和4年度までの事業を検証し、改善点を検討する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	移住・定住・空家対策事業として、事業の継続や事業内容の検討を行う。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	交付実績等を基に事業内容を検証した結果、本事業は移住・定住・空家対策の効果が高いため、次年度以降も事業継続を行う。						
	成果と課題	【成果】 幅広い周知活動を実施した結果、54世帯158人の定住を図ることができた。 【課題】 -						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	引き続き、隣組回覧及びフリーペーパー等を活用した幅広い周知活動に努める。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-						

事務事業名		住宅取得移住奨励事業			担当課	建設政策課		
区分	経費	財源内訳		財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	64,541	4,069	60,472	26,462	0	0	0	38,079
本年度	124,043	4,623	119,420	102,800	0	0	0	21,243
増減額	59,502	554	58,948	76,338	0	0	0	△ 16,836
概要及び目的	概要	筑豊地域外から本市への移住・定住を図ることを目的に、本市に住宅を取得し、移住する者に対し経費の一部を奨励金として交付。(要綱に定める奨励金の対象要件にすべて該当すること。奨励金の額は、100万円、購入費を上限とするもの。別途、子育て世代加算として15歳以下の子ども1人につき10万円を加算。)						
	対象	働きかける相手・もの	本市に転入する前において3年以上継続して筑豊地域外に住所を有しており、本市に住宅を取得し居住する者					
	手段	方法・働きかけ	奨励金の交付・周知					
	意図	対象をどのようにしたいか	本市への移住・定住を図る					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	補助金支給額			千円	60,463	119,400	
	イ	周知の回数			回	9	9	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	定住人口数			人	400	140	335
	イ	住宅取得件数			件	130	58	107
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	周知方法の検討を行い周知に努めることで、申請件数の増加を図り、移住・定住促進に寄与する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	SNS等での周知活動に努めたことにより、当初見込みを上回る移住・定住が実現することができたことで、令和4年度までの実施予定が令和5年度以降も継続実施となった。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>市ホームページ、SNSでの発信、移住・定住のパンフレットへの掲載、移住PRイベント等における周知、不動産協会等への周知など幅広い広報活動を行った結果、申請件数が大幅に増加し、107世帯335人の移住・定住化に繋げることができた。</p> <p>【課題】</p> <p>令和2年度の事業開始以降、年々申請件数は増加しており、本事業を活用した移住者の割合としては、福岡県内からの移住が全体の78%となっているが、県内において転入元の地域にかたよがりがあり、また県外から転入する移住率も低いことで、県内外を問わず、一層の周知拡大を図っていく必要がある。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	総合政策課等と連携した上、県内外を含めた周知活動の実施。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	筑豊地域外から本市へ、より一層の移住・定住を図るため、人員増並びに予算を確保することで、県内・県外を問わず全国各地で開催される市のPR事業に従事することが可能になるとともに、各地で刊行されているフリーペーパー等(有料誌を含む)に掲載することにより、移住・定住の促進に繋げる。						

8款 土木費

1項 土木管理費

1目 土木総務費

大事業 その他の土木総務費

事務事業名		ブロック塀等撤去促進事業			担当課	建築課		
区分	経費	財源内訳		財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	12,029	9,992	2,037	2,051	0	0	0	9,978
本年度	12,324	9,209	3,115	2,123	0	0	0	10,201
増減額	295	△ 783	1,078	72	0	0	0	223
概要及び目的	概要	近年の地震災害を踏まえ、通学路や避難路等に面する高さ1m以上の危険なブロック塀等の所有者に対し、撤去費の補助事業を設け、危険なブロック塀等撤去に要した工事費の一部を補助し、速やかな改善を促すことで、安心・安全なまちづくりを進める。 ※補助額は、ブロック塀等撤去に要した工事費の2/3に相当する額で、16万円を上限とする。						
	対象	働きかける相手・もの	道路に面する高さ1m以上のブロック塀等の所有者					
	手段	方法・働きかけ	所有者からの相談により、ブロック塀等の現地調査、要綱の条件に該当するブロック塀等への撤去費補助金の交付					
	意図	対象をどのようにしたいか	危険なブロック塀等の撤去による安心・安全のまちづくり					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	相談及び現地調査件数			件	54	54	
	イ	補助金申請件数			件	17	25(うち、取り下げ2)	
	ウ	市民への周知活動			件	12	12	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	危険ブロック撤去件数			件	32	16	23
	イ							
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	自治会回覧、市役所ホームページ・市報等への掲載を継続的に行い、市民への周知を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	自治会回覧、市役所ホームページや市報、フリーマガジンへの掲載を行い、市民への周知を実施した。						
	成果と課題	<p>【成果】 周知活動を積極的に行い、市民への啓発を実施した。また、本年度においては、事前に相談があった54件全ての調査を行い、申請件数25件のうち23件の危険ブロック塀等について補助金を交付し、撤去することができた。</p> <p>【課題】 危険ブロック塀等として認定を行った件数は、所有者の事情によりすべて申請には至らないが、危険ブロック塀等を撤去していただくため、改善を行うように今後も所有者へ促したい。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	自治会回覧、市役所ホームページ・市報等への掲載を継続的に行い、市民への周知を行う。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	過去に危険ブロック塀等と認定したが、申請に至っていない所有者にはポスティングを行って啓発する。						

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

1目 道路橋りょう維持費

大事業 その他の道路橋りょう維持費

事務事業名		道路橋りょう維持管理事業			担当課		土木管理課		
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	1,052,194	127,217	924,977	217,619	0	128,300	0	706,275	
本年度	834,037	123,791	710,246	112,101	0	95,200	0	626,736	
増減額	△ 218,157	△ 3,426	△ 214,731	△ 105,518	0	△ 33,100	0	△ 79,539	
概要及び目的	概要	市が管理する道路と橋りょうを安全で良好な状態を維持するため、道路管理業務として舗装修繕、構造物修繕、路面清掃作業、伐採委託、街路樹の剪定、防除等を実施している。また、道路パトロールを実施しポットホール等の不良箇所の点検、応急処置も行っている。これら道路、橋りょうの維持管理については、緊急性の高い箇所から随時修繕工事を実施し、快適な道路環境を維持している。							
	対象	働きかける相手・もの	市が管理する道路及び橋りょう						
	手段	方法・働きかけ	通報、要望、苦情箇所の現地調査を行い、修繕や改修工事を実施する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	市が管理する道路及び橋りょうを安全に通行できるよう施設を適切に維持管理する。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	市道・橋りょうの修繕・改修実施件数			件	396	410		
	イ	道路パトロールの実施回数			回	550	560		
	ウ	橋りょう長寿命化修繕事業の橋数			橋	5			
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	道路パトロールによる損傷箇所への応急処置対応件数			件	9,000	11,970	12,000	
	イ	道路関係等事故発生及び処理件数			件	0	1	2	
	ウ	橋りょう長寿命化修繕計画の計画実施率			%	100	100	100	
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	職員による道路パトロール及び点検、応急処理を実施する。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	通常勤務時に常時道路パトロールを実施できた。広報にポットホールの通報依頼を掲載を行い市民や関係各位の通報により、早急にポットホール補修を実施できた。							
	成果と課題	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、2橋の修繕工事を実施した。 道路パトロールにより危険箇所を発見した場合や草刈等における住民からの通報や苦情などに対して迅速に対応し通行等の安全確保に努めた。 <p>【課題】</p> <p>限りある予算内で最適な施設の維持管理が行われるように、修繕や改修を行う事業箇所を十分に精査し実施しなくてはならない。</p>							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	職員による道路パトロール及び点検、応急処理を実施する。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	草刈については、業者と直営で対応しているが、地元ボランティアで草刈を行っていた箇所が高齢化により実施できなくなり市対応箇所が増加し、通行の安全確保が困難になる傾向がある。改善策として草刈箇所を張コンクリートすることで通行の安全確保に努めることが有効であるが、コスト(人・予算等)が必要となってくる。また張コンクリートは、対象箇所も多いことから長期的な計画作りが必要である。							

事務事業名		飯塚駅周辺整備事業			担当課	都市計画課				
区分	経費	財源内訳		財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源		
前年度	35,065	6,557	28,508	0	0	0	0	35,065		
本年度	37,698	5,926	31,772	11,754	0	0	0	25,944		
増減額	2,633	△ 631	3,264	11,754	0	0	0	△ 9,121		
概要及び目的	概要	地域特性を活かしたJR飯塚駅を中心としたまちづくりの推進を図るため、平成30年度に炭都ビル跡地、旧卸売市場敷地を含めた菟田・堀池地区活性化基本方針を策定するとともに、JR飯塚駅周辺の測量と旧卸売市場敷地の用地調査(境界確定)を完了している。令和3年度に策定した中心拠点の1つである飯塚駅周辺地区の整備基本計画に沿い、令和4年からJR九州と協定を締結し、自由通路及び飯塚駅舎、並びに飯塚駅東西駅前広場の設計と整備を行う。								
	対象	働きかける相手・もの	自由通路及び飯塚駅舎、飯塚駅前広場							
	手段	方法・働きかけ	関係機関や地元関係者との協議、社会资本整備総合交付金(都市構造再編集集中支援事業)の調整・活用、整備基本計画策定、業務発注・進捗管理							
	意図	対象をどのようにしたいか	飯塚駅周辺地区整備基本計画に沿った、中心拠点にふさわしい交通結節点の利便性及び安全性の向上やすべての人が円滑に移動できる動線確保・バリアフリー化等を図る施設整備							
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績			
	ア	都市構造再編集集中支援事業の申請			回	2	1			
	イ	委託業務及び工事発注・進捗管理			件	2	2			
	ウ	JRとの協定締結・進捗管理			件	0	2			
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績		
	ア	都市構造再編集集中支援事業の承認			回	1	0	1		
	イ	委託業務及び工事完了			件	15	2	2		
	ウ	JRとの協定締結・管理			件	2	0	2		
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	鉄道事業者との協議 地元自治会等への報告・説明、理解								
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	飯塚駅舎及び自由通路整備 東西駅前広場整備								
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	鉄道事業者と飯塚駅、自由通路及び東西駅前広場整備に伴う負担協議を行い、覚書及び協定の締結を行った。また、東西駅前広場整備について、令和4年度は基本設計委託を完了し、令和5年度以降は実施設計、整備工事を行う予定である。								
	成果と課題	【成果】 予定通りに整備計画を策定することができ、国の補助金(都市構造再編集集中支援事業)も承認され、令和4年度から補助金を活用(補助対象事業費の全額:11,754千円)できることとなり、計画通りに事業を進めている。 【課題】 鉄道事業者と飯塚駅舎及び自由通路の規模・整備費や負担割合、土地売買・交換等、令和4年度以降も多くの調整協議が必要である。 補助金については、補助率1/2であるが、事業費の見直しなどにより過剰が生じているため、令和5年度以降での年度間調整が必要となる。								
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	飯塚駅周辺整備にかかる鉄道事業者及び委託業者との協議								
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	飯塚駅舎及び東西自由通路の設計(負担金)及び駅前広場の設計								

事務事業名		新飯塚潤野線道路新設整備事業			担当課	都市計画課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	150,543	13,114	137,429	19,438	0	108,300	0	22,805
本年度	183,349	5,466	177,883	11,677	0	157,700	0	13,972
増減額	32,806	△ 7,648	40,454	△ 7,761	0	49,400	0	△ 8,833
概要及び目的	概要	新飯塚潤野線は昭和44年に計画決定された新飯塚を起点とし、市中心部をとおり、潤野を終点とする計画長約2,860mの都市計画道路(幹線街路)である。現在、市中心部の一部区間(昭和通りから東町橋の間約193m)が未整備の状況となっている。この未整備区間を整備する事により、広域交通ネットワークの機能強化、地域拠点から中心拠点へのアクセス向上、市中心部の混雑緩和、歩行者通行量の増加、防災機能強化による安全安心の向上を目指すもの。						
	対象	働きかける相手・もの	新飯塚潤野線の未整備区間					
	手段	方法・働きかけ	国及び県と協議・事業認可を取得・用地買収・道路整備					
	意図	対象をどのようにしたいか	未整備区間の早期完成(全線供用開始)					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	国、県と協議			件	1	1	
	イ	道路用地買収面積			m2	2,393	1,421	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	道路用地買収面積			m2	4,720	2,393	1,421
	イ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	事業への理解と協力を得る為、関係者に対して定期的に説明会などを開催する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	事業用地の買収や工事等の時期には集中して予算を確保するよう、国及び県へ要望する。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	事業用地の買収や工事等の時期には集中して予算を確保するよう、国及び県へ要望した。						
	成果と課題	<p>【成果】 都市計画事業の街路事業として、平成30年1月に事業認可を取得し、地権者や地元に対する説明会を実施するなど、今のところ事業は順調に進捗している。今年度は用地測量、建物調査及び土地評価を実施し、事業用地の買収や物件の補償を行う事ができた。</p> <p>【課題】 現在、用地買収も概ね完了している。次年度から本格的な道路築造工事に着手する。工事を着実に進めていくため、県の予算確保が課題となる。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	事業への理解と協力を得る為、関係者に対して定期的に説明会などを開催する。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	事業用地の買収や工事等の時期には集中して予算を確保するよう、国及び県へ要望する。						

事務事業名		公園長寿命化事業		担当課	都市計画課			
区分	経費			財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	35,375	5,328	30,047	15,000	0	15,000	0	5,375
本年度	53,875	5,856	48,019	22,800	0	22,000	0	9,075
増減額	18,500	528	17,972	7,800	0	7,000	0	3,700
概要及び目的	概要	安全安心を確保しつつ、重点的・効果的な維持管理や更新投資を行っていくため、令和2年度に策定した「公園施設長寿命化計画」に基づき、公園施設長寿命化対策支援事業の補助金を活用し、公園施設の維持管理・更新を行う。						
	対象	働きかける相手・もの	改善が必要と判断された公園施設					
	手段	方法・働きかけ	工事を発注する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	公園施設を改築、更新する。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	工事発注			件	14	7	
	イ ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	改築、更新した公園数			箇所	36	12	5
	イ ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	公園の施設点検を行い、施設遊具の老朽箇所について早期の予防措置による補修を心掛ける。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	新たな計画に基づき、より現状に即した施設遊具の改善を行う。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	令和2年度に作成した新たな公園長寿命化計画に基づき、施設遊具の老朽化箇所について早期改善を行うことができた。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>公園施設長寿命化対策支援事業の補助金を活用し、重点的・効果的に公園施設の維持管理・更新をおこなった。</p> <p>【課題】</p> <p>今後も補助金を活用して施設の改築更新を実施するが、補助金額の減額が想定されるため計画どおりの整備ができない可能性があり、対策を考える必要がある。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	公園の施設点検を行い、施設遊具の老朽箇所について早期の予防措置による補修を心掛ける。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	公園長寿命化計画に基づき、より現状に即した施設遊具の改善を行う。						

8款 土木費

5項 下水道費

1目 下水道費

大事業 浸水対策事業費

事務事業名		浸水対策事業費			担当課	土木建設課			
区分	経費			財源内訳					
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	338,982	17,823	321,159	20,000	0	195,900	0	123,082	
本年度	496,918	16,596	480,322	0	14,486	453,100	0	29,332	
増減額	157,936	△ 1,227	159,163	△ 20,000	14,486	257,200	0	△ 93,750	
概要及び目的	概要	集中豪雨時に頻繁に浸水被害が発生する地域に対し、飯塚市防災(浸水)対策基本計画に基づき国、県と協議を行いながら事業を実施し、浸水被害の解消および軽減を図る。							
	対象	働きかける相手・もの	集中豪雨時に頻繁に浸水被害が発生する地域						
	手段	方法・働きかけ	河川や水路の改修、調整池や排水ポンプ場の新設等の事業を実施する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	浸水被害の解消及び軽減を図る。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	施工箇所数				箇所	6	9	
	イ ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	施工箇所数				箇所	9	6	9
	イ ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	-							
	成果と課題	<p>【成果】 社会資本整備総合交付金事業(下水道事業)を活用し、浦田第一雨水幹線整備事業及び水江雨水ポンプ場新設事業の進捗を図っている。他にも熊添川流域調整池新設事業外3事業の工事の実施、徳前南排水ポンプ場新設事業の委託を実施、工事が完了した地区においては事業効果が表れている。</p> <p>【課題】 財源として、緊急自然災害防止対策事業債の活用が主となり活用期限である令和7年度までに事業進捗が急がれる。また令和8年度以降の財源確保も必要とされる。</p>							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-							

事務事業名		住宅維持修繕			担当課	住宅課		
区分	経費			財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	212,246	29,118	183,128	0	138,968	0	1,277	72,001
本年度	239,729	28,644	211,085	0	138,486	0	1,731	99,512
増減額	27,483	△ 474	27,957	0	△ 482	0	454	27,511
概要及び目的	概要	市営住宅の状況を把握し適正かつ合理的に管理を行い、市民へ安全かつ快適な住環境を提供する。なお住宅機能の保全を目的とした計画的な点検、保守を実施する他、耐用年数を既に超過した住宅が6割を超える住宅事情から入居者からの依頼による修繕工事等も行っている。また住宅団地の敷地についても生活環境の保全のため、草刈等を行っている。						
	対象	働きかける相手・もの	老朽化等で修繕が必要な市営住宅とその入居者					
	手段	方法・働きかけ	入居者からの修繕等の依頼に対応と年次計画による保守点検					
	意図	対象をどのようにしたいか	対象となる市営住宅を適切に管理することにより、市民へ安全で快適な住環境を提供する。					
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績
	ア	機能保全計画の実施率			%	100	100	
	イ	依頼案件(住宅機能保全)の増減率			%	114	79	
	ウ	依頼案件(住環境保全)の増減率			%	119	100	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	住宅保全件数(業者依頼分)			件	単年度	428	366
	イ	住宅保全件数(営繕大工依頼分)			件	単年度	750	527
	ウ	住環境保全件数			件	単年度	37	34
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	老朽化している住宅の整理、縮小、政策斡旋による住み替えの実施。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	前年度の改善策では、市営住宅の整理、縮小、住み替えの斡旋をあげていたが、今年度は予算に準じた内容の見直しを行い、市民への安全かつ快適な住環境を提供する維持修繕等を行うこととしたため、前年度との比較が困難となった。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>市営住宅入居者からの修繕等様々な要望に対して、業者への依頼と営繕大工への依頼を判別しながら、緊急性を踏まえうえで対応を行った。</p> <p>【課題】</p> <p>市営住宅敷地内の共用部分の草刈りについては、入居者の方で行うようになっているが、入居者の高齢化や空き家の増加により共用部分の草刈りが困難になってきているのが現状であり、今後、市が行う草刈り範囲の検討も必要である。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	市営住宅入居者に対して、日ごろから住宅の維持に関して意識を持ってもらい、適正かつ合理的に管理をするために協力してもらえるよう働きかける。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	老朽化が著しく維持修繕の費用が高額となる住宅については、政策的移転も視野に入れ、適正な管理戸数への調整と共に経費抑制を図る。						

事務事業名		相田公営住宅建替事業			担当課	住宅課		
区分	経費			財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	22,490	12,086	10,404	1,450	0	8,600	0	12,440
本年度	38,887	12,614	26,273	10,880	0	0	0	28,007
増減額	16,397	528	15,869	9,430	0	△ 8,600	0	15,567
概要及び目的	概要	飯塚市公営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化した公営住宅を建替えにより、居住水準や設備水準の向上の施設整備を行い安全で快適な公営住宅を形成する。なお、新団地は建設戸数は184戸、全体をA～Iに区分し、A棟8戸連7階(56戸)、B・C棟8戸連4階(32戸)、D棟8戸連6階(48戸)、H棟8戸連6階(48戸)とし、I・G・E・Fを公園及び調整池等とする。						
	対象	働きかける相手・もの	地元自治会、相田市営住宅居住者及び市内の市営住宅居住者。					
	手段	方法・働きかけ	住民の意見を聴取しながら、関連法に基づき現在の居住水準、設備水準に適合した実施設計および建設を行う。また、建設後にスムーズな移転が行えるよう住民への意識調査および説明会を実施する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	耐用年数が経過し老朽化した相田公営住宅を建替えることで、生活の安定と社会福祉の増進に寄与する安全・安心な公営住宅を供給する。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	説明会の実施			回	8	1	
	イ	建築実施設計			件	-	1	
	ウ	住替えの移転意向調査			件	-	-	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	相田公営住宅建築実施設計(1棟目居住棟)			件	1	-	1
	イ	相田公営住宅建築実施設計(集会所)			件	1	-	1
	ウ	地盤調査業務			件	1	-	-
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	現在の事業計画に異を唱える住民に対しては、引き続き説明を行い、今後進めていく周辺家屋調査等への理解を頂けるよう努める。また、工事着工にあたり、相田団地建替連絡協議会を通じて地域住民の方々への事前説明を十分に行い、スムーズな事業遂行に努める。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	今後の実施設計で、工期や手法等の効率化を図っていく。また、老朽化が著しく用途廃止を予定している他の市営住宅からの住替えを促進し、市営住宅全体の管理戸数削減にも努める。 4棟建設の計画であるが、2棟目建設後の入居率等、効果検証を行った上で、4棟目建設計画の再検討を行う。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	地元建替連絡協議会へ、1棟目の建物及び駐車場などの建設計画や令和5年度から計画する事業スケジュールについて説明を行い了承が得られたことにより、これからの事業推進について関係各課へ協力の要請を行った。						
	成果と課題	【成果】 1棟目及び集会所建築実施設計業務を行い、1棟目建設用地の利用計画や間取り別の建替え戸数を決定し、地元建替連絡協議会から了承を得ることが出来た。 【課題】 現在の事業計画に異を唱える住民へ、建替事業の実施に対し理解を頂けるためにも、事業遂行時に伴う近隣への影響、将来の住環境などに関する質問への回答、工事中及び建設後における必要な対策などを行い事業遂行に努める。あわせて、地元建替連絡協議会との調整や連携を綿密に行い、スケジュール通り事業が完工することに努める。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	現在の事業計画に異を唱える住民へ必要に応じて説明を行い、各種調査業務や建設工事への理解と協力を呼び掛け事業推進に努める。また、地元建替連絡協議会を通じ各業務や工事着手前には事前説明を十分に行い、スムーズな事業遂行に努める。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	今後の事業計画で、工期や手法等の効率化を図り、事業スケジュールを遵守する。また、老朽化が著しく用途廃止を予定している他の市営住宅からの住替えを促進し、市営住宅全体の管理戸数削減にも努める。 4棟建設の計画であるが、3棟目事業開始時に入居率等、効果検証を行った上で、4棟目建設計画の再検討を行う。						

事務事業名		防災情報機器管理事業			担当課	防災安全課		
区分	経費	うち		財源内訳				
		人件費	その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	53,923	5,817	48,106	0	39	25,100	0	28,784
本年度	24,833	5,468	19,365	526	40	0	0	24,267
増減額	△ 29,090	△ 349	△ 28,741	526	1	△ 25,100	0	△ 4,517
概要及び目的	概要	災害時における情報の収集及び発信に必要な機器を整備し、維持管理及び運用を行うもの。						
	対象	働きかける相手・もの	防災行政無線設備(同報系・移動系)、ワンストップ防災情報伝達システム、河川監視カメラ等					
	手段	方法・働きかけ	機能面、運用面、コスト面の向上を念頭に置いて機器の整備や維持管理を行い、災害時に運用する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	災害時に正常に作動させ、災害対応に活用する。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	防災行政無線保守点検			基	118	122	
	イ	河川監視カメラ保守点検			基	0	14	
	ウ	ワンストップ防災情報伝達システムの試験運用			回	4	4	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	各機器・システムの正常作動割合			%	100	100	100
	イ	防災行政無線放送の改善			%	全相談件数	18	12
	ウ	常時監視可能箇所数(市内河川)			箇所	14	14	14
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	現在、所有(運用)している防災情報機器に関するマニュアル等を作成し、職員の処理能力の向上を図る。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	情報発信や収集の処理を行うシステム(媒体)の集約(一括化)を調査研究する。情報の収集・整理・共有・発信及び被災者支援を効率的に行うための仕組み(システム等)について調査研究する。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	河川監視カメラシステムの使用に関するマニュアルを作成した。迅速かつ効率的な被災者支援を目的に「クラウド型被災者システム」に向け予算化を図った。						
	成果と課題	【成果】 迅速かつ効率的な被災者支援を目的に「クラウド型被災者システム」に向け予算化を図った。 【課題】 情報発信や収集の処理を、複数のシステム(媒体)から行う必要があるため、処理が煩雑となっている。情報の収集・整理(クロノロジー、被害状況図)・共有の処理は、主に紙ベースとエクセルであり、災害情報の共有に時間を要している。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	現在、所有(運用)している防災情報機器に関するマニュアル等を作成し、職員の処理能力の向上を図る。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	情報発信や収集の処理を行うシステム(媒体)の集約(一括化)を調査研究する。情報の収集・整理・共有・発信を効率的に行うための仕組み(システム、電子地図等)について調査研究する。						

事務事業名		災害時避難所運営事業			担当課	防災安全課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	3,463	1,347	2,116	0	0	0	0	3,463
本年度	47,544	1,908	45,636	0	0	0	1,862	45,682
増減額	44,081	561	43,520	0	0	0	1,862	42,219
概要及び目的	概要	災害時、避難情報発令後の避難所において、避難所での良好な生活環境を確保するもの						
	対象	働きかける相手・もの	指定避難所等への避難者					
	手段	方法・働きかけ	<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄品(食料等、生活必需品、資機材)の購入 ・必要時に速やかに購入できる現金の準備 ・民間事業者等との物資供給等に関する協定の締結 					
	意図	対象をどのようにしたいか	避難者等に対する良好な生活環境の確保					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	備蓄品購入費			千円	1,613	44,661	
	イ	現金による購入回数			回	2	0	
	ウ	物資供給等に関する協定締結民間事業者数			事業者	3	2	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	備蓄食糧提供回数			回	食糧供給必要回数	6	2
	イ	現金購入食糧提供回数			回	食糧供給必要回数	2	0
	ウ	備蓄品整備達成率			%	1	44	85
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	限界のある現物備蓄を補完する流通備蓄の開拓と良好な関係構築。担当者が決定次第、直接メール等で「避難者への食料提供基準」を周知する。利用の機会がなく、更新年数を迎えた生活物資等の利活用方策の検討。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	今年度策定した備蓄計画に則った、良好な避難所の生活環境に必要な備品等の計画的な購入と情勢に応じた計画の見直し。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	食料供給に係る協定事業者と面談し、連携に関する認識統一を図ったうえで、連携フロー図を作成した。「飯塚市災害時備蓄品の有効活用に関する要綱」を制定した。飯塚市備蓄基本計画に基づき、備蓄品等の整備を行った。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>飯塚市備蓄基本計画で定める必要備蓄品に対する整備率85%(令和3年度44%)を達成した。</p> <p>【課題】</p> <p>整備した備蓄品を収納するスペース等が不足している。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	現在管理している倉庫等の整理						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	備蓄基本計画に則った整備の実施及び情勢に応じた計画の見直し。備蓄場所の確保方法(倉庫建設、倉庫借上げ、協力協定等)の検討。						

事務事業名		スクールカウンセラー等配置事業			担当課	学校教育課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	12,871	12,871	0	1,607	0	0	0	11,264	
本年度	15,685	15,685	0	2,333	0	0	0	13,352	
増減額	2,814	2,814	0	726	0	0	0	2,088	
概要及び目的	概要	児童生徒が抱える悩み、不安等をカウンセリングにより和らげるとともに、教師・保護者への指導・助言を行うことにより、問題行動の未然防止や早期発見、早期解決を図ることを目的としている。【スクールカウンセラー(臨床心理士)5名】児童生徒及び就学指導対象者へのカウンセリング、情報提供等。【スクールソーシャルワーカー(社会福祉士)5名】児童生徒及び家庭等への働きかけ、学校内におけるチーム体制構築、支援及び保護者、教師に対する支援、相談、関係機関とのネットワーク構築、連絡・調整。							
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市内に在住する児童・生徒及びその保護者						
	手段	方法・働きかけ	小・中学校に案内するとともに市報等で周知をし、電話による予約をもとに相談業務を行う。						
	意図	対象をどのようにしたいか	不安や悩みを抱える児童・生徒及びその保護者の自信を回復し、展望を持たせる。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	カウンセラー等の年間配置数				回	458	474	
	イ ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	カウンセラー等の相談件数				件	600	2,362	2,989
	イ ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	緊急性のあるものは順番を入れ替えるなど対応していく。各中学校区に派遣されている県費のスクールカウンセラーと連動してより円滑な運営をしていく。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	スクールソーシャルワーカーを5名に増員し、拠点校巡回型を行い、より効果的な活用をめざす。							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	5名のスクールソーシャルワーカーを配置することができた。拠点校を5校設置し、スクールソーシャルワーカーを1名ずつ常駐させ、その他の学校には定期的な巡回訪問を行うことができた。							
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>関係機関とのつなぎ役をSSWが行うことで、新たなケース会議を設定することができ、具体的な支援方法について学校も含めた各関係機関の役割を明確にすることができた。県配置のスクールカウンセラーと調整することで、多くのカウンセリング希望に対応することができた。</p> <p>【課題】</p> <p>スクールソーシャルワーカーが途中で退職し、新たな人員確保に苦労した。来年度以降も継続した5名の人員確保を行う必要がある。</p>							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	人員確保ができなかった場合の、スクールソーシャルワーカー配置計画を立てておく。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-							

事務事業名		奨学資金貸付事業			担当課	教育総務課		
区分	経費	財源内訳		財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	5,294	4,344	950	0	87	0	191	5,016
本年度	6,675	4,139	2,536	0	66	0	240	6,369
増減額	1,381	△ 205	1,586	0	△ 21	0	49	1,353
概要及び目的	概要	経済的理由により修学することが困難な者に対して、修学上必要な学資金(奨学資金)を貸し付け、等しく教育を受ける機会を与えることによって有用な人材を育成することを目的とする。また、平成30年度採用者からは返還時の経済的負担を軽減するため返還時に一定の要件を満たした者に対して一定金額を免除する制度に、平成31年度採用者から入学前に貸し付けることができる制度に、令和2年度から(独)日本学生支援機構の奨学金との併用を可能とする制度に改正している。						
	対象	働きかける相手・もの	本市に引き続き1年以上住所を有する者の子弟のうち、優良な資質を有し、経済的な理由により修学することが困難な者。					
	手段	方法・働きかけ	前年度に奨学資金が必要な生徒・学生を募集し、定員内の採用者数を決定して、当該年度(入学前貸付希望者を除く)に採用者へ奨学資金を貸し付ける。					
	意図	対象をどのようにしたいか	等しく教育を受ける機会を与えることによって、有用な人材にしたい。また、その人材を確保する観点から、返還時の経済的負担を軽減する要件として付している市内居住を継続させたい。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	募集方法(6種類)の実施率			%	100	100	
	イ	貸付人数			人	25	25	
	ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	応募人数			人	28	31	40
	イ	奨学生の継続率			%	100	96.55	96.88
	ウ	市内定住者数(=返還免除者数)			人	20	4	14
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	高校等区分での採用次点繰り上げ者を増やすため応募者数が増加するよう、引き続き積極的な周知活動をする。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	関係機関からの制度改善要望を精査し、拡充に向けてコスト(定員の変更や入学に関する支援)のシミュレーションを行う。拡充される成果としては修学機会の支援がなされ、また、市内定住人口の増加が期待される。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	教育を受ける機会の支援を拡充するため、大学等区分の定員を申込状況に応じて20人(従来から2人増加)にするよう条例改正をする予定である。						
	成果と課題	【成果】 ・改善策の実施もあり、1回目の募集で定員を超える応募があった。 ・市内定住者数が昨年度より増加した。 【課題】 ・高校等区分、大学等区分ともに定員を超える応募があり、奨学生採用次点者が生じている。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	高校等区分、大学等区分とも採用次点繰り上げ者を増やすため応募者数が増加するよう、引き続き積極的な周知活動をする。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-						

10款 教育費

2/3項 小学校費/中学校費

1目 学校管理費

大事業 その他の学校管理費

事務事業名		小中学校スクールバス運営管理事業			担当課	教育総務課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	81,631	4,895	76,736	0	0	42,100	0	39,531
本年度	80,777	4,257	76,520	0	0	0	0	80,777
増減額	△ 854	△ 638	△ 216	0	0	△ 42,100	0	41,246
概要及び目的	概要	通学距離が遠距離となる児童・生徒に、スクールバスの運行により支援を行う。利用する児童・生徒が支障なく乗車できるよう、学校と運行委託業者との間で調整し、運行時刻の変更や臨時便の手配等を行う。筑穂桑曲線(筑穂中と内野小)、筑穂内住線(筑穂中と大分小)、庄内線(庄内小)、八木山線(八木山小と鎮西中)、颯田線(颯田小)、目尾線(幸袋小)、鎮西線(鎮西小)の7路線を運行。						
	対象	働きかける相手・もの	遠距離通学となる小中学校の児童・生徒					
	手段	方法・働きかけ	学校の授業に合わせて、運行に係る時刻調整、臨時便調整及び運行業者との連絡調整を行い、スクールバスを運行する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	遠距離通学をする児童・生徒の負担を軽減し、安全な登下校を可能にする。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	スクールバス年間延べ運行日数			日	1,566	1,646	
	イ	対象児童・生徒数			人	301	275	
	ウ	時刻変更・臨時便調整数			件	111	103	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	安全運行実施日数(延べ数)			日	運行日数	1,566	1,646
	イ	年間乗車人数(延べ数)			人	対象者数(延べ数)	66,088	53,797
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		引き続き運行業者と密に連絡・調整を図り、児童・生徒の登下校に支障のない安全な運行を実施する必要がある。					
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策		運行の見直しによる路線の増減や対象児童・生徒の増減等によっては、委託料の見直しが必要となってくる。					
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		遠距離通学者の通学手段の確保だけでなく、児童生徒が安全・安心に通学できることを前提に地域の実情を踏まえた適切な通学手段が確保されるよう、継続した研究・協議を進めていく。					
	成果と課題		【成果】 令和4年度は103件の時刻変更、臨時運行を調整したが、関係機関との連絡・調整を綿密に行い、支障のない運行が実施できた。 【課題】 各路線の現状と利用者数の推移を検証し、ルートや運行数等を見直していく必要がある。					
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		引き続き運行業者と密に連絡・調整を図り、児童・生徒の登下校に支障のない安全な運行を実施する必要がある。					
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		対象児童・生徒数や登下校の状況に合わせて運行時刻や便数、運行ルート等を見直し、効率化を図る必要がある。					

事務事業名		小中学校ICT教育推進事業			担当課	学校教育課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	75,582	5,738	69,844	5,339	0	0	63,222	7,021
本年度	57,890	5,956	51,934	3,118	0	0	47,685	7,087
増減額	△ 17,692	218	△ 17,910	△ 2,221	0	0	△ 15,537	66
概要及び目的	概要	<p><事業概要>ICT研究指導員7名の配置を民間委託し「①教育研究所との協働による調査研究や教材開発の支援、研修の企画立案」「②学校での教員への個別指導、及び授業支援・校務支援」「③ICT活用のノウハウや相談・トラブル対応事例などの情報共有」を行う。</p> <p><目的>教育の情報化を推進し、教員間の情報提供や、教師の指導力の向上を図ることを目的とする。</p>						
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市立小中学校の児童生徒及び教員					
	手段	方法・働きかけ	ICT研究指導員7名の配置(民間委託)					
	意図	対象をどのようにしたいか	教育の情報化を推進し、教員のICT機器の知識と理解を深め、ICTを活用した授業力の向上を図る。学校における効果的なICT機器の活用支援を図り、児童生徒の学力向上を目的とする。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	ICT定例会の実施			回	12	12	
	イ	研修会の実施			回	5	5	
	ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	教員のICT活用がレベル2以上の学校数の割合。			校	29	25	29
	イ							
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	本事業が“教員のICT活用能力を向上させるため”であることを全校に再認識させ、目的をもった訪問依頼、支援依頼を行うよう学校側に運用を徹底していく。また、ICT研究指導員においても、個々のレベルアップ、支援内容の見直し(ICT研究指導員側の働きかけ)も必要であると考えます。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	各学校へのICT環境の整備、教育の情報化を支える組織体制の構築等に加え、児童生徒用端末を活用した授業支援、教員のICT活用指導力の向上、ICT活用におけるエキスパート教員の育成等に取り組み、市全体で積極的に教育の情報化に取り組む体制の充実を図っていく。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	ICT研究指導員と連携した取組をGIGA通信等を通して紹介したり、研修会で具体的な支援内容を周知したりしたことで、ICT研究指導員の訪問依頼が増え、教員のICT活用指導力の向上につなげることができた。また、ICT研究指導員と連絡会を開き、各学校でのICT活用の様子や通信状況等を共有することにより、課題に対して迅速に対応することができた。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>ICT研究指導員による各学校での職員研修により、教員のICTスキルを向上させることができた。情報モラルの学習では、ICT研究指導員をGTに招く学校が増え、内容の濃い情報モラルの学習を実施することができた。</p> <p>【課題】</p> <p>ICT研究指導員の訪問依頼の件数が学校間により大きな差がある。訪問依頼の件数が多い学校＝ICT活用が進んでいる学校ということではないが、訪問依頼の件数が多い学校の方がプログラミング教育や教師のICTスキルが高い傾向にはある。来年度は、学校間格差なくICT研究指導員が訪問できるサイクルを作りたい。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	ICT研究指導員の支援内容を見直し、活用しやすい条件を整え、全小中学校に周知する。ICTスキルについての研修動画(10分程度)の作成をICT研究指導員に依頼し、オンデマンド研修として実施する。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	学習eポータル及び統合型校務支援システムを導入し、教育DXを推進していく。						

事務事業名		いいづか子ども体験型キャリア教育事業			担当課	学校教育課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度	6,409	4,217	2,192	0	0	0	0	6,409
増減額	6,409	4,217	2,192	0	0	0	0	6,409
概要及び目的	概要	飯塚市立小中学校の児童生徒が社会のしくみと経済の動きを正しく理解し、自らの意思で進路選択・将来設計をするための体験ができる学習プログラムを実施する。自我の意識が強まる小中一貫教育の中期段階(小5～中1)において、ものやサービスを「提供する側」と「受け取る側」の両面で体験する学習プログラム(スチューデントシティ)や生活に必要とされるお金について大人の立場で生活設計をする学習プログラム(ファイナンスパーク)を導入し、リアルな実践的・体験的な学習活動を行う。本プログラムは、公益社団法人ジュニア・アチーブメント日本がライセンスを有するものである。						
	対象	働きかける相手・もの	児童(小学校5年生)及び生徒(中学校1年生)					
	手段	方法・働きかけ	リアルな実践的・体験的な学習プログラムの提供					
	意図	対象をどのようにしたいか	主体的に活動に取り組むことで、社会の仕組みと自分の将来設計の重要性について理解を深めさせる。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	スチューデントシティ・ファイナンスパークの実施校数			校	-	3	
	イ ウ	※令和4年度は試行実施のため指定校のみ実施、次年度から全校対象						
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	本事業に係るアンケートにより「満足」と答えた児童生徒の割合			%	90	-	98.6
	イ ウ	小5・中1の体験プログラムの実施に係るアンケートにより「満足」と答えた教員の割合			%	90	-	100
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		-					
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		-					
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		-					
	成果と課題		<p>【成果】</p> <p>学習の充実のため、事前学習の修正を行い学校と児童生徒の実態に合わせた学習展開ができた。協力企業とも連携を図ることができた。</p> <p>【課題】</p> <p>来年度、29校による実施となるが、中心となるスタッフの業務の負担がどれだけ発生するかが不明な点がある。職員の人員配置が適切かも検証する必要があると考えられる。</p> <p>また、送迎バスの発着が穂波支所に駐車スペースがなく、JAふくおか嘉穂穂波支所の駐車場を借りた。</p>					
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		天候等の影響により中止が余儀なくされた場合の予備日を設定する。					
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		来年度の本実施にて市内全校が対象となるため、職員の増員、借り上げるバスの増台等を行い、事業の充実を図る。					

事務事業名		経済体験学習事業			担当課	生涯学習課		
区分	経費	財源内訳		財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度	3,392	3,218	174	0	0	0	389	3,003
増減額	3,392	3,218	174	0	0	0	389	3,003
概要及び目的	概要	飯塚市立小学校の経済体験学習「スチューデント・シティ」の試行実施において、児童の活動をサポートする市民ボランティアを登録し、派遣する。 ※スチューデント・シティは公益社団法人ジュニア・アチーブメント日本提供の学習プログラムである。						
	対象	働きかける相手・もの	子どもたちの学習活動や地域活動に関心のある市民、児童の保護者					
	手段	方法・働きかけ	児童の活動をサポートするボランティアの登録					
	意図	対象をどのようにしたいか	経済体験学習「スチューデント・シティ」における児童の活動サポートの実践					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	ボランティア登録者数			人	0	27	
	イ ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	経済体験学習でのボランティア活動実践者延べ人数			人	240	0	20
	イ ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		-					
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策		-					
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		-					
	成果と課題		<p>【成果】</p> <p>令和4年度に募集して登録した市民ボランティアを令和5年1月から2月にかけて実施された経済体験学習「スチューデント・シティ」に派遣し、協賛企業の体験ブースで児童の活動をサポートすることができた。</p> <p>【課題】</p> <p>令和5年8月から経済体験学習「スチューデント・シティ」が本格実施予定されているため、市民ボランティアの登録人数を増やし、事業の趣旨や活動内容について、理解を深めてもらう必要がある。</p>					
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		協賛企業の各ブースで主体的な役割を担える市民ボランティアを育成し、そのボランティアに新規参加や経験の少ないボランティアへの助言等をしてもらう。					
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		令和5年8月から全ての市立小学校を対象に本格実施予定されているため、年間実施回数に応じ市民ボランティアが児童の活動を安定してサポートできるようにする。					

10款 教育費

2項 小学校費

3目 学校整備費

大事業 35人学級編成対応事業費

事務事業名		35人学級編成対応事業(政策)			担当課	教育総務課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	13,566	1,476	12,090	0	0	0	0	13,566	
本年度	70,396	1,016	69,380	12,296	0	33,700	0	24,400	
増減額	56,830	△ 460	57,290	12,296	0	33,700	0	10,834	
概要及び目的	概要	令和3年4月1日に公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律が施行され、小学校の学級編成の標準が現行の40人(第1学年は35人)から35人に引き下げられました。経過措置として、令和3年度は第2学年、令和4年度は第3学年と段階的に引き下げられます。現在市内の小学2年生を対象に35人学級で対応していますが、上記法律が施行されたことに伴い、令和4年度以降、普通教室数の不足が見込まれ、空き教室等を利用する必要がありますため、改修整備及び必要備品の整備を行うものです。							
	対象	働きかける相手・もの	市内小学校(19校)						
	手段	方法・働きかけ	普通教室の不足を把握し、改修等の工事を行う。						
	意図	対象をどのようにしたいか	教室が不足する学校に対し、改修等を行い、不足を解消する。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	教室が不足する学校数			校	3	5		
	イ ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	教室が不足する学校数			校	2	3	5	
	イ ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	年度末になるまで児童の人数が確定しないが、少しでも早く情報収集する。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	年度末に情報を収集し、児童の人数の把握を図った。							
	成果と課題	【成果】 35人学級編成対応について、年度末になるまで、児童の人数が決まらないため、急遽の工事になるが、対応できた。 【課題】 児童の人数が決まらないが、早めに対応することが必要である。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	年度末になるまで児童の人数が確定しないが、少しでも早く情報収集する。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-							

事務事業名		生活設計体験学習事業			担当課	生涯学習課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度	3,437	3,218	219	0	0	0	286	3,151
増減額	3,437	3,218	219	0	0	0	286	3,151
概要及び目的	概要	飯塚市立中学校の生活設計体験学習「ファイナンス・パーク」の試行実施において、生徒の活動をサポートする市民ボランティアを登録し、派遣する。 ※ファイナンス・パークは公益社団法人ジュニア・アチーブメント日本提供の学習プログラムである。						
	対象	働きかける相手・もの	子どもたちの学習活動や地域活動に関心のある市民、生徒の保護者					
	手段	方法・働きかけ	生徒の活動をサポートするボランティアの登録					
	意図	対象をどのようにしたいか	生活設計体験学習「ファイナンス・パーク」における生徒の活動サポートの実践					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	ボランティア登録者数			人	0	26	
	イ ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	生活設計体験学習でのボランティア活動実践者延べ人数			人	190	0	31
	イ ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		-					
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		-					
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		-					
	成果と課題		<p>【成果】</p> <p>令和4年度に募集して登録した市民ボランティアを令和5年1月から2月にかけて実施された生活設計体験学習「ファイナンス・パーク」に派遣し、各グループに分かれて生徒の活動をサポートすることができた。</p> <p>【課題】</p> <p>令和5年9月から生活設計体験学習「ファイナンス・パーク」が本格実施予定されているため、市民ボランティアの登録人数を増やし、事業の趣旨や活動内容について、理解を深めてもらう必要がある。</p>					
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		<p>体系的な役割を担える市民ボランティアを育成し、そのボランティアに新規参加や経験の少ないボランティアへの助言等をしてもらう。</p>					
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		<p>令和5年9月から全ての市立中学校を対象に本格実施予定されているため、年間実施回数に応じ市民ボランティアが生徒の活動を安定してサポートできるようにする。</p>					

事務事業名		飯塚新人音楽コンクール運営事業			担当課	文化課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	4,221	2,772	1,449	0	0	0	0	4,221
本年度	5,009	2,973	2,036	0	0	0	0	5,009
増減額	788	201	587	0	0	0	0	788
概要及び目的	概要	優れた新進演奏家の発掘育成と地域音楽文化の充実を図るため、ピアノ・声楽2部門の飯塚新人音楽コンクールを実施している。飯塚文化連盟を主管とし、飯塚市及び飯塚市教育委員会を含む7者を主催とし実施している。本市としては文化連盟に対する補助金の交付や企画会議への参画、広報、開催当日の市職員の動員等を行い、運営に対して支援を行っている。						
	対象	働きかける相手・もの	・飯塚文化連盟 ・全国各地の新進演奏家					
	手段	方法・働きかけ	補助金の交付、会議への参画、広報活動、国県への伝達、当日の市職員の動員等の支援を行う。					
	意図	対象をどのようにしたいか	新進演奏家の発掘育成の推進及び地域音楽文化のさらなる充実を図る。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	会議への参加回数			回	6	6	
	イ	広報活動実施回数			回	6	6	
	ウ	開催当日の市職員動員人数			人	20	30	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	予選応募者数			人	90	102	70
	イ	コンクール会場入場者数			人	1,500	0	503
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	飯塚文化連盟と協働で実施する事業であるため、密に連携を取りながら事業の準備、運営を進める。また、引き続きコロナ禍に応じた実施方法を検討する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	新たな周知方法を取り入れることはできなかったが、実施主管である飯塚文化連盟と連携、情報共有しつつ市報・HPへの記事掲載、のぼり旗や立て看板の設置等による広報活動に努めることができた。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>コロナ禍のため、予選は令和3年度と同様映像(DVD)審査としたが、本選は2年ぶりの有観客で開催した。本選は、コンクール初となる映像配信も実施し、飯塚新人音楽コンクールの啓発につなげることができた。</p> <p>【課題】</p> <p>令和5年度の開催については、コロナ情勢に留意しつつではあるが、予選も本選もコロナ前の実施方法に戻す予定である。この場合、ボランティアスタッフの高齢化が進んでいるため、コロナ前のように有観客で、なおかつ表彰式や出場者のリハーサルも実施することとなり、人員の確保が課題となる。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	飯塚文化連盟と協働で実施する事業であるため、密に連携を取りながら事業の準備、運営を進める。また、実施方法については、可能な限りコロナ前の方法にすることを検討する。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-						

10款 教育費
2目 公民館費

5項 社会教育費
大事業 公民館運営事業費

事務事業名	公民館講座・教室事業			担当課	生涯学習課			
区分	経費	財源内訳		財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	13,535	12,995	540	0	3	0	0	13,532
本年度	13,955	13,027	928	0	74	0	0	13,881
増減額	420	32	388	0	71	0	0	349
概要及び目的	概要	市民が学びたい内容や、現代社会生活で必要とされる課題等をテーマとした学習機会の提供を行う。また、集団での学習形態をとることにより、参加者間のコミュニケーションを促し、相対的な学習効果を高めるとともに、地域コミュニティ形成と維持を図ることを目的としている。						
	対象	働きかける相手・もの	市内在住者及び勤務者					
	手段	方法・働きかけ	講座・教室等の企画立案、広報周知、参加受付及び開催					
	意図	対象をどのようにしたいか	知識・教養の向上、市民同士のコミュニケーションの促進、主体的に学び自ら考え地域をつくる主体を育む					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	講座開催数			回	152	239	
	イ	募集人数			人	2,391	4,035	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	講座参加人数			人	教室参加人数	1,787	2,985
	イ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	オンライン講座を積極的に活用し、参加者増に努めながらニーズにあった喜ばれる講座を展開したい。また、通信の環境整備については、情報政策課と連携をとり、安定した講座を提供できるよう務める。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	複数の講座でオンライン講座を活用したが、通信回線が不安定なことがあった。関係課と協議を行ったところ、施設の特性上、多くの方がWi-Fiを同時使用することがあり、それにより回線が不安定になると分かっていた。今後回線の安定に向け予算措置等具体的な協議を行っていく。						
	成果と課題	<p>【成果】 昨年度と比較し、講座回数・受講者数ともに大幅に増加した。また、嘉徳無線ホールディングスとの包括連携協定に基づく講座を行い、特に小学生を対象としたSTEAM教育講座にて高評を得ている。</p> <p>【課題】 昨年度と比較し、受講者数は大幅に増加しているが、定員を割れる講座も多く、集客に苦慮していることには変わらない。令和5年度はSTEAM教育講座を連続して行う予定であるため、広報方法を検討する。また、交流センター間で講座開催数にばらつきがあるため、嘉徳無線ホールディングスとの包括連携協定に基づく講座の開催についてなど、周知を徹底するべきである。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	来年度行う講座においては、広報手段を増やし集客に努めると共に、受講者の要求項目に応じた成果が出せる講座を展開する。(市SNSでの周知・学校へのチラシ配布など)交流センター間で講座開催数にばらつきがあるため、嘉徳無線ホールディングスとの包括連携協定に基づく講座の開催についてなど、周知を徹底する。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-						

事務事業名		嘉徳劇場保存整備事業			担当課	文化課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	11,369	3,525	7,844	0	0	0	0	11,369
本年度	89,657	10,627	79,030	1,974	0	0	26,953	60,730
増減額	78,288	7,102	71,186	1,974	0	0	26,953	49,361
概要及び目的	概要	嘉徳劇場については建築後90年以上経過しているため著しく老朽化が進んでいることや、耐震対策(診断・補強工事)が未実施となっている。今後の利活用を検討するにあたり、老朽箇所(屋根や外壁等)の修復や施設設備(空調等)の更新などを行う必要がある。今後は嘉徳劇場の文化的価値を保存するとともに、その積極的な活用による経済効果も創出していく必要があるため、施設改修計画と保存活用計画を策定したうえで、しっかりと保存整備を行っていく。						
	対象	働きかける相手・もの	嘉徳劇場					
	手段	方法・働きかけ	文化庁・福岡県の指導、飯塚市文化財保存活用推進委員会や飯塚市文化施設活用検討委員会の助言等に基づき整備を行う。					
	意図	対象をどのようにしたいか	建物の修復、整備を行い、市の代表的な芸術文化の拠点及び観光名所としての活用につなげる。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	飯塚市文化施設活用検討委員会等の開催回数			回	1	7	
	イ	耐震関連事業の実施			件	-	1	
	ウ	保存整備事業の実施			件	-	1	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	活用検討委員会からの答申			件	1	-	1
	イ	耐震診断調査等の実施			件	1	-	1
	ウ	保存活用計画の策定			件	1	-	1
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	嘉徳劇場の運営再開に向けて前向きな議論ができるよう、飯塚市文化施設活用検討委員会を滞りなく開催し、また活発な議論を誘導するため各委員の立場や考え方、個性などを尊重し、各委員が自由に発言できる会議風土を醸成する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	耐震診断調査を行い、その結果次第では耐震工事を行う。また、諮問の答申および保存活用計画の内容によっては、保存整備工事を行う。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度は、飯塚市文化施設活用検討委員会を7回開催し、委員から忌憚のない意見を得た。今後はいかに答申の内容を保存整備事業に盛り込むかを検討していく。 令和4年9月に耐震診断調査を開始した。令和4年度中は耐震調査、令和5年度は耐震補強計画を策定していく。 						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>飯塚市文化施設活用検討委員会から、地域経済の発展に資するための利活用方策についての答申を得た。また、耐震診断調査と保存活用計画について委託契約の締結を行い、今後の事業構成の基礎となる業務を実施できた。</p> <p>【課題】</p> <p>令和5年度には嘉徳劇場における3つの計画(耐震補強計画・保存活用計画・改修計画)を策定する予定だが、これらは相互に深く関連するものであり、それぞれ齟齬が生じないように調整や進捗管理を確実に行う必要がある。それに加え飯塚市文化施設活用検討委員会の議論・答申をどのように盛り込めるかを検討する必要があるため、高度な事業管理が求められる。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	市民が嘉徳劇場について考えることのできる風土を醸成するため、市のホームページ等で定期的な情報発信を行い、計画段階における市民の積極的な参加を促す。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	収支計画や施設のライフサイクルを踏まえた維持修繕計画を含む改修計画を策定し、嘉徳劇場が安定した運営を行えるよう保存整備を行う。						

事務事業名		文化会館改修事業			担当課	文化課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	809,776	2,486	807,290	7,375	0	749,700	0	52,701
本年度	772,914	2,441	770,473	6,638	0	671,400	0	94,876
増減額	△ 36,862	△ 45	△ 36,817	△ 737	0	△ 78,300	0	42,175
概要及び目的	概要	本市における文化振興を推進・発展させるために、建設から30年以上経過する飯塚市文化会館の施設及び設備の改修工事等を行うもの。						
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市文化会館					
	手段	方法・働きかけ	本市における文化振興を推進・発展させるための拠点施設である飯塚市文化会館の改修工事等を行う。					
	意図	対象をどのようにしたいか	本市における文化振興を推進・発展させるために飯塚市文化会館の老朽化している各種設備の更新等の大規模改修工事等を行い、安全にかつ安心して利用できる文化活動の場づくりをする。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	改修事業に係る修繕・委託・工事等の発注件数			件	3	11	
	イ ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	改修事業に係る修繕・委託・工事等の発注の実施率			%	100	100	100
	イ ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	今後の改修スケジュールや施設の利用制限等について周知をする。また、指定管理者の仮事務所について、市及び指定管理者からホームページ等で周知する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	効率的な工期での改修実施設計をもとに、改修工事等を実施していく。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	今後の改修スケジュールや施設の利用制限、指定管理者の仮事務所については、市及び指定管理者のホームページ等で周知した。また、工事施工者・工事監理者・建築課・指定管理者・文化課で行う定例会議等で工事の進捗状況を管理し、工期を遵守し、文化会館の運営に支障が出ないようにできた。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>令和3年度に契約した文化会館大規模改修工事に含まれない設備の修繕業務や備品購入の発注等を行い、大規模改修工事の施工者と連携を取りながら、休館期間中に完了することができた。</p> <p>【課題】</p> <p>大規模改修(その2) 工事に伴うアスベスト事前調査を確実に実施し、事前調査結果を踏まえて工事を行う必要がある。なお、大規模改修(その2) 工事は、文化会館の広場周辺を工事範囲に含み利用制限も生じることから、発注時期について広場利用(見込み)団体等と協議をする必要がある。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	指定管理者により施設の日常点検・定期点検を行うことで事故等を未然に防止し、点検後の改善点については優先順位をつけ適切な改修計画を策定する。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	指定管理者が実施した施設の日常点検・定期点検等により把握した改善点について、早期の改修等により改修費を最小限に抑えるとともに施設の長寿命化につなげる。						

事務事業名		体育施設の維持管理業務			担当課	スポーツ振興課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	40,198	6,374	33,824	0	7,385	0	0	32,813
本年度	198,242	5,613	192,629	0	9,366	0	0	188,876
増減額	158,044	△ 761	158,805	0	1,981	0	0	156,063
概要及び目的	概要	社会体育施設の維持管理及び運営を行うもの。 直営体育施設【筑穂(体育館・グラウンド)、庄内(野球場・体育館・グラウンド)、穎田(野球場・グラウンド・テニスコート)、穂波艇庫、椿運動広場、秋松運動広場】の管理にかかる業務の委託や、工事・修繕を実施するとともに、指定管理施設も含めた市内スポーツ施設予約システムを導入し、利用者の安全確保と利便性の向上に努めている。						
	対象	働きかける相手・もの	体育施設					
	手段	方法・働きかけ	点検及び故障個所の修繕、利用者ニーズに基づく施設改修					
	意図	対象をどのようにしたいか	利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう施設管理を行う					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	修繕等の実施回数			回	20	35	
	イ ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	利用者数			人	180,000	94,425	112,335
	イ ウ	使用料収入			円	7,000,000	4,386,577	5,905,400
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		-					
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策		各体育施設の状況に応じた修繕予算の割当及び必要な器具の購入を行う。					
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		予算の範囲内で各直営施設の修繕を行うことができたほか、各所に必要備品を購入し、スポーツ環境整備に努めた。					
	成果と課題		【成果】 穂波B&G海洋センターの内壁修繕や庄内体育館低圧電気切替工事など、施設の緊急性に応じて維持修繕工事をおこなったほか、2,000㎡以上の建築物の定期点検の実施及び各体育施設に必要な器具等の購入を行った。 【課題】 老朽化の建物が多く、計画的に建物修繕・工事対応を行う必要がある。					
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		-					
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		大規模改修工事と小規模修繕工事との住み分けを行い、計画的に実施する。					

事務事業名		体育館等建設事業			担当課		スポーツ振興課	
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	486,863	6,147	480,716	43,939	0	392,600	0	50,324
本年度	3,237,472	5,700	3,231,772	846,575	0	1,911,400	0	479,497
増減額	2,750,609	△ 447	2,751,056	802,636	0	1,518,800	0	429,173
概要及び目的	概要	昭和47年に建設された飯塚第1体育館が耐震化されておらず老朽化しているため、隣接する飯塚第2体育館と合わせて一体的に新たな場所において建設する。その際は、他の老朽化した体育施設等を廃止して、集約化を図る。なお、集約化にあたっては、第2次公共施設等のあり方に関する基本方針に基づき、総延床面積を約2割減少としたい。						
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市新体育館					
	手段	方法・働きかけ	新体育館建設基本計画に基づき					
	意図	対象をどのようにしたいか	令和4年度中に建設する。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	議会への契約案件の上程			回	0	3	
	イ ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	新体育館建設工事契約数			件	5	0	11
	イ ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	工事管理業者及び関係各課との打ち合わせを密にし、遅滞なく建設スケジュールを進めていく。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	各工事入札執行残等の予算管理を正確に行い、今後発注する外構工事の工事費用について関係各課と協議し、また備品等の精査もを行い全体事業費の縮減に努める。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	工事業者と密に打合せを行い、遅滞なく建設スケジュールを進めることができた。また、外構工事及び備品については関係各課と協議を行い、経費縮減に努めた。						
	成果と課題	【成果】 大きなトラブルなく、工期内に新体育館を完成させることができた。 【課題】 別事業にて廃止施設の解体・売却等を実施する必要がある。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-						

事務事業名		給食事業		担当課	学校給食課			
区分	経費			財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	1,060,713	137,576	923,137	0	501,957	0	0	558,756
本年度	1,027,508	91,835	935,673	0	504,583	0	0	522,925
増減額	△ 33,205	△ 45,741	12,536	0	2,626	0	0	△ 35,831
概要及び目的	概要	本市が設置する小学校・中学校において、心身の健全な発達に必要な栄養バランスを考慮した給食を児童・生徒に提供することで、日常における食生活に関して正しい理解や望ましい食習慣等を養うことを目的に実施している。						
	対象	働きかける相手・もの	市立小学校・中学校の全児童・生徒					
	手段	方法・働きかけ	栄養バランスに配慮した安全で安心な学校給食の調理及び提供					
	意図	対象をどのようにしたいか	児童・生徒へ栄養バランスを配慮した安全で安心なおいしい学校給食を提供し、日常における食生活に関して正しい理解や望ましい食習慣の形成、さらには良好な人間関係の構築、社交性の醸成、心身の健全な発達等を促す。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	学校給食の提供回数		回	185	185		
	イ	献立検討委員会実施回数		回	10	11		
	ウ	栄養士会議実施回数		回	14	14		
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	栄養価(必要エネルギー)摂取量充足率		%	98	94.07	91.845	
	イ	残食発生率		%	2	1.97	2.65	
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	契約更新を行う調理業務委託先については、引き続きプロポーザル方式を採用し、残食量削減を含めた食育推進等の対応に積極的な方針を持つ業者を選定するようにする。併せて、各校教職員及びPTAと連携を深めながら、残滓量削減をはじめ給食内容充実を含めた食育の向上を引き続き推進していく。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	正規職員の減少に伴う調理員の負担増や施設の老朽化という課題を踏まえ、委託化を含めたあらゆる可能性について計画を作成する。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	令和5年度調理業務の契約更新を行う二瀬中学校区2校及び庄内中・穎田中学校区3校について、プロポーザル方式により適切な事業者選定を行うことができた。また、学校給食を通じた食育の推進においても、自校式調理場の整備が完了し、児童生徒が給食調理の過程を身近に感じられることにより、地元農産物への関心度の向上や残食削減を含めた効果を上げられるものと考えている。						
	成果と課題	【成果】 学校給食の提供においては、概ね児童・生徒等に必要な栄養価を含んだ安全安心でおいしい献立を日々安定的に提供することができている。また、残食の発生率も減少傾向が続いており、各学校及びPTA団体等と連携した学校給食を通じた食育推進の周知や啓発等の取り組みが徐々に浸透してきたものと思われ、引き続き実施していきたい。 【課題】 民間委託での委託先の選考にあたって衛生管理の熟知度や実施体制及び食育推進への対応等を重点的に考慮し、それらを重点に踏まえ決定したが、今後も引き続き直営で運営している学校4校について検討する必要がある。正規職員の減少に伴う調理員の負担増や施設の老朽化という課題が浮き彫りとなってきたため、委託化を含めたあらゆる可能性について計画を作成する必要がある。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	契約更新を行う調理業務委託先については、引き続きプロポーザル方式を採用し、残食量削減を含めた食育推進等の対応に積極的な方針を持つ業者を選定するようにする。併せて、各校教職員及びPTAと連携を深めながら、残食量削減をはじめ給食内容充実を含めた食育の向上を引き続き推進していく。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	正規職員の減少に伴う調理員の負担増や施設の老朽化という課題を踏まえ、委託化を含めたあらゆる可能性について検討する。						

事務事業名		収納管理事業			担当課	学校給食課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	17,297	15,573	1,724	0	0	0	0	17,297
本年度	16,531	14,836	1,695	0	0	0	0	16,531
増減額	△ 766	△ 737	△ 29	0	0	0	0	△ 766
概要及び目的	概要	児童生徒の心身の健全な成長を促すため、学校教育の一環として実施する給食を安定的に供給することを目的として、その食材購入費となる学校給食費の収納管理を実施しており、給食費の未(滞)納世帯に対する督促状の発送及び訪問徴収を行うことで、公平かつ適正な給食費の徴収を実施する。						
	対象	働きかける相手・もの	市立小・中学校の児童・生徒の保護者及び教職員					
	手段	方法・働きかけ	口座振替や納付書によって納められる学校給食費を収納管理する。また、滞納世帯には督促状の発送や訪問徴収、さらには状況に応じて簡易裁判所への法的措置手続きを行い徴収を実施する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	食材購入費となる学校給食費を適切に収納管理することで、公平性を確保し、安定的な給食提供を実現する。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	学校給食費未(滞)納世帯への督促活動			回	10	10	
	イ	滞納世帯への訪問徴収日数			日	5	5	
	ウ	納付書発行数			通	10,000	10,000	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	現年度分学校給食費収納率			%	100	99.03	98.98
	イ	滞納分学校給食費収納額			円	4,500,000	4,404,410	3,450,786
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	学校給食を安定的に児童・生徒に提供していけるよう、口座振替による納付や令和3年度から導入する決済アプリでの納付の案内や、督促等による児童・生徒保護者への啓発・周知等に取り組み、現状でも生じている現年度分給食費の約2%の滞納を解消していきたい。また、滞納分についても、裁判所を介し支払督促を行い、滞納額の解消を行いたい。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	新入生保護者には、入学説明会時に口座振替による給食費納入の案内を行い、安定的に高い収納率を維持することができている。また、滞納世帯に対しては、督促状・催告書を適時に送付し、滞納解消に成果を上げている。さらに、経済的に給食費の納付が困難と推察される滞納世帯に対しては、「就学援助制度」を案内することで、滞納給食費の発生を未然に防ぐことができている。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>督促状等文書の定期的な送付や電話の実施等によって、現年度分給食費の収納率は98%台となった。</p> <p>【課題】</p> <p>継続的に高い収納率を維持しているが、受益者負担の観点から、保護者の給食費納入に対する公平性を担保し、さらなる収納率向上を図ることができる手法の検討が必要である。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	学校給食を安定的に児童・生徒に提供していけるよう、口座振替による納付やコンビニ納付、令和3年度から導入した決済アプリでの納付の案内や、督促等による児童・生徒保護者への啓発・周知等に取り組み、現状でも生じている現年度分給食費の約2%の滞納を解消していきたい。また、滞納分についても、裁判所を介し支払督促を行い、滞納額の解消を図りたい。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-						

事務事業名		給食施設管理事業			担当課	学校給食課		
区分	経費	財源内訳		財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	33,203	5,035	28,168	0	0	0	0	33,203
本年度	31,210	4,827	26,383	0	0	0	0	31,210
増減額	△ 1,993	△ 208	△ 1,785	0	0	0	0	△ 1,993
概要及び目的	概要	文部科学省が定める学校給食衛生管理基準に基づいた学校給食施設等を維持することで、市立小・中学校の児童生徒に安全で安心な給食を提供することを目的としている事業。						
	対象	働きかける相手・もの	各自校方式学校給食施設及び設備					
	手段	方法・働きかけ	緊急性を考慮し、修繕及び補修並びに設備の更新を実施する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	給食の提供が滞ることがないよう、学校給食施設及び設備を適切に維持管理する。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	各学校給食施設等の修繕・補修要望件数			件	201	179	
	イ	厨房設備の更新予定件数			件	2	1	
	ウ	給食提供予定日数			日	185	185	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	各学校給食施設等の修繕・補修実施率			%	100	100	100
	イ	設備の更新完了率			%	100	100	100
	ウ	計画通りの給食実施日数			日	185	185	185
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	老朽化が進む給食施設について、日常より点検を実施(依頼)し、修繕・補修の早期対応に努める。また、令和3年度に整備した機器台帳について、現場に共有したうえで、コスト意識を持ってもらいながら営繕を進めていく。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	令和2年に実施した厨房機器点検については、知見を持った事業者を実施してもらうことが機器の長寿命化に繋がるため、数年に一度実施することが望ましいと考える。給食提供に支障を生じさせないため、必要な営繕は今後も実施していく。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	従前から要望があっていた老朽化による壁面修繕(立岩小、伊岐須小)について夏季休暇期間中に実施した。その他突発的な不具合にも適宜対応した。また空調設備の定期点検時に部品等の劣化状況の報告を行ってもらい、必要な予算確保に努めた。						
	成果と課題	<p>【成果】 学校給食施設の老朽化が進む中、維持・管理に必要な保守点検を実施した。また、機器の故障や施設の不具合が発生した際には必要性に加え経済性も検討したうえで修繕を行い、必要に応じ買い替え等も交えながら、給食提供に影響が生じないよう運営できた。また、財政課との協議の中で、修繕料・維持補修費についてここ数年の修繕状況を踏まえた今後の基礎となる予算額を設定した。</p> <p>【課題】 経年劣化により緊急的な修繕・補修事案が増加傾向であり、当該費用の増加が不可避となることが予想されるため、緊急性の高いものについて取捨選択しながら早急な修繕及び改修、取替にかかる計画立案が求められる。また、厨房機器点検を実施することで緊急性の高い修繕を予防していく必要がある。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	学校給食施設の状況について現場の方々(栄養教諭及び調理員)と常に共有したうえで、日常より点検を実施(依頼)し、迅速かつコスト意識を持って必要な営繕を実施していく。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	必要性の優劣を考慮し、実施を見送った修繕(高田小学校自動ドア、伊岐須小学校空調機等)について今後必要性を再検討し、実施していく。また、厨房機器点検についても、知見を持った事業者に実施してもらうことが機器の長寿命化に繋がるため、数年に一度実施することが望ましいと考える。						

令和4年度国民健康保険特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

令和4年度国民健康保険特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

急速な高齢化や医療技術の高度化、疾病構造の変化などによる医療費の増や加入者に低所得者層が多い構造的な問題を抱えているため、今後も国民健康保険を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと予測されます。このような状況の中、特定健康診査、特定保健指導、若年者に対する保健事業、ジェネリック医薬品使用の啓発、第三者行為求償、レセプト点検等を引き続き実施することで医療費の適正化に努めています。

令和4年度の加入世帯数は、年間平均で17,105世帯(前年度17,569世帯)、被保険者数は、年間平均で25,667人(前年度26,721人)となっており本市の全世帯に占める割合は27.0%(前年度27.9%)、人口に占める割合は20.4%(前年度21.1%)となっています。

平成30年度から国民健康保険制度が大きく変わり、都道府県が財政運営の中心的な役割を担うようになりました。そのため、歳入の主なものは県支出金9,660,672千円となり総額の71.9%となっています。

歳出の主なものは、保険給付費が9,545,611千円(前年度9,677,397千円、増減率1.4%減)となっています。

令和4年度 歳入歳出決算の状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
予算科目	決 算 額	構成比	予算科目	決 算 額	構成比
1. 国民健康保険税	2,084,621	15.5	1. 総務費	233,216	1.7
2. 材料及び手数料	1,615	0.0	2. 保険給付費	9,545,611	71.2
3. 県支出金	9,660,672	71.9	3. 国民健康保険事業費納付金	3,354,814	25.0
4. 財産収入	5,834	0.1	4. 保健事業費	83,987	0.6
5. 繰入金	1,357,762	10.1	5. 基金積立金	5,834	0.1
6. 繰越金	290,832	2.2	6. 諸支出金	192,224	1.4
7. 諸収入	29,605	0.2			
合 計	13,430,941	100.0	合 計	13,415,686	100.0

歳入歳出差引額：15,255千円

【被保険者状況(年間平均)(4～3月ベース)】

(単位：世帯、%、人)

区 分	世帯数	本市の全世帯に占める割合	一般被保険者数	本市の人口に占める割合
令和4年度	17,105	27.0	25,667	20.4
令和3年度	17,569	27.9	26,721	21.1

【一人当たり医療費の状況(3～2月ベース)】

(単位：円、%)

区 分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	増減(A)-(B)	増減率
一般被保険者	431,576	419,171	12,405	3.0

【療養諸費費用額負担区分】

(単位：件、千円)

区 分	件数	費用額	保険者負担額	一部負担金	他法負担分
療養の給付等(一般)	442,535	11,025,941	8,139,723	2,495,680	390,538
療養の給付等(退職)	0	△ 36	△ 25	△ 11	0
療養費等(一般)	11,723	96,204	70,832	24,326	1,046
療養費等(退職)	0	0	0	0	0
合 計	454,258	11,122,109	8,210,530	2,519,995	391,584

※ 上表の費用額は、第三者収入及び食事差額代控除後のため、退職については負数の場合があります。

【保険給付費の状況】

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	増減(A)-(B)	増減率
一般療養給付費	8,143,723	8,207,055	△ 63,332	△ 0.8
一般療養費	70,952	74,731	△ 3,779	△ 5.1
合 計	8,214,675	8,281,786	△ 67,111	△ 0.8

【高額療養費、高額介護合算療養費の状況】

(単位：件、千円)

区 分	一般被保険者	
	件数	金額
高額療養費	21,561	1,272,252
高額介護合算療養費	43	647

※ 上表の金額は、第三者収入控除後の額

※ H30年度の制度改革により、療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費は普通交付金で全額補填

【その他の保険給付費の状況】

(単位：件、千円)

出産育児一時金		葬祭費		傷病手当金		計	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
86	32,831	156	4,680	107	2,697	349	40,208

※ 葬祭費の件数は、第三者収入控除後の件数

【国民健康保険事業費納付金】

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	増減(A)-(B)	増減率
一般被保険者医療給付費分	2,408,931	2,366,432	42,499	1.8
退職被保険者等医療給付費分	641	796	△ 155	△ 19.5
一般被保険者後期高齢者支援金等分	703,316	711,782	△ 8,466	△ 1.2
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	149	185	△ 36	△ 19.5
介護納付金分	241,777	260,414	△ 18,637	△ 7.2
合 計	3,354,814	3,339,609	15,205	0.5

【特定健康診査の状況】

(単位：人、%)

区 分	令和4年度(A) R5.7.3現在(速報値)	令和3年度(B)	増減(A)-(B)	増減率
対象者	17,244	17,833	△ 589	△ 3.3
受診者	6,713	7,270	△ 557	△ 7.7
受診率	38.9	40.8	△ 1.9	△ 4.7

○主な歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	収納率 E=B/A	対前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
国民健康保険税	2,678,048	2,084,621	18,676	574,751	77.8	0.8	△4.6
県支出金	9,660,672	9,660,672	0	0	100.0	△4.4	—
繰入金	1,357,762	1,357,762	0	0	100.0	△2.6	—

※ 収入済額は還付未済額を含む

○主な歳出の状況

主要な施策の成果を、事務事業評価により説明します。経費の欄の単位は千円で、人件費は職員(再任用職員、会計年度任用職員を含む)の各平均単価にその事業にかかる人数を乗じて算出しています。

1款 総務費

1項 総務管理費

3目 医療費適正化特別対策事業費

大事業 その他の医療費適正化特別対策事業費

事務事業名	医療費適正化特別対策事業(国民健康保険)			担当課	医療保険課				
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	34,336	5,810	28,526	7,928	0	0	0	26,408	
本年度	32,163	5,068	27,095	7,905	0	0	0	24,258	
増減額	△ 2,173	△ 742	△ 1,431	△ 23	0	0	0	△ 2,150	
概要及び目的	概要	平成30年度から国民健康保険の県単位化に伴い改正国民健康保険法第82条の2の規定により定められた福岡県国民健康保険運営方針に基づき実施する。 ※医療費適正化事業とは・・・医療に要する費用の適正な給付や中長期的に高齢者の医療費の伸びを徐々に下げ、将来的に医療費を削減するための事業(具体的事業:第三者行為求償、医療費通知、レセプト点検、特定健診・特定保健指導等)							
	対象	働きかける相手・もの	国民健康保険被保険者、診療報酬明細書(レセプト)						
	手段	方法・働きかけ	医療費通知やジェネリック医薬品の差額通知を被保険者に通知することにより医療費削減について啓発する。 重複・頻回受診者に対して保健師による指導・助言を行う。 レセプト点検(内容点検)により第三者行為の疑いのあるレセプト等を抽出						
	意図	対象をどのようにしたいか	国民健康保険財政の健全化のため、医療費かかる費用の適正給付や被保険者の医療機関への適正受診を促すことで医療費を削減する。						
実施状況	活動指標			単位	前年度実績	本年度実績			
	ア	レセプト点検人数		人	563	574			
	イ	ジェネリック医薬品の差額通知回数		回	12	12			
目標達成度	成果指標			単位	目標値	前年度実績	本年度実績		
	ア	内容点検財政効果率		%	0.4	0.38	0.28		
	イ	ジェネリック医薬品普及率(金額ベース)		%	50	52.5	51.7		
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	ジェネリック医薬品の普及啓発、適正受診啓発およびレセプトの点検方法等検討を行う。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	医療費抑制のために、重複薬や残薬への取組のために啓発等の事業実施について検討していく。							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	ジェネリック医薬品の普及啓発を積極的に行い、適正受診啓発及びレセプトの点検方法について定期的に打合せを行った。飯塚市薬剤師会の協力のもと残薬の再利用等により医療費の削減に努めた。第三者求償の該当有無の確実な確認を行い、該当の場合は速やかに第三者求償へ案内した。							
	成果と課題	【成果】 短期的に効果が表れる事業としてレセプト点検、第三者行為求償、ジェネリック医薬品の差額通知等があり、その効果額も増加しており、医療費の削減に効果が出ている。また、中長期的に効果が表れる疾病・重症化予防対策の特定健康診査、特定保健指導事業についても今後成果が期待できる。また、レセプト点検や消防署からの救急搬送記録の情報提供により、第三者求償対象者への案内が増加している。 【課題】 レセプト点検、ジェネリック医薬品の効果額の更なる向上と療養費支給の適正化が今後の課題として挙げられる。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	ジェネリック医薬品の普及啓発、適正受診啓発およびレセプト点検方法等検討を行う。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	医療費抑制のために、重複薬や残薬への取組のために啓発等の事業実施について検討していく。							

4款 保健事業費

1項 特定健康診査等事業費

1目 特定健康診査等事業費

大事業 特定健康診査等事業費

事務事業名		特定健康診査等事業(国民健康保険)			担当課	健康保険課		
区分	経費	財源内訳		財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	108,745	33,543	75,202	43,912	10	0	0	64,823
本年度	102,626	28,412	74,214	45,258	0	0	0	57,368
増減額	△ 6,119	△ 5,131	△ 988	1,346	△ 10	0	0	△ 7,455
概要及び目的	概要	国民健康保険被保険者の糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的として、メタボリックシンドロームに着目し、生活習慣を改善するため特定健康診査を実施し、健診結果に基づき特定保健指導を行う。						
	対象	働きかける相手・もの	特定健康診査の対象者: 国保の被保険者のうち40歳以上75歳未満の者 特定保健指導の対象者: 特定健康診査の結果により健康の保持に努める必要がある者					
	手段	方法・働きかけ	内臓脂肪型肥満に着目した検査項目での健康診査(特定健康診査)を行い、その結果により健康の保持に努める必要がある者に対し、毎年度、計画的に保健指導(特定保健指導)を実施する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	特定健康診査の受診率及び保健指導終了率を向上させることで、生活習慣病の発症・重症化を予防する。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	集団健診実施回数			回	50	48	
	イ	個別健診実施期間			月	9	9	
	ウ	保健指導終了者数			人	679	254	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	特定健康診査受診者数			人	10,517	7,270	6,771
	イ	特定保健指導終了者数			人	560	679	404
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	前年度同様、感染予防対策を講じながら、受診勧奨の対象者や時期を選択する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	前年同様、前年度特定健康診査受診者の健診料金を0円にし継続受診者を支援すること、また令和4年度より、節目年齢(年度末年齢40・50・60歳)の健診料金を0円にし若年層の受診者を獲得することで、受診率増を図る。併せて、特定健康診査と人間ドックの併用事業、医療情報収集事業を実施する。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、感染予防対策を継続して講じながら受診勧奨を実施した。受診勧奨通知発送後の昨年度受診率は21.0%、今年度は19.3%と昨年度を上回ることはできなかった。また今後、節目年齢の健診料金を0円にすることで若年層の受診者を獲得できているか検証を行っていく。						
	成果と課題	【成果】 特定健康診査受診率は芳しくなく、現在38.9%である。特定保健指導利用率は89.8%、終了率は50.8%と、現時点で終了率目標値は達成していないが、法定報告期限である令和5年9月末までに終了率を達成できるよう、夜間・休日訪問含め保健指導を計画的に実施していく。 【課題】 特定健康診査に加え、特定健康診査と人間ドックの併用事業、医療情報収集事業、企業訪問による健診結果獲得事業等を実施している。しかし、特定健康診査受診率は減少が続いている。受診率減少の原因や課題を整理し、受診勧奨方法の見直しや強化する時期、事業方法を検討していく必要がある。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	架電による受診勧奨の実施時期や対象者を検討し、感染症の状況等を鑑みた上で、受診勧奨方法を見直していく。また市の広報媒体(TwitterやLINE等のSNSや情報誌等)を活用し、受診勧奨を行う。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	前年同様、前年度特定健康診査受診者の健診料金を0円にし継続受診者を支援すること、また令和4年度より行っている節目年齢(年度末年齢40・50・60歳)の健診料金を0円にし若年層の受診者を獲得すること、また次年度より架電・受診勧奨通知に関する業務委託を行うことで、受診者増を図る。同時に、継続して、特定健康診査と人間ドックの併用事業、医療情報収集事業を行っていく。						

令和4年度介護保険特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

令和4年介護保険特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

介護保険特別会計では、介護保険料の賦課徴収、介護認定、保険給付事務を行うとともに、要支援・要介護になる恐れのある高齢者を対象とした介護予防事業及び高齢者の包括的支援（地域支援事業）、介護サービスの質の向上と介護給付費適正化のためケアプランチェックや事業者への運営指導等を行っています。

令和4年度末の第1号（65歳以上）被保険者数は、40,168人（前年度40,357人、増減率0.5%減）となっています。要介護・要支援認定者数は、第1号（65歳以上）被保険者が8,293人（前年度8,653人、増減率4.2%減）、第2号（40歳～64歳）被保険者が78人（前年度86人、増減率9.3%減）で、合計8,371人（前年度8,739人、増減率4.2%減）となっています。

歳入の主なものは、保険料が3,041,670千円（前年度3,007,279千円、増減率1.1%増）、国庫支出金が3,890,176千円（前年度3,940,085千円、増減率1.3%減）、支払基金交付金が3,818,554千円（前年度3,898,802千円、増減率2.1%減）となっています。

歳出の主なものは、保険給付費が13,397,819千円（前年度13,654,078千円、増減率1.9%減）で、総額の87.8%となっています。

令和4年度 歳入歳出決算の状況

（単位：千円、%）

歳 入			歳 出		
予算科目	決 算 額	構成比	予算科目	決 算 額	構成比
1. 保険料	3,041,670	19.4	1. 総務費	267,495	1.7
2. 分担金及び負担金	4,055	0.0	2. 保険給付費	13,397,819	87.8
3. 使用料及び手数料	938	0.0	3. 地域支援事業費	1,033,072	6.8
4. 国庫支出金	3,890,176	24.8	4. 基金積立金	321,492	2.1
5. 支払基金交付金	3,818,554	24.3	5. 諸支出金	238,217	1.6
6. 県支出金	2,163,797	13.8			
7. 財産収入	2,565	0.0			
8. 繰入金	2,389,730	15.2			
9. 繰越金	352,845	2.3			
10. 諸収入	35,495	0.2			
合 計	15,699,825	100.0	合 計	15,258,095	100.0

歳入歳出差引額： 441,730千円

【保険給付費の状況】

（単位：千円、%）

区分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	増減(A)-(B)	増減率
介護サービス等諸費	12,264,127	12,439,572	△ 175,445	△ 1.4
介護予防サービス等諸費	399,366	413,224	△ 13,858	△ 3.4
高額介護サービス等費	333,036	340,667	△ 7,631	△ 2.2
高額医療合算介護サービス等費	48,461	49,963	△ 1,502	△ 3.0
特定入所者介護サービス等費	344,142	402,093	△ 57,951	△ 14.4
その他諸費	8,687	8,559	128	1.5
合 計	13,397,819	13,654,078	△ 256,259	△ 1.9

○主な歳入の状況

（単位：千円、%）

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	収納率 E=B/A	対前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
現年度分特別徴収保険料	2,759,601	2,765,459	0	△ 5,858	100.2	0.5	—
現年度分普通徴収保険料	271,593	254,557	0	17,036	93.7	4.5	△12.7
滞納繰越分普通徴収保険料	38,283	21,654	4,385	12,244	56.6	74.4	△37.0
国庫支出金	3,890,176	3,890,176	0	0	100.0	△1.3	—
支払基金交付金	3,818,554	3,818,554	0	0	100.0	△2.1	—
県支出金	2,163,797	2,163,797	0	0	100.0	△1.9	—
一般会計繰入金（事務費等分を除く）	2,104,030	2,104,030	0	0	100.0	△1.5	—
一般会計繰入金（事務費等分）	285,700	285,700	0	0	100.0	7.0	—

※ 収入未済額は還付未済額を含む

現年度分普通徴収保険料については、徴収強化により、収入未済額が減となりました。

滞納繰越分普通徴収保険料については、徴収強化により、収入済額が増となることで、収入未済額が減となりました。

○主な歳出の状況

主要な施策の成果を、事務事業評価により説明します。経費の欄の単位は千円で、人件費は職員(再任用職員、会計年度任用職員を含む)の各平均単価にその事業にかかる人数を乗じて算出しています。

3款 地域支援事業費

3項 一般介護予防事業費

1目 一般介護予防事業費

大事業 介護予防普及啓発事業費

事務事業名		健幸フレイル予防事業			担当課		健幸保健課		
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	7,121	4,918	2,203	825	0	0	0	6,296	
本年度	9,555	6,169	3,386	1,269	0	0	0	8,286	
増減額	2,434	1,251	1,183	444	0	0	0	1,990	
概要及び目的	概要	年を重ねると段々と体の力が弱くなり、外出する機会が減り、病気になるいまでも手助けや介護が必要となってきます。このように心と体の働きが弱くなってきた状態をフレイル(虚弱)と呼び、多くの人が健康な状態からフレイルの段階を経て、要介護状態になると考えられています。フレイル状態の段階にある高齢者であっても、日常生活の工夫に取り組むことでフレイルの進行を遅らせたり、健康な状態に戻ることができることから、高齢期のフレイル予防を目的とし、高齢者を対象にフレイル状態を確認するためのフレイルチェック、フレイル予防教室、これらの事業を支援するフレイル予防サポーターの養成講座を実施しています。							
	対象	働きかける相手・もの	市内に居住する65歳以上の高齢者、及びフレイル予防に関心のある者						
	手段	方法・働きかけ	普及啓発のためのフレイルチェック、地域包括支援センター圏域毎のフレイル予防教室、フレイル予防サポーター養成講座・連絡会、市民向け講演会を開催する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	高齢者自らがフレイル予防の必要性に気づき、予防するための方法を実践し介護予防に取り組むことができる。主に高齢者で構成されるフレイル予防サポーターの活動を展開することで社会参加を促す。						
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績		
	ア	フレイルチェック開催回数			回	26	26		
	イ	フレイル予防サポーター養成者数			人	6	20		
	ウ	イベントの開催数			回	1	2		
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	フレイルチェック参加人数			人	回数×20人	245	354	
	イ	サポーター活動人数			人	回数×10人	819	817	
	ウ	イベント参加人数			人	回数×150人	430	410	
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	いきいきサロンなどの地域の通いの場にてフレイルの普及を図り、フレイルチェック受診者の増加を図る。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	費用を要する広報活動(市報いづかなど)を積極的に行う必要がある。							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	フレイル予防サポーターをいきいきサロン等の通いの場へ6回派遣し、フレイルについての普及活動、フレイルチェックを行った。広報いづかでは4月号、10月号、12月号でフレイル予防教室やサポーター養成講座の参加者の募集を行い、同時にフレイルの啓発活動を行った。							
	成果と課題	【成果】 フレイル予防事業の中で、市内13地区でフレイルチェックを実施し、イベント等でリーフレットを配布するなどフレイルの普及啓発活動に努めた。また、実際にいきいきサロンなどの地域の通いの場にサポーターを6回派遣し、フレイルチェックのほか、脳トレやレクリエーションを通して、参加者のフレイル予防に対する認知度向上に取り組んだ。 【課題】 サポーター活動を圏域毎に分け自主運営に向けた支援体制を構築する必要がある。フレイル普及啓発を目的として、自治会単位の通いの場であるいきいきサロンの場でフレイルチェックを行う体制を整えていく必要がある。そのために日常生活圏域規模で活動できるフレイルサポーターの養成を行い、活動体制を構築していく。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	いきいきサロンなどの地域の通いの場にてフレイルの普及を図り、フレイルチェック受診者の増加を図る。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	費用を要する広報活動(市報いづかなど)を積極的に行う必要がある。							

3款 地域支援事業費

3項 一般介護予防事業費

1目 一般介護予防事業費

大事業 地域福祉ネットワーク活動推進事業費

事務事業名		地域福祉ネットワーク活動推進事業			担当課		高齢介護課		
区分	経費			財源内訳					
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	16,174	246	15,928	5,973	0	0	4,300	5,901	
本年度	16,226	235	15,991	5,996	0	0	4,317	5,913	
増減額	52	△ 11	63	23	0	0	17	12	
概要及び目的	概要	市内20地区の地域福祉ネットワーク委員会及び老人クラブ連合会活動を充実させることにより、高齢者が地域で自立した生活を営めるような体制づくりや支援を行う。							
	対象	働きかける相手・もの	地域福祉ネットワーク委員会(市内20地区)及び老人クラブ連合会						
	手段	方法・働きかけ	会の運営及び高齢者を対象とした地域福祉活動に必要な補助金を交付						
	意図	対象をどのようにしたいか	高齢者が地域で自立した生活を営めるような地域福祉活動の継続を支援						
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績		
	ア	補助金交付額			千円	15,928	15,991		
	イ ウ								
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	補助金交付団体			団体	21	21	21	
	イ ウ	訪問活動回数			回	47,500	33,125	36,447	
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	それぞれの定例会参加時等に助言等を行うことで活動内容の活性化を図っていく。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	地域関係団体と連携し、颯田地区において後期高齢者医療証の交付を受ける75歳到達の高齢者を対象としたミニ介護教室を開催し、将来的には地域で自主運営する高齢者の居場所づくりとなるようモデル事業に取り組む。							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	各地域福祉ネットワーク委員会の定例会に出席し、市から研修会など有益な情報があればお知らせをするなど、情報提供を行い、必要に応じて助言を行った。							
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>補助金交付事務の適正化を図るため、繰越を認めないこととする替わりに、今まで、前期・後期に分けて交付していた補助金を、年度当初に一括交付することとした。各委員会での活動が、地域内での連携、見守り強化を推進するとともに、地域の福祉活動を支える基盤として大きな役割を果たしている。</p> <p>【課題】</p> <p>各委員会が実施している、良い取組みについては他委員会に対して情報提供を行い、活動内容の活性化を図る必要がある。</p>							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	定例会参加時に助言等を行うことで活動内容の活性化を図っていく。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	—							

令和4年度後期高齢者医療特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

令和4年度後期高齢者医療特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者または65歳以上75歳未満の者で一定の障がいのある者を対象とする医療制度で、本市の被保険者数は、年間平均19,802人(前年度19,300人)、人口に占める割合は15.7%(前年度15.2%)となっています。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が1,413,205千円(前年度1,342,307千円、増減率5.2%増)、繰入金が577,019千円(前年度551,067千円、増減率4.7%増)となっています。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が1,949,390千円(前年度1,854,239千円、増減率5.1%増)となっています。歳出は前年度に比べ96,412千円増となっており、主な要因は、保険料等の収入増による納付金の保険料分が72,327千円増によるものです。

令和4年度 歳入歳出決算の状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
予算科目	決算額	構成比	予算科目	決算額	構成比
1. 後期高齢者医療保険料	1,413,205	69.1	1. 総務費	39,027	2.0
2. 使用料及び手数料	163	0.0	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,949,390	97.9
3. 繰入金	577,019	28.2	保険料分	1,409,871	70.8
4. 繰越金	49,797	2.5	事務費分	42,433	2.1
5. 諸収入	3,925	0.2	保険基盤安定負担金分	497,086	25.0
			3. 諸支出金	2,313	0.1
合 計	2,044,109	100.0	合 計	1,990,730	100.0

歳入歳出差引額： 53,379千円

○主な歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	収納率 E=B/A	対前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
現年度分特別徴収保険料	802,357	805,843	0	△ 3,486	100.4	0.4	—
現年度分普通徴収保険料	612,524	604,513	0	8,011	98.7	12.6	125.3
滞納繰越分普通徴収保険料	6,945	2,848	1,374	2,723	41.0	9.2	△5.0
保険基盤安定繰入金	497,086	497,086	0	0	100.0	3.9	—

※ 収入済額は還付未済額を含む

現年度分普通徴収保険料については、調定額612,524千円に対し収納済額は604,513千円となっており、収納率は前年度に比べ0.6ポイント減の98.7%となりました。収納率の減に伴い、収入未済額が増加し対前年度増減率が増加しております。

滞納繰越分保険料については、調定額6,945千円に対し収納済額は2,848千円となっており、収納率は前年度に比べ1.2ポイント増の41.0%となりました。調定額及び収納率の増に伴い収入済額の対前年度増減率は増加しております。また、不納欠損額の増加に伴い、収入未済額の対前年度増減率は減少しております。

○主な歳出の状況

主要な施策の成果を、事務事業評価により説明します。経費の欄の単位は千円で、人件費は職員(再任用職員、会計年度任用職員を含む)の各平均単価にその事業にかかる人数を乗じて算出しています。

1款 総務費

2項 徴収費

1目 徴収費

大事業 徴収費

事務事業名	徴収事業(後期高齢者医療)			担当課	医療保険課			
区分	経費	財源内訳						
		うち人件費	うちその他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	11,041	7,783	3,258	0	163	0	40	10,838
本年度	11,175	7,525	3,650	0	161	0	40	10,974
増減額	134	△258	392	0	△2	0	0	136
概要及び目的	概要	後期高齢者医療の被保険者に対して、保険料を納期限内に納付するよう働きかけることで、適切な制度運営を実施することを目的とする。						
	対象	働きかける相手・もの	被保険者					
	手段	方法・働きかけ	市報や各被保険者向けのちらしを用い、保険料を納期限内に納付するよう広報を行う。支払いが遅れている被保険者に対し、督促や催告書にて通知を行うと同時に、電話や訪問を行い納付を促す。その後も滞納を続ける被保険者については、預貯金等の資産調査を行い、条件を満たすケースについては差押を行う。					
	意図	対象をどのようにしたいか	すべての被保険者が公平に制度を支えあう、適切な制度運営に努める。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	訪問及び電話等による保険料の納付勧奨			件	481	734	
	イ	資産調査実施件数			件	61	51	
	ウ	差押件数			件	11	20	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	現年度分普通徴収保険料徴収率			%	99.10	99.26	98.63
	イ	滞納繰越分保険料徴収率			%	50.50	38.25	40.22
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	電話催告等ができない滞納者に対し、訪問指導の強化。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	納期到来後直ちに電話催告できるような人員配置若しくはコールセンターの設置。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	コロナの影響により訪問指導による徴収はあまりできなかったが、時期を特定し集中して行う訪問指導以外にも、個別に電話催告を随時行った。新規加入被保険者に対し、保険証送付時にはがきタイプの口座振替依頼書を同封することで、口座振替率を向上させ、被保険者の納付忘れを防ぐことができた。また、年金債権等を確認することで、効率的に年金等の差押滞納処分を行うことができるようになった。						
	成果と課題	【成果】 徴収業務に携わる会計年度任用職員を配置し、訪問依頼や分納相談のあった対象者への指導や納付勧奨、訪問徴収を行った。当初賦課の際、普通徴収かつ口座の登録がない被保険者にはがきタイプの口座振替依頼書を同封することで、これまで納付書払いだった被保険者を口座振替へと案内して口座振替率を向上させ、被保険者の納付忘れを防ぐことができた。 【課題】 預貯金調査をして資産がない滞納者の収納対策をどう行っていくかを検討する必要がある。また、口座振替依頼書を金融機関に送付するも印鑑相違で返戻されることが多い。本人が登録印鑑の確認をする際も金融機関での本人確認等が厳しく円滑に振替手続きが進まないため、高齢者の口座登録手続きの連絡調整等に時間を要する。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	電話催告等ができない滞納者に対し、訪問指導の強化。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	納期到来後直ちに電話催告できるような人員配置若しくはコールセンターの設置。						

令和4年度小型自動車競走事業特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

令和4年度小型自動車競走事業特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

長期にわたり市の財政に貢献してきたオートレース事業ですが、売上の低迷により一般会計への繰出ができない状態が続いています。平成26年度までは、単年度収支が赤字になっており、累積赤字が17億円を超える厳しい状況となっていました。平成27年度から包括的民間委託契約を締結し、民間業者の経営手法を生かし効率的・効果的な運営を推進しており累積赤字が減少しています。

本年度は、本場開催を157日(内通常開催：77日、ミッドナイトオートレース：80日)、本場通常開催との併売を除き他場の場外発売を262日行いました。本場開催の主なもの、SG日本選手権オートレース、GIダイヤモンドレース、GI開設記念レース、GIIオーバルチャンピオンカップレース、GIIミッドナイトチャンピオンカップレースを開催しました。

歳入の主なもの、勝車投票券発売収入が22,059,335千円(前年度22,230,324千円、増減率0.8%減)、受託事業収入が463,264千円(前年度462,285千円、増減率0.2%増)、市債が1,401,000千円(前年度206,700千円、増減率577.8%増)となっています。

歳出の主なもの、競走費のうち事業費が21,856,361千円(前年度22,025,147千円、増減率0.8%減)、管理費が2,024,802千円(前年度568,350千円、増減率256.3%増)となっています。

歳入歳出差引額は△574,698千円で令和5年度予算から繰上充用を行っていますが、単年度収支については、99,724千円の黒字となっています。

令和4年度 歳入歳出決算の状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
予算科目	決 算 額	構成比	予算科目	決 算 額	構成比
1. 勝車投票券発売収入	22,059,335	91.8	1. 競走費	23,947,578	97.3
勝車投票券発売収入	22,052,610	91.7	事務所費	66,342	0.3
勝車投票券発売副収入	6,725	0.1	事業費	21,856,361	88.8
2. 受託事業収入	463,264	1.9	管理費	2,024,802	8.2
3. 国庫支出金	21,207	0.1	災害復旧費	73	0.0
4. 財産収入	21,910	0.1	2. 公債費	339	0.0
5. 諸収入	80,925	0.3	3. 前年度繰上充用金	674,444	2.7
6. 市債	1,401,000	5.8			
7. 繰越金	22	0.0			
合 計	24,047,663	100.0	合 計	24,622,361	100.0

歳入歳出差引額： △ 574,698千円

【起債残高の状況】

(単位：千円)

令和3年度末 残 高	令和4年度 借入額	令和4年度償還額			令和4年度末 残 高
		償還元金	償還利子	合計	
206,700	1,401,000	0	339	339	1,607,700

【基金の状況】

(単位：千円)

令和3年度末 残 高	令和4年度の異動			令和4年度末 残 高
	積立額	取崩額	差引額	
826,030	400,000	0	400,000	1,226,030

【令和4年度売上額および入場者数等の状況】

(単位：千円、人、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
(項)勝車投票券発売収入	22,052,610	22,223,264	△170,654	△0.8
本場分	715,557	669,239	46,318	6.9
場外分	1,002,888	1,253,937	△251,049	△20.0
電話投票分	19,505,608	19,234,578	271,030	1.4
専用場外分	776,793	1,041,297	△264,504	△25.4
勝車投票券返還金	51,764	24,213	27,551	113.8
売上額	22,000,846	22,199,051	△198,205	△0.9
入場者	79,130	71,209	7,921	11.1
一人当たり購買単価(本場)(円)	9,043	9,398	△ 355	△3.8
1日平均売上額	140,133	148,987	△8,854	△5.9
1日平均入場者	1,028	1,047	△19	△1.8

○主な歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	収納率 E=B/A	対前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
(款)勝車投票券発売収入	22,059,335	22,059,335	0	0	100.0	△0.8	—
(款)受託事業収入	463,264	463,264	0	0	100.0	0.2	—
(款)市債	1,401,000	1,401,000	0	0	100.0	577.8	—

市債の増加については、令和4年度から令和7年度まで継続費を設定しているメインスタンド整備事業の事業費が増となったためです。

○主な歳出の状況

主要な施策の成果を、事務事業評価により説明します。経費の欄の単位は千円で、人件費は職員(再任用職員、会計年度任用職員を含む)の各平均単価にその事業にかかる人数を乗じて算出しています。

1款 競走費

2項 事業費

1目 事務費

大事業 本場開催経費

事務事業名	小型自動車競走事業			担当課	公営競技事業所				
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	22,351,111	17,212	22,333,899	0	22,320,706	0	30,405	0	
本年度	22,283,170	16,397	22,266,773	0	22,257,240	0	25,930	0	
増減額	△ 67,941	△ 815	△ 67,126	0	△ 63,466	0	△ 4,475	0	
概要及び目的	概要	飯塚オートレース場においてオートレースを開催し、その収益を公益の増進を目的とする事業の振興等に使用するとともに、一般会計に繰り出すことで市財政の健全化を図り、また、開催従事員をはじめとする市内の雇用を創出することで、地域経済を活性化させることを目的として実施するもの。なお、平成27年度より施行者固有事務を除くオートレース運営事務を包括的民間委託することで、発売収入×1.2%+150億円を超えた場合は超えた額の7%が収益保証として確保される。							
	対象	働きかける相手・もの	20歳以上のすべての者(勝車投票券を購入できる者)						
	手段	方法・働きかけ	経営の効率化・健全化を図るとともに、魅力ある企画レース等の開催及びミッドナイト開催日数の増加により新たなファンを獲得する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	より多くの人に飯塚オートを認知してもらい、車券売上の拡大を図る。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	本場開催日数(ミッドナイト含む)			日	149	157		
	イ	ミッドナイト開催日数			日	66	80		
	ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	勝車投票券発売収入			千円	収入見込額	22,199,051	22,000,846	
	イ								
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	発売媒体及び車券購入者の年齢など、車券売上の推移を詳細に分析し、また、各種アンケートによりファンの声を収集することでニーズに沿った企画及び運営の改善等を図る。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	ミッドナイト開催の拡充による車券売上の拡大、企画レースの開催及び関係団体と連携したプロモーション戦略により新たなファンの獲得及び定着を目指す。							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	関係団体と協同して、ターゲット顧客及び車券売上の動向などの分析を行い、オートレース業界全体の包括的プロモーションコンセプトを構築した。また、増加傾向にある電話投票利用者をターゲットとしたプロモーション戦略を実施した。(他競技とのコラボ企画(CS視聴者プレゼント)、キャッシュバックキャンペーンなど)ミッドナイト開催を14日増加し、車券売上の拡大及び電話投票利用者の増加を果たした。							
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>関係団体と連携し、電話投票利用者をターゲットとしたプロモーション戦略を実施し、また、ミッドナイト開催日数を増加したことによって、勝車投票券発売収入の目標値を上回ることができた。</p> <p>【課題】</p> <p>さらなる車券売上の拡大に向けて、今後もミッドナイト開催を拡充するとともに、関係団体と連携し、発売媒体及び年齢別の車券売上の分析等を行い、潜在顧客に対するプロモーション戦略を実施する必要がある。</p>							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	車券売上の推移等の分析、各種アンケートを用いたニーズの収集による企画及び運営の改善							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	ミッドナイト開催の拡充による車券売上の拡大 関係団体と連携した効率的なプロモーション戦略の実施による新規顧客の獲得 公式ネット投票での新たな勝車投票法(重勝式)の実施による車券売上の拡大							

1款 競走費

3項 管理費

2目 施設改善費

大事業 施設改善事業費

事務事業名		オートレース場施設改善事業			担当課	公営競技事業所			
区分	経費			財源内訳					
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	72,450	11,475	60,975	0	68,754	0	3,696	0	
本年度	45,457	6,247	39,210	0	40,392	0	5,065	0	
増減額	△ 26,993	△ 5,228	△ 21,765	0	△ 28,362	0	1,369	0	
概要及び目的	概要	飯塚オートレース場内の施設を改修することによって公正安全なレースを開催するとともに、来場者に快適なレジャー空間を提供する。							
	対象	働きかける相手・もの	オートレース場内施設						
	手段	方法・働きかけ	老朽化しているオートレース場施設について、各所改修を行うとともに、今後の施設改善方針の検討を行う。						
	意図	対象をどのようにしたいか	来場者に安全で快適な施設を提供するため、適切な改修を行い、今後長期にわたって利用可能な施設とする。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	施設改善事業費				千円	60,975	39,210	
	イ ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	入場者数				人	100,000	71,209	79,130
	イ ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	平時の施設の維持管理に努めるとともに、包括的民間委託業者、競走会、その他オートレースに携わる関係機関からの意見等を聴取し、施設全体の老朽化した箇所の把握に努める。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	大規模な改善(改修)工事が必要となる案件については、その必要性・緊急性を勘案して計画的に改善を行う。							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	平時の維持管理に努め、関係団体からの意見等を基に老朽化した箇所の把握・リストアップを実施した。老朽化した箇所のうち、今後改修が必要となるものは維持修繕・更新計画に計上し、今後10年間の改修計画を策定した。							
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>施設改善(改修)計画に基づき各所の改修工事を実施したことで、公正かつ安全なレースを開催するとともに、来場者に安全な施設環境を提供することができた。</p> <p>【課題】</p> <p>施設全体が老朽化しており、突発的に改善が必要な場合もあることから、老朽化した施設、設備の把握など、一層の維持管理の強化に努める必要がある。</p>							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	平時の施設の維持管理に努め、包括的民間委託業者、競走会、その他オートレースに携わる関係機関からの意見等を聴取し、施設全体の老朽化した箇所の把握に努める。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	大規模な改善(改修)工事が必要となる案件については、その必要性・緊急性を勘案して計画的に改善を行う。							

1款 競走費

3項 管理費

2目 施設改善費

大事業 施設改善事業費

事務事業名		メインスタンド整備事業		担当課	公営競技事業所				
区分	経費			財源内訳					
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	212,499	5,738	206,761	0	5,799	206,700	0	0	
本年度	1,592,043	7,028	1,585,015	21,207	169,836	1,401,000	0	0	
増減額	1,379,544	1,290	1,378,254	21,207	164,037	1,194,300	0	0	
概要及び目的	概要	耐震改修促進法(平成7年法律第123号)の改正(大規模な建築物等の耐震診断の義務化)を受け、平成27年度に行った本場施設の耐震診断の結果、本場での開催を行うに必要な主施設(競走審判棟)である第一スタンドが、耐震基準を満たしていないことが判明したため、今後においても地域のレジャーの場として、魅力ある快適な環境の施設を提供するため、将来に向けた施設整備の基本的方向性を検討し、飯塚小型自動車競走場メインスタンドを新たに整備するもの。							
	対象	働きかける相手・もの	飯塚小型自動車競走場第一スタンド						
	手段	方法・働きかけ	本場開催(場外発売含む)を行うための運営施設機能を維持しつつ、入場者及び関係者の安全を確保しながら、予定工期内での整備を行う。						
	意図	対象をどのようにしたいか	耐震基準を満たしていない第一スタンドを解体撤去し、新たにメインスタンドを整備する。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	整備業者選定				件	1	-	
	イ	第一スタンド解体工事				件	-	1	
	ウ	メインスタンド整備工事				件	-	-	
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	整備業者選定				進捗率	100	100	-
	イ	第一スタンド解体				進捗率	100	0	100
	ウ	メインスタンド整備				進捗率	100	0	0
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	整備事業を進めるにあたり、地元の苦情等がないよう施工業者及び関係機関と更に密な協議を行い事業を進めていく。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	施工業者及び関係機関と週1回の定例会議を行い、地元の苦情が無いよう解体工事に着手することができた。							
	成果と課題	【成果】 本場でのオートレース開催及び他場開催オートレースの車券発売を行う中での整備工事であり、必要な運営施設機能の維持や入場者への対応等が必要であるため、週1回の定例会議を行いながら解体工事に着手し、無事に完了した。 【課題】 -							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	整備事業を進めるにあたり、地元の苦情等がないよう施工業者及び関係機関と更に密な協議を行い事業を進めていく。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-							

令和4年度農業集落排水事業特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

令和4年度農業集落排水事業特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

令和4年度末現在の使用状況については、当初計画戸数179戸に対し地区内現戸数171戸、現在の接続戸数118戸(一般103戸、事業所15戸)、接続率69.0%となっています。

農業集落排水事業は、使用料によって運営する収益的施設であるため使用料の増を含めた経営改革を図ることが今後の課題です。

歳入の主なものは、使用料及び手数料が4,906千円(前年度4,814千円、増減率1.9%増)、一般会計からの繰入金が20,800千円(前年度18,900千円、増減率10.1%増)となっています。

歳出は、一般管理費が4,380千円(前年度1,330千円、増減率229.3%増)、施設管理費が8,163千円(前年度9,621千円、増減率15.2%減)、公債費(地方債の元利償還金)が13,009千円(前年度同額)となっています。

なお、歳出のうち一般管理費については事務委任範囲の拡大に伴う事務移管事業(3,092千円)を令和4年度から実施したことにより、前年度と比較し大きく増加しています。

令和4年度 歳入歳出決算の状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
予算科目	決 算 額	構成比	予算科目	決 算 額	構成比
1. 分担金及び負担金	0	0.0	1. 農業集落排水事業費	12,543	49.1
2. 使用料及び手数料	4,906	19.0	一般管理費	4,380	17.1
3. 繰入金	20,800	80.8	施設管理費	8,163	32.0
4. 繰越金	57	0.2	2. 公債費	13,009	50.9
合 計	25,763	100.0	合 計	25,552	100.0

歳入歳出差引額： 211千円

【加入状況】

(単位：戸、%)

区分	対象戸数	接続戸数					
		一般世帯		事業所		接続戸数計	
		戸数	構成比	戸数	構成比	戸数	構成比
令和4年度	171	103	60.2	15	8.8	118	69.0
令和3年度	171	103	60.2	15	8.8	118	69.0

※接続戸数には使用を休止している戸数を含む

【起債残高の状況】

(単位：千円)

令和3年度末 残 高	令和4年度償還額			令和4年度末 残 高
	償還元金	償還利子	合計	
90,477	11,357	1,652	13,009	79,120

○主な歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	収納率 E=B/A	対前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
分担金及び負担金	0	0	0	0	—	△100.0	—
使用料及び手数料	4,926	4,906	0	20	99.6	1.9	25.0
繰入金	20,800	20,800	0	0	100.0	10.1	—

分担金及び負担金は、新規接続がなかったため、調定額及び収入済額0千円となっております。

使用料及び手数料は、7件の納入が遅れているため収入未済額が20千円となりました。引き続き滞納整理業務を行い、早期解消に努めます。

繰入金は、事務委任の範囲拡大に伴う事務移管負担金による支出増が主な要因となり、基準外繰入額が増加したため、収入済額の対前年度増減率は10.1%増となっています。

令和4年度地方卸売市場事業特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

令和4年度地方卸売市場事業特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

近年の卸売市場を取り巻く状況については、市場を経由しない大型量販店の増加、経営者の高齢化による小売店の減少により、卸売市場の売上は厳しい状況が続いています。

歳入は、地方卸売市場使用料が56,316千円(前年度54,075千円、増減率4.1%増)、繰入金が111,200千円(前年度41,100千円、増減率170.6%増)、繰越金が105千円(前年度122,478千円、増減率99.9%減)、施設使用光熱水費負担金などの諸収入が31,079千円(前年度79,675千円、増減率61.0%減)となっています。

歳出の主なものは、市場管理費が50,530千円(前年度143,037千円、増減率64.7%減)、公債費(地方債の元利償還金)が132,754千円(前年度96,322千円、増減率37.8%増)となっています。

令和4年度 歳入歳出決算の状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
予算科目	決算額	構成比	予算科目	決算額	構成比
1. 使用料及び手数料	56,316	28.3	1. 地方卸売市場費	65,821	33.1
2. 繰入金	111,200	56.0	一般管理費	15,291	7.7
3. 繰越金	105	0.1	市場管理費	50,530	25.4
4. 諸収入	31,079	15.6	2. 公債費	132,754	66.9
合 計	198,700	100.0	合 計	198,575	100.0

歳入歳出差引額： 125千円

【取扱数量等】

(単位：トン、千本、千円)

区分	取扱数量			取扱金額		
	令和4年度	令和3年度	増減	令和4年度	令和3年度	増減
青果部	33,191	31,743	1,448	7,508,133	6,917,455	590,678
花き部	3,764	2,401	1,363	263,441	268,360	△4,919

【起債残高の状況】

(単位：千円)

令和3年度末 残 高	令和4年度償還額			令和4年度末 残 高
	償還元金	償還利子	合計	
2,736,524	121,153	11,601	132,754	2,615,371

○主な歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	収納率 E=B/A	対前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
青果部使用料	54,040	54,040	0	0	100.0	5.8	—
花き部使用料	563	563	0	0	100.0	3.9	—
付属営業人施設使用料	1,712	1,712	0	0	100.0	△30.4	—

青果部使用料については、卸売金額割使用料の増加により、収入済額が増となりました。

付属営業人施設使用料については、7店舗から6店舗へ減となったため、収入済額も減となりました。

令和4年度駐車場事業特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

令和4年度駐車場事業特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

飯塚立体駐車場については、隣接する飯塚市文化会館が令和4年6月から令和5年5月まで大規模改修工事に伴い完全閉館となっておりましたが、営業時間の24時間化による利便性の向上や新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う外出自粛の緩和などにより、令和3年度と比較して駐車場利用台数は増加しております。

歳入の主なもの、使用料及び手数料11,756千円（前年度11,749千円、増減率0.1%増）及び繰入金20,900千円（前年度19,350千円、増減率8.0%増）となっております。

歳出の主なもの、駐車場事業費が26,488千円（前年度24,988千円、増減率6.0%増）となっております。

令和4年度 歳入歳出決算の状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
予算科目	決 算 額	構成比	予算科目	決 算 額	構成比
1. 使用料及び手数料	11,756	35.9	1. 駐車場事業費	26,488	81.2
2. 繰入金	20,900	63.9	一般管理費	9,314	28.5
3. 繰越金	58	0.2	駐車場管理費	17,174	52.7
			2. 公債費	6,115	18.8
合 計	32,714	100.0	合 計	32,603	100.0

歳入歳出差引額： 111千円

【駐車場使用料の推移】

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
飯塚立体駐車場	11,756	11,749	9,533	20,482	20,068
本町駐車場	0	0	356	831	1,192
東町駐車場	0	0	3,571	4,290	5,054
計	11,756	11,749	13,460	25,603	26,314

※ 本町駐車場及び東町駐車場は令和2年度末をもって廃止

【年間利用台数】

(単位：台、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
飯塚立体駐車場	80,732	68,095	12,637	18.6
本町駐車場	0	0	0	—
東町駐車場	0	0	0	—
計	80,732	68,095	12,637	18.6

【起債残高の状況】

(単位：千円)

令和3年度末 残 高	令和4年度 借入額	令和4年度償還額			令和4年度末 残 高
		償還元金	償還利子	合計	
88,588	0	5,917	198	6,115	82,671

○主な歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	収納率 E=B/A	対前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
飯塚立体駐車場使用料	11,756	11,756	0	0	100.0	0.1	—

○主な歳出の状況

主要な施策の成果を、事務事業評価により説明します。経費の欄の単位は千円で、人件費は職員(再任用職員、会計年度任用職員を含む)の各平均単価にその事業にかかる人数を乗じて算出しています。

1款 駐車場事業費

1項 駐車場事業費

2目 駐車場管理費

大事業 駐車場管理費

事務事業名		立体駐車場管理運営事業			担当課	建設政策課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	22,698	3,935	18,763	0	11,749	0	0	10,949	
本年度	20,844	3,670	17,174	0	11,756	0	0	9,088	
増減額	△ 1,854	△ 265	△ 1,589	0	7	0	0	△ 1,861	
概要及び目的	概要	中心市街地に立地し周辺公共施設及び商店街の駐車場として供用されており、中心市街地及び周辺公共施設への集客力を高めると共に、路上駐車台数が減少することで周辺道路交通の円滑化を図ることを目的とする。							
	対象	働きかける相手・もの	自動車利用者						
	手段	方法・働きかけ	民間活力利用による運営(指定管理制度の活用)						
	意図	対象をどのようにしたいか	周辺の公共施設及び商店街等への集客力を高めると共に、路上駐車台数の減少に寄与する。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	供用日数				日	365	365	
	イ	駐車場内見回り日数				日	365	365	
ウ	指定管理委託料				千円	17,257	16,831		
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	年間利用台数				台	90,000	68,095	80,732
	イ	年間利用料				円	13,618,000	11,749,500	11,755,963
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	令和3年度より利用時間を24時間に変更になったが、利用者等に24時間利用時間の周知が行き届いていないため、広報、ホームページ等を利用し周知していく。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	周辺公共施設利用者に適用している駐車場使用料の減免について、減免額が収益を大きく圧迫しているため関係課と協議し減免制度の見直しを検討する。							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	24時間利用時間について、ホームページを利用し周知した。							
	成果と課題	【成果】 新型コロナウイルス感染症やイヅカコスモスコモン大規模改修工事による全館完全閉館の影響はあったものの、24時間営業2年目となり、周知が図られたことで前年度より利用台数が18.5%増となった。また、24時間営業の安定的運営と定期的な設備メンテナンスを行い安全性を確保し、適切な管理運営ができている。 【課題】 24時間営業2年目となり、利用台数は令和3年度より増加したものの、駐車場使用料収入は今だ令和元年度の5割程度である。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	新型コロナウイルス感染症の5類移行やイヅカコスモスコモンが営業を再開することから、イベント等によるチラシ等に利用可能駐車場として周知をし利用者の増加を図る。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	周辺公共施設利用者に適用している駐車場使用料の減免について、減免額が収益を大きく圧迫しているため関係課と協議し減免制度の見直しを検討する。							

令和4年度工業用地造成事業特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

令和4年度工業用地造成事業特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

歳入は、鯉田工業団地の売払いが完了し、財産収入が12千円（前年度96,263千円、増減率100.0%減）となっており、繰越金は、220,477千円（前年度127,893千円、増減率72.4%増）となっています。

歳出は、工業用地造成事業費において工業団地管理費が増加したことから6,099千円（前年度3,679千円、増減率65.8%増）となっています。

令和4年度 歳入歳出決算の状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
予算科目	決 算 額	構 成 比	予算科目	決 算 額	構 成 比
1. 財産収入	12	0.0	1. 工業用地造成事業費	6,099	100.0
2. 繰越金	220,477	100.0			
合 計	220,489	100.0	合 計	6,099	100.0

歳入歳出差引額： 214,390千円

【鯉田工業団地の概要】

- ・総事業費 2,096,402,891円
- ・開発面積 363,182㎡
- ・分譲面積 184,562.68㎡（区画数5：21,722.98㎡～63,148.60㎡）
- ・分譲済面積 184,562.66㎡（第2区画分割売払いのため、分譲面積と相違あり）
- ・分譲単価 8,100円/㎡ ※法面は810円/㎡
- ・造成期間 平成20年10月～平成22年3月

○歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	収納率 E=B/A	対前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
財産収入	12	12			100.0	△100.0	—
繰越金	220,477	220,477			100.0	72.4	—

財産収入は鯉田工業団地の売払いが完了したことから、土地貸付料のみとなっており、収入済額は減となっています。

令和4年度汚水処理事業特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

令和4年度汚水処理事業特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

本特別会計は、うぐいす台団地周辺(うぐいす台団地、大分駅前団地、その他大分の一部)のし尿及び生活雑排水を処理する「うぐいす台団地汚水処理施設」の管理運営を行っています。

歳入の主なものは、使用料及び手数料が14,587千円(前年度14,866千円、増減率1.9%減)、財産運用収入が718千円(前年度791千円、増減率9.2%減)、繰越金が1,323千円(前年度1,379千円、増減率4.1%減)となっています。

歳出の主なものは、総務費25,145千円(前年度15,712千円、増減率60.0%増)のうち一般管理費が6,342千円(前年度3,342千円、増減率89.8%増)、施設管理費が18,803千円(前年度12,370千円、増減率52.0%増)となっています。

令和4年度 歳入歳出決算の状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
予算科目	決算額	構成比	予算科目	決算額	構成比
1. 使用料及び手数料	14,587	57.8	1. 総務費	25,145	100.0
2. 財産収入	718	2.9	一般管理費	6,342	25.2
3. 繰入金	8,592	34.1	施設管理費	18,803	74.8
4. 繰越金	1,323	5.2			
合 計	25,220	100.0	合 計	25,145	100.0

歳入歳出差引額： 75千円

【基金の状況】

(単位：千円)

令和3年度末 残 高	令和4年度の異動			令和4年度末 残 高
	積立額	取崩額	差引額	
115,779	0	5,500	△ 5,500	110,279

○主な歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	収納率 E=B/A	対前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
汚水処理施設使用料(現年度分)	14,573	14,514	0	59	99.6	△1.5	△15.7
汚水処理施設使用料(過年度分)	70	70	0	0	100.0	△45.3	—

汚水処理施設使用料(現年度分)について、収入未済の件数は前年度6件(3名)から今年度6件(4名)と同件数となっていますが、1件当たりの収入未済額が減少したことにより収入未済額も減となっております。

汚水処理施設使用料(過年度分)については、令和3年度の現年度徴収率の向上により過年度分調定額が減少し、それに伴い、収入済額の減となっております。